

2023年度 常磐大学 SDGs関連事業報告書

(対象期間: 2023年4月1日～2024年3月31日)



全学国際化推進会議

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
1 目標を なくそう 	ゴール1: 貧困を なくそう					
1-1	奨学金・納付金減免 諸澤幸雄奨学金	2023年4月1日	学生支援センター	常磐大学／学 生13名	人物・学業ともに優れ、経済的に学業の継続が困難となつた者、または家計状況が急変し、経済的に学業の継続が困難となつた者に対し、奨学金を給付した。	
1-2	授業(海外研修) フィリピン研修(海外研修A・B・C)	2024年2月18日～3 月2日	小関一也准教授、 Kevin McManus准 教授	常磐大学学生 10名／公益財 団法人オイス カ・オイスカバ ゴ研修セン ター／バゴ市 立大学	2023年度フィリピン研修の現地活動の一環として、かつて「飢餓の島」と言われたネグロス島に位置する西ネグロス州バゴ市において、オイスカ・バゴ研修センターが砂糖産業からの転換・育成に取り組んでいる絹糸・絹織物産業に、本学学生がフェアトレード、梅染・組紐プロジェクトを組んで参画し、商品提案を行った。	
2 目標を ゼロに 	ゴール2: 飢餓を ゼロに					
2-1	産学連携・地域連 携(学生によるアウト リーチ)	「いばらきの地魚プロジェクト」共 同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村 裕子准教授、ゼミ ナール学生	いばらきの地 魚取扱店認証 委員会、株式 会社ヨークベ ニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ学生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIIKA MARINADE (いばらきやりいかマリネ)」を考案し、2022年10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
2-2	産学連携・地域連携	「常磐大学×株式会社マールト商 事」商品開発プロジェクト	2022年度～	飯村裕子准教授	株式会社マール ト商事	管理栄養士を目指す学生の学びを活かしたプロジェクトとして、商品開発を実施した。テーマは「野菜摂取量の増加」であり、茨城県産野菜を使用した商品を検討した。
2-3	授業/産学連携(学 生によるアウトリー チ)	米粉消費拡大プロジェクト	2019年度～	村中均教授	水戸市	2019 年度は米粉に関するアンケート調査を実施し、2020 年度はSNSによる米粉の情報を発信し、2021 年度はSNSによる米粉スイーツの情報発信と米粉の認知・イメージに関するオンラインアンケート調査を行い、2022 年度は、水戸産米粉商品PR 資材の提案、SNS によるPR(商品と店舗)、さらに販売促進のためのオンラインアンケート調査を実施し、2023年度はSNSによるPR(商品と店舗)を行った。
2-4	産学連携・地域連携	いばらきの地魚プロジェクト	2020年度～	村中均教授、飯村 裕子准教授	茨城県 茨城沿海地区 漁業協同組合 連合会(いば らきの地魚認 証委員会事務 局) 茨城水産株式 会社 常洋水産株式 会社 株式会社文化 メディアワーク ス 株式会社ヨー クベニマル	「若者の魚離れ問題」の解決のために、「どうしても自分たちと同一世代が魚に興味を持ち、食べようと思ってくれるか」について検討し、オンラインアンケート調査を実施し、地魚PRのための動画の作成と茨城のマサバを使用した商品開発を行った。
2-5	産学連携・地域連 携	茨城県の青少年政策に関する県 職員とゼミ生との意見交換会への 出席	2022～2023年度	吉田勉教授	茨城県	「子どもの貧困」「一人親世帯」「インターネットの利用環境」「青少年政策のあり方」の4つのテーマに分かれて意見交換が行われた。意見交換会は2年連続。
2-6	授業/産学連携(学 生によるアウトリー チ)	2023年度「常磐大学×マールト商品 開発プロジェクトキックオフ」を実 施	2023年7月	飯村裕子准教授、 本学食品栄養研究 会(サークル)	株式会社マル ト	今回は、更に野菜摂取量を増やすことをコンセプトとし、茨城県からの助言をいただきながら、茨城県産農産物の魅力の理解と発信に繋げ、学生の将来のキャリア形成にもなるよう取組んでいきます。
2-7	授業(海外研修) フィリピン研修(海外研修A・B・C)	2024年2月18日～3 月2日	小関一也准教授、 Kevin McManus准 教授	常磐大学学生 10名／公益財 団法人オイス カ・オイスカバ ゴ研修セン ター／バゴ市 立大学	2023年度フィリピン研修の現地活動の一環として、かつて「飢餓の島」と言われたネグロス島に位置する西ネグロス州バゴ市において、オイスカ・バゴ研修センターが砂糖産業からの転換・育成に取り組んでいる絹糸・絹織物産業に、本学学生がフェアトレード、梅染・組紐プロジェクトを組んで参画し、商品提案を行った。	
3 すべての人に 健康と福祉を 	ゴール3: すべての人 に健康と福祉を					
3-1	高大連携	茨城県立水戸南高校キャンパス エイド	2015年度～	島田茂樹准教授	茨城県教育委 員会 茨城県立水戸 南高等学校	フレックススクールの生徒の居場所作りの一環として大學生がキャンパスエイドとして生徒の話を聴いたり、生徒の支援にあたっている。
3-2	研究(科学研究費補 助金:若手研究)	軽度認知障害の高齢者とその家 族を対象とした認知行動療法プロ グラムの効果	2018年度～2023年 度	樫村正美准教授	日本学術振興 会	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、当初の研究計画を一部修正した上で、1)軽度認知障害(MCI)高齢者のみの介入、2)MCIまたは認知症の介護家族のみの介入、3)当初計画していた両者への介入、4)高齢者の不安症状を評価する尺度開発という4つの課題に取り組んだ。1と2はいずれも実施した介入プログラムの実施可能性が確認され、その効果が示唆された。3は2事例ではあったが、MCI高齢者とその家族の両方を対象とした総合的介入を実施し、その意義を確認することができた。4については、高齢者の不安症状を評価する2種類の尺度を開発し、治療者または高齢者のニーズに合わせた尺度選択ができる環境を準備することができた。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-3	研究(科学研究費補助金:基盤研究B) うつ病に対する複合的な集団コンパッション・フォーカスト・セラピープログラムの開発	2021年度～2023年度	櫻村正美准教授(分担)、代表:国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 浅野 憲一 客員研究員	日本学術振興会	本研究は5年計画であるが、1年目で大うつ病性障害患者及びその家族に対する面接調査を行い、家族介入プログラムのための基礎資料を収集する。また、並行して集団CFTの国際統一マニュアルの翻訳を行う。その後、家族介入プログラム作成に着手する。2年目には、集団CFTに家族介入を加えた複合的な集団CFTプログラムの安全性、実現可能性を検証するための予備試験を実施する。3年目および4年目は予備試験で得られた結果をもとに、ランダム化比較試験を行い、その効果を検証する。5年目は治療後の追跡調査を行うことで再発率の評価を行う。
3-4	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) コンパッションの視点を統合した思春期における感情のアクセプタンスワークの開発	2022年度～2025年度	櫻村正美准教授(分担)、代表:富山大学 学術研究部教育学系石津 憲一郎准教授	日本学術振興会	本研究は、心理的柔軟性を構成する主要な要素の一つである感情のアクセプタンスの向上に寄与する要因としてコンパッションに着目する。まず、コンパッションと感情のアクセプタンスとの関連を調査研究によって明らかにする。続いて、調査研究の結果を踏まえ、子どもの感情アクセプタンス向上プログラムを構成し、自らの問題と課題に対し能動的に対処する力の醸成を目指した教育プログラムの効果検証を目指す。
3-5	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 高齢期における抑うつ・不安に対する個別化された認知行動療法プログラムの開発	2022年度～2025年度	櫻村正美准教授	日本学術振興会	わが国では、高齢者におけるメンタルヘルスについて注目が集まる一方で、メンタルヘルス改善のための心理社会的な介入方法に関する検討が少ないのが現状である。高齢者への薬物療法では、副作用が出現しやすいこと、また他の疾患に対する治療薬との多剤併用が問題となっており、非薬物的なアプローチの開発が求められている。そこで本研究では、一般成人の不安やうつといった症状に有効であることが報告されている認知行動療法を高齢者に適用するためのプログラムを開発し、その安全性や実施可能性、そして有効性を検討することを目的とする。本研究の結果により、わが国における高齢者のメンタルヘルスの維持、向上に寄与できると考えられる。
3-6	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) ひとり死をめぐる意識とジェンダーの関連についてのインタビューとアンケート調査	2023年度～2026年度	小森田龍生准教授(研究分担者)、愛知教育大学(研究代表者所属機関)	日本学術振興会	本研究は、ケア役割の担い手とされている女性が、自らの死にゆく過程についてどのような希望を持ち、また死後どのように記憶されたいか、自らの死をめぐる何を大切にしたいと考えるかなどの意識について、インタビューとアンケートによって明らかにしようと試みるものである。調査の中で、女性に偏ったケア責任が、女性の親密圏を私らしく死にゆく場とすることを妨げているのではないかという問いを究明したい。
3-7	地域連携(理事委嘱) 公益財団法人茨城県学校給食会	2022年6月～現在	大津美紀准教授	公益財団法人茨城県学校給食会	公益財団法人茨城県学校給食会の理事を担当している。
3-8	研究(学内研究助成:課題研究) 理論に基づいた食環境アプローチの検討	2023年度～2025年度	澤田樹美准教授(代表者)、蓋若炎(学外共同研究者)	常磐大学	
3-9	研究(科学研究費補助金:基盤研究C) 視線・脳血流量・自律神経活動の同時計測に基づく「不安状態」の評価指標の確立	2022年度～2026年度	廣瀬美和准教授	日本学術振興会	本研究は、不安状態の視線・心電図・皮膚コンダクタンス・脳血流量の同時計測を試み、各指標の関連性を解析し、「不安状態」の評価方法の構築に必要な指標の特徴をつかむことを目的とする。最初に不安誘発時の視線計測を行い、注視時間・瞳孔径・眼球運動の特徴をつかむ。次に他の指標との関連性を明らかにする。この研究により「不安状態」の重症化・慢性化を未然に防ぎ、生活の質の向上かつ疾患予防に発展する看護介入の基盤構築が期待される。
3-10	共同研究・競争的資金等の研究課題 科学研究費助成事業 基盤研究B 視線・脳血流量・自律神経活動の同時計測に基づく「不安状態」の評価指標の確立	2022年4月 - 2027年3月	廣瀬美和准教授	日本学術振興会	本研究は、不安状態の視線・心電図・皮膚コンダクタンス・脳血流量の同時計測を試み、各指標の関連性を解析し、「不安状態」の評価方法の構築に必要な指標の特徴をつかむことを目的としている。本研究計画の初年度となる2022年度は、視線計測の機器の選定に時間を費やした。実験で使用する予定であった機器の購入が難しかったことから、不安状態の指標となりうるデータ計測が可能である機器の選定を再度行なった。機器購入後には視線計測とGSRの測定を行い動作確認を行った。それに伴い、予定と異なる機器を購入したため、新たに実験計画を立案し指標となりうるデータの選定が必要となった。実験計画の作成に必要な情報を集めるために文献検討を行い、不安状態を検討した論文より中立、ネガティブ、ポジティブな感情誘発をすることが確かめられているIAPSの写真を抽出した。今後、写真を提示プログラムに組み込む作業を行う予定である。また、購入機器で測定可能なデータと文献検討の結果から得られた指標が一致するのかが試すために、実験プログラムの再構築を行っている。新たに解析を検討している指標としては購入した機器でpupilサイズの相対的指標を抽出することができることを動作確認することができた。しかし、額の固定を行っていないためか、データを連続してとらえることができない箇所が見られたため、顔をどのように固定して実験を行うのかが検討する必要がある。一緒に購入した皮膚コンダクタンスも同時計測が行えることを確かめた。今後画像を提示し、視線計測と皮膚コンダクタンスの状態、さらにSTAIの調査を行うことを予定している。
3-11	研究(学内研究助成:課題研究・共同研究) 看護学士課程の学生の知識獲得と看護実践につながる解剖生理学教育の検討	2023年度～2024年度	廣瀬美和准教授(代表者)、福岡知子助教、坂間伊津美教授、齋藤慎二教授(共同研究者)、石田陽子准教授、佐伯由香教授	常磐大学	
3-12	産学連携・地域連携 水戸市学生食育サポーター	2015年度～	飯村裕子准教授	水戸市教育委員会	健康栄養学科の2～4年生(教職課程履修者含む)が、水戸市立小中学校からの依頼を受け、食育活動の支援員として児童・生徒および保護者に対して食育に係わる情報の提供や活動の補助等を行う。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-13	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	I型アレルギーでのアレルゲン特異的IgE生成におけるIgD抗体産生細胞の役割	2020年度～2023年度	藤堂景史准教授	日本学術振興会	I型アレルギーの原因となるアレルゲン特異的なIgE抗体産生細胞の生成機序は未だ不明な点が多い。これまでのアレルギーマウスモデルを用いた研究から、療法の開発につなげることを目指す。
3-14	地域連携(委員委嘱)	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会	2022年12月～2024年11月	福澤真一教授	公益社団法人茨城県看護協会	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会へ委員として本学教員を派遣した。
3-15	地域連携(委員委嘱)	公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会	2021年5月～2023年5月	千手正治教授	公益財団法人茨城県薬剤師会	公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会へ委員として本学教員を派遣した。
3-16	地域連携(委員委嘱)	公益社団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会(副委員長)	2023年5月～2025年5月	千手正治教授	公益社団法人茨城県薬剤師会	公益社団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会へ委員(副委員長)として本学教員を派遣した。
3-17	産学連携・地域連携	茨城県の青少年政策に関する県職員とゼミ生との意見交換会への出席	2022～2023年度	吉田勉教授	茨城県	「子どもの貧困」「一人親世帯」「インターネットの利用環境」「青少年政策のあり方」の4つのテーマに分かれて意見交換が行われた。意見交換会は2年連続。
3-18	研究(科学研究費補助金:国際共同研究加速器金(海外連携研究))	アメリカの戦後民間救援活動と被救援国の対応ー日韓独の国際比較福祉研究	2023年度～2026年度	砂金祐年教授(研究分担者)、立教大学(研究代表者所属機関)	日本学術振興会	ACVAFSを母体として設立されたLARAとORALOGが第2次世界大戦後に日本、韓国、ドイツにおいて救援物資の提供を通じて行った活動は国によって受け入れに大きな差異があった。救援活動をする側と救援を受け入れる側それぞれの実態を把握し、戦災や自然災害等で危機下にある国や地域、そして要援護者及び福祉施設等に対する効率的かつ効果的な海外からの救援活動の要件を国際比較を行うことによって明らかにする。併せて被救援国のエンパワーメント及び自立について検討する。副次的な研究課題として福祉施設や民間団体の各種文書及び資料等のアーカイブズの構築と運営をとらえ、日本における取り組みの方向性と課題の検討も行う。
3-19	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	新型コロナウイルス対応の政策過程:わが国の自治体を事例として	2021年度～2023年度	佐々木一如准教授	日本学術振興会	本研究では、2019年末に発生した新型コロナウイルスへの各自治体による対策の多様性(または類似性)を発生させる要因は何かを「問い」とし、政策過程の視点から分析を試みる。具体的には、新型コロナウイルスという新たな課題の認知段階、具体的な対策の実施段階、その対応が終了した段階における、意思決定の要因を、基礎的自治体の首長と所管部署の担当者、保健所の担当者に対する質問紙調査から明らかにする。
3-20	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	子育てに関するヘルスリテラシーの獲得を基盤とした子育て支援モデルの構築	2020年4月～2025年3月	村井文江教授、坂間伊津美教授、中田久恵准教授、南雲史代准教授	日本学術振興会	本研究は、子育てに必要な情報を適切に活用できることが、子育ての困難に適切に対処し、順調に子育てしていくことに繋がるということを前提としており、ヘルスリテラシーを中心概念として、有用な子育て支援モデル構築を検討することを目的としている。 現在、インタビューは継続中であり、最終分析にはいたっていないが、webを利用した情報収集が多くされており、得られた情報からそれぞれの基準で情報を取捨選択していた。
3-21	地域連携(委員委嘱)	茨城県央地域ウェルネス推進協議会	2022年11月～2024年10月	村井文江教授	茨城県央地域ウェルネス推進協議会	茨城県央地域ウェルネス推進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
3-22	地域連携(委員委嘱)	水戸市健康づくり推進協議会(副委員長)	2023年8月～2025年7月	村井文江教授	水戸市役所	水戸市健康づくり推進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
3-23	地域連携(講師派遣)	茨城県看護協会精神科訪問看護基本療養費算定 要件研修 講師	2014年度～2023年度	池内彰子教授	茨城県看護協会	茨城県看護協会主催の精神科訪問看護基本療養費算定要件である研修として、精神疾患療養者のアセスメントに関して、事例を用いてBPSモデル、セルフケアモデル、ストレングスモデルに関するアセスメントと、MSEによる精神症状のアセスメント、GAFによる評価方法などの講義を行った
3-24	研究(科学研究費補助金:若手研究)	地域生活をしている統合失調症療養者のセルフケア能力促進のための心理教育の効果	2020年度～2023年度	池内彰子教授	日本学術振興会	本研究の目的は、地域で生活をしている統合失調症療養者のセルフケア能力の向上をめざした心理教育プログラムを作成し、その効果を検証することである。心理教育プログラムは、対象者のセルフケア能力としてニーズが高いと考えられる内容をインタビューで明らかにし考案する。介入は対象群を設けた前後比較の準実験研究デザインで、効果検証は介入前をベースラインとして、介入直後、介入1ヶ月後にセルフケア能力尺度(SCAQ)、地域生活に対する自己効力感尺度(SECL)、感情表出尺度(EES)等から構成された質問紙調査を実施し比較する。さらに介入後の対象者の日常生活におけるセルフケアの状況についてインタビューし検証する。
3-25	地域連携(講師派遣)	認知症ライフパートナー検定試験準備講座	2014年～2023年	池内彰子教授	日立市	日立市の認知症ライフパートナー検定試験準備講座へ、本学教員を講師として派遣した。
3-26	社会貢献活動	大切な人を亡くした子どものグリーフサポートプログラム	2019年～現在	池内彰子教授	主催者・責任者任意団体「グリーフサポート茨城」代表	大切な人を亡くした子どものグリーフサポートプログラムに、本学教員が企画、運営に参加し、支援を行った。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-27	研究(科学研究費補助金:若手研究)	地域生活をしている統合失調症療養者のセルフケア能力促進のための心理教育の効果	2020年4月～2024年 3月	池内彰子教授	日本学術振興会	本研究は、地域生活を送る統合失調症療養者がリハビリを促進していく過程で必要となるセルフケア能力の向上に着目し、地域生活を送る統合失調症療養者のセルフケア能力の向上をめざした心理教育プログラムを作成し、地域生活を送る統合失調症療養者に心理教育プログラムを実施し、その効果を検証することを目的としている。 令和4年度は、第1段階の研究として、心理教育プログラム内容を考案するための基盤となる心理教育プログラム対象者のニーズ把握を目的としたインタビューを実施した。インタビュー対象者は11名(女性5名、男性6名)であった。インタビュー内容を質的、帰納的に分析し、地域で暮らしている統合失調症療養者のセルフケアの実際として、毎日の体調管理や、症状コントロール、対人関係における工夫や生活を送る中での困難感等に関する4カテゴリーが導出された。さらに第2段階として、インタビュー結果を基盤とした心理教育プログラムを考案した。心理教育プログラムの内容は、統合失調症に関する知識、生活習慣病に関する知識、セルフケア行動と精神症状とのつながりについて教材を用いて説明し、セルフケア能力向上のための工夫、生活をより良くするためのコツについてグループで話し合うという内容とした。
3-28	学術貢献活動	日本看護科学学会査読者	2022年～2023年	池内彰子教授	日本看護科学学会	日本看護科学学会において、本学教員が査読者の役割を担った。
3-29	研究(学内研究助成:課題研究・共同研究)	精神科看護師を対象とした「徳の倫理教育プログラム」の効果	2023年度～2025年度	池内彰子教授(代表者)、福田大祐准教授(学内共同研究者)	常磐大学	
3-30	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	障がい等のある子どもが自然災害に備えるセルフケア獲得・定着を可能とするツール開発	2020年度～2024年度	沼口知恵子教授(分担)、代表:関西医科大学、看護学部、加藤令子教授	日本学術振興会	本研究は、申請者らが基盤研究(B)「障がいのある子どもが自然災害に備えるセルフケア能力を高めるための支援構築(課題番号:15H05088)」(平成27年度～令和元年度、代表者:加藤令子)で開発した「障がいのある子どもの災害備えパッケージ(英語版有)」を基に、対象に発達障がいのある子どもを加え、多様な自然災害への備えについて、身体や認知能力が異なることも自身の状況に応じ必要なセルフケアの獲得・定着を可能とするツール(教育内容・方法、評価方法、ICT教材含む)を開発、有用性と汎用性を検証し国内外に公表する。本開発は、申請者らが分担者等として構築した『子どもセルフケア看護理論』を基盤とする。
3-31	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	保健師による5歳児健康診断実施の条件・ヘルスアセスメントの活用	2018年4月～2024年 3月	沼口知恵子教授	日本学術振興会	本研究は、いまだ法制化されていない全国の5歳児健康診断の実施状況を把握しその促進要素を探索することである。前年度は、5歳児健康診断を行っている近隣市町村3か所からその実施内容を把握した。今年度は、前年度把握した内容と研究者間での話し合いにより調査票を作成し、全国の保健センターを対象に調査を実施した。特別区と政令指定都市を省く全国市町村保健センター1741件を対象とした。回収は809通 46.5%。結果は、「5歳児全員を対象とした5歳児健康診断の実施」は123件(15.2%)、「定期的な5歳児健康相談の実施」82件(10.1%)、「特定の項目検査の実施」28件(3.5%)、「不定期の5歳児健康相談の実施」13件(1.6%)、「その他」125件(15.5%)であった。その他の具体的な内容は「保育所内科・歯科健診後の相談(必要時)」という保育所や幼稚園と連携をしたものや「5歳児の発達相談」という発達に焦点化した内容が多かった。
3-32	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	障がい等のある子どもが自然災害に備えるセルフケア獲得・定着を可能とするツール開発	2020年4月～2025年 3月	沼口知恵子教授	日本学術振興会	令和4年度は、3年度予備調査として実施した関東・関西圏7特別支援学校の認知レベルが小学校1・2年生程度の肢体不自由・知的・聴覚障がいのある子どもを対象に「障がいのある子どもの災害備えパッケージⅡ(教育内容・方法、ICT教材、Web評価)」を用い2クール(1クール3か月実施)の介入結果(教員25名・子ども25名)と介入後のインタビュー(教員15名、子ども5名)の分析を実施した。令和5年6月に協力校7校への説明会を開催した。
3-33	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	慢性疾患のある子どもが災害に備える力を高めるための看護支援ツールの実装化	2023年4月～2027年 3月	沼口知恵子教授	日本学術振興会	本研究は、慢性疾患のある子どもが自然災害発生時においても、自分の健康を維持・管理することができるよう、看護師が支援するためのツールの実装化を目的としている。支援ツールは、研究者らが基盤研究C「医療を必要とする子どもの災害に備える力を高めるための支援ツール開発」(課題番号:16K12153)」にて開発したものを基盤とし、本研究では、より多くの子どもたちへの長期間の導入を行い、効果的な活用法を明確にしたうえで、実装化する。 初年度に、全国の医療機関の実態調査及び研究協力依頼を行う。次年度以降は、協力施設でツールを用いた介入研究を実施。効果的な活用法を明確にした上で、看護支援ツールを実装化する。
3-34	高大連携	病院－大学連携事業「TOKI2プレナース1日体験」の企画・運営	2018年度～	看護学科広報委員	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	看護職および本学看護学科への興味を深めるため、看護に関心がある高校生対象に、本学科授業体験、水戸医療センターの看護師との交流を通して、看護学生、看護職の具体的なイメージができるよう運営している。
3-35	研究(学内研究助成:課題研究・共同研究)	OSCEの教育効果の検証	2023年度～2025年度	黒田暢子准教授(代表者)、沼口知恵子教授・萩野谷浩美准教授・田村麻里子専任講師・山口幸恵専任講師・井上顕子専任講師(共同研究者)	常磐大学	

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-36	研究(外部委託)	助産師による避妊教育・カウンセ リングの標準化プログラムの開発	2021年3月～2023 年10月	橋本麻由美准教授 (分担)	日本助産学会 避妊教育・相 談ワーキング グループ	日本助産学会 避妊教育・相談ワーキンググループメン バーとして、2021年度日本助産学会委託研究「助産師 による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの 開発」に基づき、研究分担者として活動している。令和3 年度は、主に、避妊に関わる教育・カウンセリングの効 果に関する系統的レビューを実施した。加えて、日本助 産学会第36回学術集会においては、「助産師が行う避 妊教育・相談の意義」と題するシンポジウムを行った (2022年3月19日)。
3-37	研究(科学研究費補 助金:研究拠点形成 事業、Bアジア・ア フリカ学術基盤形成 型)	医療安全を重視した母子保健人 材育成グローバルアプローチの 研究ネットワークの拡大	2021年4月～2024年 3月	橋本麻由美准教授 (分担)、福田大祐 准教授(分担)、 コーディネーター: 聖路加国際大学大 学院看護学研究科 堀内 成子・特命教 授	日本学術振興 会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピン の5か国において、母子保健の質向上を可能にする持 続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的と する。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大 学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いなが ら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカ ルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシ ンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開 催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。 最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘 し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習へ の研修を予定しており、異なる経済的文化的背景から のグローバルアプローチによる学びを促進する。
3-38	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C)	グローバルな高齢化に対応する ICTを用いた日越協働地域看護教 育プログラムの協創	2021年4月～2024年 3月	橋本麻由美准教授 (分担)、代表 千葉 大学 堀井聡子特 任准教授	日本学術振興 会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベ ルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日 越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域 看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で 開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたら される効果を実証することを目的とする。令和3年度は、 ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収 集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報 も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。こ れら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教 育の課題を抽出した。
3-39	研究(科学研究費補 助金:基盤研究B)	グローバルな高齢化に対応する ICTを用いた日越協働地域看護教 育プログラムの協創	2021年4月～2025年 3月	橋本麻由美准教授	日本学術振興 会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベ ルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日 越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域 看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で 開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたら される効果を実証することを目的に実施する。
3-40	地域連携(講師派 遣)	茨城県筑西市思春期保健事業 親子性教育	2022年9月～現在 に至る	中田久恵准教授	筑西市	市と教育委員会が主催している「小学校3年生の親子に 対する親子性教育」において、生徒対象の授業と授業 後の保護者への講話を計5か所の小学校で行った。
3-41	地域連携(講師派 遣)	筑波大学附属病院TEAMS-BII (Training for Effective and Efficient Action in Medical Service-Better Instruction)ファシ リテーター	2016年3月～現在に 至る	福田大祐准教授	筑波大学附属 病院	筑波大学附属病院で開発されたノンテクニカルスキル の研修プログラムのTEAMS-BI(Training for Effective & efficient Action in Medical Service-Better Instruction) のファシリテーターとして、医療者を対象に、正確・安全・ 良心的に医療・看護技術を教えるための合理的な手法 を教えている。研修では講義とシミュレーション、ロール プレイを実践する。常磐大学看護学部の担当授業科目 「医療問題解決方法」の授業にも研修内容を取り入れて いる。
3-42	地域連携(講師派 遣)	「看護研究研修」講師	2018年4月～現在に 至る	福田大祐准教授	国立病院機構 水戸医療セン ター・霞ヶ浦 医療センター	総合病院2施設において基礎・実践の2つのコースを実 施している。基礎コースではリサーチクエスションのプロ セスや研究方法、文献検索とクリティーク、研究倫理等 の講義・演習、研究計画書の発表会を行っている。実践 コースでは研究の実践指導を行い、成果を院内外で公 表できるようサポートしている。研修アンケートにより研 究を行う自信や職場への活用について肯定的評価が得 られている。研究課題はせん妄や認知症の看護、多職 種連携、メンタルヘルス支援等に関するテーマが多く、 これまでに約20課題を指導した。
3-43	研究指導	筑波大学附属病院での看護管理 者への研究指導	2018年4月～現在に 至る	福田大祐准教授	筑波大学附属 病院	看護師特定行為研修に関する研究課題について、筑波 大学附属病院の看護管理者(看護師長、副看護師長) への研究指導を行っている。臨床研究における研究方 法や統計学的検定、研究倫理に関するサポートを行っ ている。また、研究に必要な情報の検索や入手、分析等 の一連のプロセスについてICTツールを紹介し適切な方 法で研究を実践できるよう指導している。研究成果は学 会発表や論文投稿にて公開できるよう共同研究者とし てもサポートしている。
3-44	研究・調査(共同研 究)	看護師特定行為研修の臨地実習 における効果的な指導内容に関 する予備的調査について	2018年4月～現在 に至る	福田大祐准教授	厚生労働省	共同研究者として県内大学附属病院の看護師と現在調 査を行っている。研究では看護師特定行為研修におけ る高度な看護実践やチーム医療、医療安全、職種間の 連携・調整等に関する指導者の効果的な指導内容を明 らかにする。また、共同研究者への研究指導も行ってい る。研究成果は、第41回日本看護科学学会学術集会 (2021)等にて発表した。
3-45	研究・調査(共同研 究)	慢性期統合失調症者の実行機能 を高める看護介入プログラムの開 発について	2018年4月～現在 に至る	福田大祐准教授	茨城県内精神 科病院	県内精神科病院と共同し、現在調査を行っている。本 研究では自身が開発した軽度認知障害・初期認知症者 の実行機能を高める介入プログラムの研究成果を慢性 期統合失調症者に応用し、非ランダム化比較試験にて 効果を検証する。その成果により慢性期統合失調症者 の脳機能と地域生活支援に着目した新たな看護介入の 臨床的応用を検討する。研究成果を国際学会 25th East Asia Forum of Nursing Scholars Conference(2022) にて公表した。
3-46	学術貢献活動	常磐看護学研究雑誌	2020年10月～現在	福田大祐准教授	常磐大学	本学教員が、常磐看護学研究雑誌の査読を担当した。
3-47	学術貢献活動	日本看護学会学術集会	2022年～現在	福田大祐准教授	日本看護学会 学術集会	本学教員が、日本看護学会学術集会における発表論文 等の査読を担当している。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-48	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	軽度認知障害のワーキングメモリを活性化し実行機能を高める看護介入プログラムの開発	2023年～2026年	福田大祐准教授 (研究代表者)	日本学術振興協会	軽度認知障害の看護では認知機能障害を改善し、地域での生活機能を維持・向上する介入方法の構築が課題となっている。これまでの調査では物事の遂行に必要な実行機能の障害が認められ、軽度認知障害のプランニング能力を高める介入プログラムを作成した。近年、実行機能は下位機能の注意や中央実行系を統合するワーキングメモリの作用により支持されていることが解明されてきた。本研究では軽度認知障害者のワーキングメモリを活性化し実行機能を高める複合的な看護介入プログラムを開発し、効果を検証する。その成果により、患者の地域での活動と参加を促し認知症の発症予防に向けた新たな看護介入の臨床的応用が期待される。
3-49	産学連携・地域連携	県内連携病院における臨床研究支援の活動	2018年度～	萩野谷浩美准教授、福田大祐准教授、山口幸恵専任講師、梅井尚美専任講師、脇田泰章助教	独立行政法人国立病院機構・水戸医療センター・霞ヶ浦医療センター	各施設との連携協定のもと臨床現場の看護師を対象とした研究支援を行っている。年間研修として看護研究の基礎的知識を修得する基礎コースと研究を主体的に実践し成果を発表する実践コースを設けて活動が続いている。
3-50	研究(科学研究費補助金基盤研究C)	臨床看護の質の向上を目的とした看護観形成のプロセスとその関連要因の探索	2021年度～2024年度	萩野谷浩美准教授	日本学術振興会	看護師の「看護観」を構成する要素を明らかにするとともに看護観が形成されるプロセスとその関連要因を探索することを目的とした研究である。
3-51	実務の経験を有する者についての特記事項	小学校3年生親子性教育(筑西市思春期保健事業)	2009年4月～現在に至る	南雲史代准教授	筑西市	筑西市思春期保健事業の一環として、筑西市と連携し、小学校3年生親子性教育に携わっている。本学および他大学の小児・母性看護領域の教員が、筑西市内全小学校(20校)に赴き、子どもに対しては「大切ないのち」として講義および赤ちゃん人形の抱っこなどを体験、保護者に向けては家庭での性教育について講義を行っている。
3-52	実務の経験を有する者についての特記事項	大切な人を亡くした子どものグリーフサポートプログラム	2019年9月～現在に至る	南雲史代准教授	常磐大学	国内外のグリーフサポート研修会に参加し、任意団体「グリーフサポートいばらき準備委員会」を令和元年に本学内に設立した。運営メンバーとして、大切な人を亡くした子どもを対象としたグリーフサポートプログラムの企画運営を行っている。またファシリテーター養成講座も運営企画している。現在までに、グリーフサポートプログラムは2回、養成講座は3回実施している。
3-53	実務の経験を有する者についての特記事項	水戸市―常磐大学の連携プログラムにむけて「仮」若者から発信する生涯にわたる健康づくり」	2019年4月～現在に至る	南雲史代准教授	水戸市	水戸市と本学との更なる連携にむけて、令和元年より、健康栄養学科教員4名、看護学科教員4名と、水戸市長および常磐地区「ランド常磐の会」会長、事務局長と面談。「仮」若者から発信する生涯にわたる健康づくり」始動にむけ検討を行っている。
3-54	実務の経験を有する者についての特記事項	国立病院機構水戸医療センター看護部研究支援	2019年4月～現在に至る	南雲史代准教授	国立病院機構水戸医療センター	研究基礎コース、研究実践コースに分け、看護研究に必要な基礎知識の講義(3回シリーズ)、研究実践に向けて必要な基礎知識を講義(2回シリーズ)を行いながら研究支援を行った。実践コースでは、講義の他に、研究をまとめあげることができるように、各研究テーマに沿って、個別指導をおこなった(3回)。令和2年度の支援においては、合計11の研究課題を支援し、院内発表、および各学会で発表に至っている。
3-55	教育上の能力に関する事項 実務の経験を有する者についての特記事項	茨城県内の看護師を対象とした研修「看護研究Ⅰ・Ⅱ(基礎・中級)」	2018年10月～現在	山口幸恵専任講師	茨城県看護協会研修講師	茨城県内の看護師を対象とした研修「看護研究Ⅰ・Ⅱ(基礎・中級)」の講義・演習を担当している。
3-56	地域連携(委員委嘱)	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会委員	2022年5月～2024年5月	梅井尚美専任講師	水戸市	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会へ委員として本学教員を派遣した。
3-57	研究(科学研究費補助金:若手研究)	皮膚障害の発生リスクを最小限に抑える寝衣素材の検討	2019年度～2023年度	油谷和恵助教	日本学術振興会	長期わたきりの患者では、とこずれなどの皮膚障害発生のリスクが高い。これを予防するため、患者が身に着ける寝衣に着目し、寝衣と皮膚間の摩擦や体圧分散の阻害を最小限に抑え、汗をかき蒸れやすい夏季における寝衣内や寝床内の温湿度をより適切に保つことのできる寝衣の素材を検討する。健康な20代女性を対象に、一般に夏場広く使用される綿、麻、絹、綿とポリエステル混の4種類の寝衣において、①乾燥時と吸水時の皮膚との摩擦の測定、②着用が生じの接触面積・最大接触圧の測定、③寝床内及び寝衣内気候の測定を行う。
3-58	地域連携(委員委嘱)	茨城県青少年健全育成審議会委員(学生委員)	2022年7月～2024年6月	本学学生(心理学科3年)	茨城県	茨城県青少年健全育成審議会へ委員として本学学生を派遣した。
3-59	授業開放講座	社会・集団・家族心理学(家族)―家族関係の心理学	2023年6月21日～7月12日	秋山邦久教授	常磐大学地域連携研究支援センター	本講義では、家族を構成する成員である夫婦、親子、きょうだいなどの関係性を、家族の構造・機能・コミュニケーションのパターンに注目して論じる。さらに家族が個人に及ぼす影響について、できるだけ事例を提示しながら、現代家族の諸問題を心理学がどのように捉え関わってきているのかについて学ぶ(受講者数2名)。
3-60	地域連携(講師派遣)	北区保育園職員研修部会における講師	2023年10月	秋山邦久教授	東京都北区教育委員会	東京都北区保育園職員研修部会の研修へ講師として本学教員を派遣した。
3-61	地域連携(講師派遣)	令和5年度高萩市要保護児童対策地域協議会における研修事業の講師	2023年10月	秋山邦久教授	社会福祉法人同仁会	令和5年度高萩市要保護児童対策地域協議会における実務者会議構成員等研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-62	地域連携(講師派遣)	令和5年度みどり市青少年健全育成大会講演会における講師	2023年11月	秋山邦久教授	群馬県みどり市教育委員会	令和5年度みどり市青少年健全育成大会講演会へ講師として本学教員を派遣した。
3-63	論文執筆(抄録集)	注意の切替と抑制との相補的制御における加齢の影響―新ストループ検査の手法を応用した検討	2023年	渡辺めぐみ教授	日本心理学会大会	日本心理学会大会発表抄録集86thに、本学教員が論文を執筆した。
3-64	論文執筆(論文集)	インクルーシブ職場環境評価の枠組み作成の試み―インクルージョン・マネジメント成熟度の事例検討―	2023年	渡辺めぐみ教授	日本応用心理学会	日本応用心理学会大会発表論文集89thに、本学教員が論文を執筆した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-65	論文執筆(論文集)	個人が知覚する音楽テンポと内受容感覚の精度との関係	2023年	渡辺めぐみ教授	日本認知心理学会	日本認知心理学会発表論文集(Web)に、本学教員が論文を執筆した。
3-66	論文執筆(紀要)	安定化セラピーが自律神経活動と主観的障害単位に与える影響とその個人差	2023年度	渡辺めぐみ教授	常磐大学心理臨床センター	本研究では、外傷治療に有効かつ安全であることが知られている安定化療法の効果を、指の脈波から得られる自律神経活動と主観的障害尺度「SUDDS」を用いて評価した。研究1では、31名の参加者を対象に安定化療法を実施し、その前後で自律神経活動と自覚的障害を測定した。その結果、参加者間で自律神経反応の特徴に有意差があることが明らかになった。
3-67	授業開放講座	知覚・認知心理学(認知)一知的活動のしくみを学ぶ	2023年6月21日～7月26日	渡辺めぐみ教授	常磐大学地域連携研究支援センター	日常生活で私たちがおこなっている記憶・思考・判断についての特性を学ぶ。知的能力を十分に発揮し、快適に生活をおくるヒントをつまつけよう(受講者数4名)。
3-68	論文執筆(紀要)	「情緒的巻き込まれ」に関する心理学的研究Ⅱ 一人対人関係の性質および対人問題の円環構造に着目して	2024年3月	馬場久美子准教授	常磐大学心理臨床センター	常磐大学心理臨床センター紀要第18号(pp.53-61)に、論文を執筆した。
3-69	論文執筆(紀要)	対人感情制御からみる対人依存の適応戦略	2023年	樫村正美准教授	常磐大学心理臨床センター	常磐大学心理臨床センター紀要に、論文を執筆した。
3-70	論文執筆	日本人高齢者における晩期不安の評価:老年期不安尺度日本語版の心理測定学的評価	2023年4月	樫村正美准教授	Psychogeriatrics: the official journal of the Japanese Psychogeriatrics Society	本研究では、日本の高齢者の不安を評価するために、日本語版老年不安尺度(GAS-J)およびその短縮版(GAS-10-J)を作成し、横断的デザインを用いてその心理測定学的特性を評価した。結果:確認的因子分析の結果、オリジナルのGASと同様、GAS-Jは3因子構造、GAS-10-Jは高い標準化因子負荷量を持つ1因子構造であることが示唆された。テスト・リテスト相関と内部一貫性分析から、これらの尺度は信頼できることが示された。
3-71	論文執筆	書評「浪川健治『「時疫」の社会史ー18～19世紀の病と人間』」	2023年12月	平野哲也教授	國史研究	國史研究第155号(pp.77-83)に、本学教員が書評を執筆した。
3-72	講演・口頭発表等	否定的なウェルビーイングをもつ性的少数者の集団的特徴	2023年9月15日	小森田龍生准教授	日本自殺予防学会総会	第47回日本自殺予防学会総会で、本学教員が口頭発表を行った(性的少数者のメンタルヘルス悪化のメカニズム-混合研究法による実証的説明-)。
3-73	講演・口頭発表等	自殺念慮を抱える人々への支援に向けて	2023年9月19日	小森田龍生准教授	常磐大学創立40周年記念国際シンポジウム	常磐大学創立40周年記念国際シンポジウム 複合的危機における地域社会の安全・安心 ～これからの地域社会のあり方を考える～シンポジウム・ワークショップ パネル(指名)
3-74	地域連携	PTA本部による「障害への理解推進活動」への協力	2023年5月～2023年12月	平塚謙一助教	茨城県立飯富特別支援学校PTA	同校生徒と常磐大学生の交流の機会として「常磐大生とあそぼう」というイベントを企画運営した。
3-75	地域連携	水戸市安心・安全見守り隊PR動画作成	2024年2月	平塚謙一助教	水戸市役所	水戸市安心・安全見守り隊のPR動画作成を作成した。
3-76	産学連携・地域連携	地元食材を活かしたスポーツ補食スイーツ「TOKIWAほてらん」を開発	2023年12月16日	住吉克彦教授、ゼミナール学生12名	パティスリー・シャロン	競技時における補食はパフォーマンスの発揮や、疲労の軽減などの観点から注目されていることから、地元食材を活かし、スポーツに適した栄養素を踏まえた補食のレシピ開発を行った。商品化に向けて地元洋菓子店と共同開発を行い、製造販売の実現に至った。
3-77	研究論文(大学、研究機関等紀要)	遺伝子治療用製品の資本分析ーバイオ・キャピタル(生・資本)研究の課題	2024年3月	花岡龍毅教授	早稲田大学政治経済学部教養諸学研究会	早稲田大学政治経済学部教養諸学研究会『教養諸学研究』第152巻(pp.31-53)に、本学教員が論文を執筆した。
3-78	論文執筆(紀要)	遺伝子治療の商品化傾向の分析	2024年3月	花岡龍毅教授	常磐大学人間科学部紀要『人間科学』	常磐大学人間科学部紀要『人間科学』第41巻2号(pp.17-31)に、論文を執筆した。
3-79	論文執筆(共著)	Screening practices of cancer survivors and individuals whose family or friends had a cancer diagnoses-a nationally representative cross-sectional survey in Japan	2023年4月	矢口明子教授	Journal of cancer survivorship: research and practice	目的:日本における全国的な代表的横断調査を用いて、5つの集団ベースのがん検診(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん)および1つの日和見のがん検診(前立腺がん)について、がんサバイバーおよびがん診断を受けた家族または近親者のいる個人のがん検診の実施と関連する信念を、上記のがん既往歴のない個人と比較して検討した。 結論:自分自身または家族、友人のがん診断は、個人の健康に関する信念およびリスク認知に影響を及ぼし、がん検診を受ける可能性を高める可能性がある(第17巻3号pp.1-14)。
3-80	論文執筆(共著)	Effect modification by geographic area on the association between health literacy and self-rated health: a nationwide cross-sectional study in Japan.	2023年5月	矢口明子教授	BMC public health	本研究の目的は、日本人のHLレベルの地理的差異と、自己評価による健康状態との関係に関する地理的地域による効果修飾について、全国サンプルを用いて調査することである。結論:本研究結果は、日本人一般集団におけるHLレベルの地理的差異と、HLと自己評価健康度の関係における地理的地域による効果修飾を示している。HLは、西日本よりも東日本で、より強く自己評価による健康と関連していた(第23巻1号p.952)。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-81	論文執筆(共著)	Barriers and facilitators to implementing geriatric assessment in daily oncology practice in Japan: A qualitative study using an implementation framework.	2023年9月	矢口明子教授	Journal of geriatric oncology	本研究では、日常的ながん診療においてGAを実施するための多段階の障壁と促進因子を包括的かつ体系的に特定するために、実施の枠組みを用いる。 結果:面接で評価された24のCFIR構成項目のうち、15項目がHIとLIを強く区別していた。HIでは、GAは自己管理(Adaptability)、または通訳付きのモバイルアプリを介して実施された(Design Quality and Packaging)。HIでは、医療提供者は高齢者のための診療を変える必要性を強く認識し(Tension for Change)、GAが業務の一部として既存のワークフローに適合することを認識していた(Compatibility)。HIでは、GAの有用性が医療従事者に広く認識され(Knowledge & Beliefs about the Intervention)、GAの優先順位が高く(Relative Priority)、病院長、管理職、看護師長から強い支持を得ており(Leadership Engagement)、看護師(Key Stakeholders)、同業医師(Opinion Leaders)、GA導入を推進する者(Champions)など複数のステークホルダーがうまく関与していた(第14巻8号p.101625)。
3-82	論文執筆(共著)	Age, gender and socioeconomic disparities in human papillomavirus (HPV) awareness and knowledge among Japanese adults after a 7-year suspension of proactive recommendation for the HPV vaccine: A nationally representative cross-sectional survey.	2023年10月	矢口明子教授	Vaccine	日本では、HPVワクチンに関する認知度や知識が一般的に低いことがわかったが、これは積極的な推奨が停止されていることに起因しているのかもしれない。さらに、年齢、性別、社会経済的地位、ヘルスリテラシーによって、認識と知識に格差があることが確認された。
3-83	論文執筆(共著)	Trust in Mass Media as Sources of Cancer Information: Findings from a Nationally Representative Cross-Sectional Survey in Japan.	2023年12月	矢口明子教授	Journal of health communication	信頼は、重要な健康上の意思決定を導くために関連する健康情報を効果的に公衆に普及させ、利用させるための主要な因子である。マスメディアを利用したヘルスコミュニケーション戦略を開発することは、日本における適切ながん情報の普及に有効であると考えられる(pp.1-12)。
3-84	論文執筆(共著)	Patients' perceptions of patient-centered communication with healthcare providers and associated factors in Japan – The INFORM Study 2020.	2024年1月	矢口明子教授	Patient education and counseling	目的:日本における医療提供者とのコミュニケーションにおける患者中心の認識について述べ、これらの認識と関連する因子を検討する。結果:すべての要素において、医療提供者が常に患者中心の方法でコミュニケーションをとっていると回答した割合は低かった(第122巻p.108170)。
3-85	論文執筆(共著)	Associations of individual characteristics and socioeconomic status with heated tobacco product harmfulness perceptions in Japan: A nationwide cross-sectional study (INFORM Study 2020).	2024年1月	矢口明子教授	Journal of epidemiology	記述分析および加重ロジスティック回帰分析を行い、説明因子(個人特性、社会経済的地位、信頼できるがん情報源など)とHTPの害が少ないという認識との関係を検討した。結果参加者3,420名(回答率35.2%)のうち、HTPの害が少ないと認識する人の割合は、タバコの利用者で40.3%、非利用者で18.3%であった。20〜39歳では、それぞれ49.9%、30.4%であった
3-86	授業(健康栄養学科/看護学科)	公衆衛生学	2023年度	矢口明子教授	常磐大学学生	公衆衛生学、健康の定義を学び、公衆衛生学が行う疾病予防のためのアプローチと予防方法の分類について理解する。次に、我が国の健康指標について理解し、現状に応じた保健活動や疾病予防対策を学んでいく。さらに環境諸要因が個人・集団の健康あるいは社会生活に及ぼす影響について理解し、その予防対策について学んでいく。また、ライフステージに沿った保健活動や身近な地域保健サービスの概要を理解し、公衆衛生活動の重要性を理解する。
3-87	学術集会	アルブミンを指標としたサルコペニア・不顕性脳症への取り組み	2023年5月	鈴木薫子教授	日本臨床栄養代謝学会	肝硬変は慢性肝疾患の終末像でありエネルギー低栄養、サルコペニアが高頻度に見られ、生存率が低下する要因である。今般「アルブミン」を指標とした肝硬変診療で予後改善を目指すための栄養介入体制を構築した。肝硬変診療ガイドライン2020の栄養療法フローチャートに基づき、診察時のAlb値から栄養介入を判断し、食事指導に加え服薬アドヒアランス、身体計測、ストルーブテストを実施した。今回の介入では栄養不良の症例は見られなかったが、栄養障害には複数の要因が関係することから不顕性脳症を含め、早期から患者の変化を確認していく必要がある。また、患者の生活背景を考慮したサポート体制が重要である(第38回日本臨床栄養代謝学会学術集会)。
3-88	講演・口頭発表等	栄養関連診療報酬改定の対応と栄養部門の組織マネジメント	2023年9月	鈴木薫子教授	公益社団法人北海道栄養士会	近年、医療における栄養士の業務は大きく変化している。疾病の治癒促進、重症化進展阻止を目的に栄養管理に多職種で、またチーム医療の一員として診療報酬に関わっている。専任・専従配置、経験年数、資格取得等の要件を満たすために、部門内のマネジメントを紹介(第38回日本臨床栄養代謝学会学術集会)。
3-89	単著	透析ケア2023年冬季増刊 ナースができる透析患者にピッタリな食事指導	2023年12月	鈴木薫子教授	透析ケア	慢性透析患者の食事療法基準として示されている基本の食事療法を学び、透析ナースが提案できる食事指導の実践書。腹膜透析患者・糖尿病透析患者への食事指導について担当した(pp.71-75)『第1章透析患者の食事の基本10腹膜透析患者への食事指導』pp.76-80(11『糖尿病透析患者への食事指導』。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-90	論文執筆	肥満児に対する父親に重点を置いた家族介入プログラムの検証 (パイロット研究)	2023年7月	澤田樹美准教授	日本食育学会	肥満児に対する父親に重点を置いた家族介入プログラム(非対面版)の実施可能性について検討するためのパイロット研究として、2016年～2019年に、東京都世田谷区の介入を希望した13家族を介入群と対照群に無作為に割り付け、最終的にデータが得られた介入群4家族、対照群5家族の計9家族を対象に分析した。介入群(プログラムグループ)では、1)家庭でワークブックに沿って体重管理のための食事や生活習慣の改善方法を学ぶ、2)ログブックとセルフモニタリング(SM)シートを用いて、自己評価と目標設定を行う、3)その後1か月間、ログブックとSMシートを用いて、親子でSMとホームワーク(調理、運動)を行うとともに、生活習慣・体重・歩数等のSMを毎日行い、また、子どもと父親と一緒にホームワークを行った。対照群(読書グループ)では、上記のプログラム1)のみ行い、ワークブックに沿って体重管理のための食事や生活習慣の改善方法を学んだ。その結果、子どもと父親で行うホームワークを実施した家族は、実施しなかった家族より肥満度の改善がみられており、期待した効果が得られたと考えられた(日本食育学会誌第17巻3号pp.119-131)。
3-91	論文執筆	学生と看護師が認識する解剖生理学の看護実践への統合に関するスコーピングレビュー	2023年8月	廣瀬美和准教授	BMC Nursing	本研究の目的は、看護実践への解剖生理学の統合に関する正看護師および学生看護師の認識を明らかにすることである。 適応基準に合致する20の論文を対象とした文献レビューの結果、学部生および正看護師の双方が、解剖学および生理学の知識が看護実践にとって重要であると認識していることが明らかになった。学生看護師は、このような知識が患者の病態生理の理解、患者の観察、治療の選択、患者の安全に関連し、看護実践の基礎を形成するものであると認識していた。また、解剖生理学の知識に自信がある正看護師は、看護実践の根拠を説明できると報告した。また、この知識は多職種とのコミュニケーションに必要であり、看護師に対する患者・家族の信頼を促進し、患者・家族との信頼関係構築の基礎となると報告した(第22巻1号)。
3-92	産学連携・地域連携	地域連携シンポジウム「新しい価値の創造 ～産官学の協働で持続可能な社会を実現する～」	2024年3月2日	飯村裕子准教授、 正木聡教授、池内 彰子教授、砂金祐 年教授	常磐大学地域 連携研究支援 センター	このシンポジウムで、これまでの本学と地域の自治体・企業・市民団体との連携・協働の事例を振り返った。そして、その成果と課題について、地域の人々や関係機関等と理解を共有するとともに、今後、本学に求められる役割と新たな連携・協働の可能性を探る。
3-93	オープンカレッジ	正しく知って正しく使おう健康食品 一緑茶飲料について	2023年7月7日	関口祐介准教授	常磐大学 地域連携研究 支援センター	現在のドラッグストアでは、薬を購入するよりも特定の栄養機能成分を付加した健康食品を購入する機会が増えている。健康食品の種類はとも多いですが、中には一般的な食品と変わらないものも存在している。本講座では健康食品の中で、特に緑茶飲料について試験を行い、有効成分やメカニズムについても説明する(受講者数6名)。
3-94	学術貢献活動	第42回日本思春期学会総会・総 会学術集会	2023年8月	村井文江教授	日本思春期学 会	第42回日本思春期学会総会・総会学術集会において、本学教員が大会長として、企画立案・運営等を担った。
3-95	学会発表	第17回国際行動医学会(カナダ・ バンクーバー)	2023年8月23日～26 日	村井文江教授、菅 原直美准教授	International Society of Behavioral Medicine	大会テーマは「ローカルからグローバルへ:行動、気候、健康」日本の公立中学校における発達障害のある生徒への養護教諭の合理的配慮について
3-96	講演・口頭発表等	高齢者介護施設の看護職員にお ける専門に対する認識と対応の 現状	2023年9月	村井文江教授、菅 原直美准教授	聖路加看護学 会	第28回聖路加看護学会(web)において、本学教員が口頭発表(一般)を行った。
3-97	地域連携(講師派遣)	令和5年度第25回茨城県高等学校・ 県立学校保健主事研究協議会	2023年9月	村井文江教授	茨城県高等学 校・県立学校 保健主事研究 協議会	令和5年度第25回茨城県高等学校・県立学校保健主事研究協議会へ、本学教員を講師として派遣した。
3-98	学術貢献活動	第28回聖路加看護学会	2023年9月18日 - 2023年10月23日	村井文江教授	聖路加看護学 会	第28回聖路加看護学会において、本学教員が企画委員として、企画立案・運営等を担った。
3-99	学術貢献活動	第42回茨城県母性衛生学会	2023年11月	村井文江教授	茨城県母性衛 生学会	第42回茨城県母性衛生学会において、本学教員が大会長として、企画立案・運営等を担った。
3-100	地域連携(講師派遣)	妊娠・出産に関する相談者支援 研修会	2023年11月	村井文江教授	茨城県福祉部 子ども政策局 少子化対策局	妊娠・出産に関する相談者支援研修会へ、本学教員を講師として派遣した。
3-101	講演・口頭発表等	1歳の子どもの津母親の子育てに 関するヘルスリテラシーの獲得	2023年12月	村井文江教授、中 田久恵准教授、南 雲史代准教授	日本看護科学 学会	第12会場(下関市生涯学習プラザ2F宙のホール)にて、口演を行った。出産後1年半までの母親がどのように情報を入手しながら子育てを行なったのか、複雑経路等至性モデルを用いて、子育てに関するヘルスリテラシーのプロセスを可視化した。その結果、対象者の子育てに関するヘルスリテラシーの等至点は、「子どもの様子・調子・成長・性格にあわせながら情報を選択し活用する」であった(第43回日本看護科学学会)。
3-102	講演・口頭発表等	看護実践者から看護系大学教員へ 移行した助教の新任期における経験 とその支援	2023年12月	村井文江教授	日本看護科学 学会	第43回日本看護科学学会シンポジウムにおけるワークショップで、パネル発表(公募)を行った(下関)。
3-103	論文執筆(共著)	ナーシンググラフィカ 母性看護学 ① 概論・リプロダクティブヘルスと 看護	2024年1月	村井文江教授	メディカ出版	本学教員が、「第2章3節 包括的性教育」を執筆した。
3-104	地域連携(講師派遣)	令和5年度学校保健指導者研修 会	2024年2月13日 - 27 日	村井文江教授	茨城県教育委 員会	令和5年度学校保健指導者研修会へ、本学教員を講師として派遣した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-105	論文執筆(講演集)	A大学大学院看護学研究科ファカルティデベロップメント・プログラム開発に向けた基礎調査教員力に対する自己評価とプログラムへの希望	2023年8月	坂間伊津美教授、 南雲史代准教授、 菅原直美准教授	(一社)聖路加看護学会 (聖路加看護学会学術大会講演集)	聖路加看護学会学術大会講演集に、本学教員が論文を執筆した。
3-106	学会発表(共同)	看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因 —「自己を見つめる力」と振り返り内容との関係	2023年8月	細矢智子教授、山口幸恵専任講師	日本看護学教育学会	看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因を学生の「自己を見つめる力」と振り返り内容との関係から明らかにし、その特徴を考察することを目的とし、基礎看護学実習を終了した学生の実習における「振り返り」の記述を内容分析、「自己内省に関する項目」は因子毎の平均値を算出、振り返りたい場面の有無、肯定的・否定的感情をもたらしした体験等で群別し、有意差を確認した。結果、習における学生の「振り返り」に影響する要因は、【患者の反応の認識】等の10カテゴリーを形成し、「自己内省に関する項目」の群別比較に有意差はなかった(p<.05)。実習における学生の「振り返り」に影響する要因は、[双方向性のコミュニケーションによる患者との関係形成]等の4つの特徴を示した。これらは、教員が、学生の体験とその意味づけの内容を把握し、問いかけにより思考の発展や深化を支援する等の教授活動を展開する必要性を示唆した(第33回 学術集會—福岡)。
3-107	論文執筆(共著)	精神科デイホスピタルにおける慢性統合失調症外来患者の遂行機能改善のための認知リハビリテーション: 事前・事後介入研究	2023年5月	池内彰子教授、福田大佑准教授	International Medical Journal	本研究の目的は、慢性統合失調症患者の実行機能を改善するための介入プログラムの効果を検討することであった。本研究の結果、本プログラムは慢性統合失調症患者の遂行機能改善に有効かつ効果的であることが明らかとなった(2023. 30. 3. pp.146-150)。
3-108	講演・口頭発表等	地域で暮らしている慢性期統合失調症患者のセルフケアの実践	2023年12月	池内彰子教授	日本看護科学学会	日本看護科学学会第43回学術集会(山口)で、ポスター発表を行った。
3-109	論文執筆(講演集)	特別支援学校教諭が認識する知的障がいのあるこどもの生活と発達の見えづらさ」の構造	2023年6月	沼口知恵子教授	日本小児看護学会	日本小児看護学会学術集会講演集に、本学教員が論文を執筆した。
3-110	地域連携(講師派遣)	令和5年度医療的ケア実施校看護師研修会における講師	2023年7月	沼口知恵子教授	福島県教育委員会	令和5年度医療的ケア実施校看護師研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-111	オープンカレッジ	こどもナース入門 小学生編 —健康ってなんだろう	2023年8月24日	沼口知恵子教授	常磐大学 地域連携研究支援センター	看護師はどんな仕事? 小学生向けに「こどもナース入門」として、看護についての学習の一部を話す講座。今回は、健康とは何か、どうすると健康に生活できるのかについての話(受講者数13名)。
3-112		【在宅看護経験を生かした病院での看護】総論 病院の看護で生かせる在宅看護の視点	2023年4月	角田直枝教授	(株)日本看護協会出版会	病院の看護師から、訪問看護の世界に入り、再び県立病院の看護局長として病院に戻ったのち、現在は大学教員となっている角田氏が、退院支援や外来看護に焦点を当て、在宅看護経験と関連する研究を紹介するとともに、病院における在宅看護の視点の活用について解説します。
3-113	書籍執筆(共著)	実習指導者・教員のための 地域・在宅看護実習指導ガイドブック	2023年8月	角田直枝教授、田村麻里子専任講師	中央法規出版	第5章 実習の準備と手続き—教育機関と実習施設、それぞれの取り組み、第6章 実習の評価について担当した。
3-114	学会発表	第21回日本医療マネジメント学会茨城県支部学術集会(つくば)	2023年11月	角田直枝教授、菅原直美准教授	日本医療マネジメント学会	ポストアキュートを担う病院における大規模病院への転院前訪問の試み
3-115	地域連携(講師派遣)	茨城県看護協会看護師職能I・II合同研修会における講師	2024年2月	角田直枝教授	公益社団法人茨城県看護協会	茨城県看護協会看護師職能I・II合同研修会へ講師として本学教員を派遣した。
3-116	論文執筆(共著)	助産師による避妊教育・相談に関する実態調査	2023年4月	橋本麻由美准教授	日本助産学会誌	目的 研究の目的は、助産師が行っている避妊教育や相談の実態を明らかにすることである。対象と方法 医療機関・地域・教育機関で活動している助産師を対象とし、無記名のWeb質問紙調査を行った。調査内容は、避妊に関する個別相談・集団教育の実施(3年以内)、対象者、実施場所、実施内容、個別相談・集団教育の実施に際しての促進因子・阻害因子とした。量的データは記述統計量を算出し、質的データは内容分析を行った。結果 708名の助産師からの回答を得た。避妊に関する個別相談は278名(39.3%)、集団教育は274名(38.7%)が3年以内に実施した経験があった。個別相談の対象は、複数回答にて順に産後入院中の女性155名(55.8%)、人工妊娠中絶前後の女性61名(21.9%)であった。結論 助産師の避妊相談・教育とも実施率が40%程度であり、避妊教育・相談の実施促進に向けての課題が明らかになった。助産師は、避妊に関する一般的な知識だけでなく、専門職として避妊に関する深い知識と支援スキルを獲得し、女性を支援することが必要である。
3-117	論文執筆(共著)	社会主義的中低所得国における看護学部学生のための批判的思考評価ツールに関する合意形成: デルファイ調査	2023年4月	橋本麻由美准教授	Heliyon	我々は、社会主義的中低所得国であるラオス人民民主共和国(以下、ラオス)の看護学部生を対象に、認知スキルと気質を含む包括的なクリティカルシンキング(以下、CT)評価ツールの合意形成を目指した。結論としては、ラオスの看護教育者が、看護学部学生のCT能力をより効率的に評価するために、大学および病院において継続的に活用することが期待される。
3-118	講演・口頭発表等	Midwifery for all, Reproductive health for all —Challenge for the future	2023年6月	橋本麻由美准教授	The International Confederation of Midwives (ICM) triennial Congress Bali,	国際助産師連盟(ICM)3年大会が、インドネシア・バリ島で行われ、本学教員がポスター発表をした。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-119	社会貢献活動	ラオス保健科学大学看護学部と 共同ワークショップ開催	2024年1月24日	橋本麻由美准教授	ラオス保健科学大学看護学部	ラオス人民民主共和国(ラオス)の保健科学大学看護学部(Faculty of Nursing, University of Health Sciences (UHS))のキャンパスで、本学教員がラオスの看護教員と共同研究にて開発したクリティカルシンキング評価ツールに関するワークショップを開催した。
3-120	報告書執筆	A Workshop on the Critical Thinking Assessment Tool	2024年2月	橋本麻由美准教授	Newsletter 38, Tokyo Asia Africa Midwifery Research Center, St. Luke's International University	本学教員が、ラオス・ビエンチャンのUHS看護科学部を訪問し、ラオスの看護教育関係者との共同研究で開発した看護学部学生向けのクリティカルシンキング評価ツールのワークショップを2019年に開催した報告が掲載された。
3-121	論文執筆(共著)	韓国大邱カトリック大学視察報告 -「海外看護研修」開講準備	2024年3月	橋本麻由美准教授	常磐看護学研究雑誌	常磐看護学研究雑誌に、韓国大邱カトリック大学視察報告および「海外看護研修」開講準備について、論文を執筆した。
3-122	地域連携(講義動画 提供)	チーム医療の実践 ノンテクニカル スキルが求められている	2023年7月	福田大祐准教授	FROMPAGE	本学教員が、夢ナビライブ2024(国公立大学合同進学オンラインイベント)に、講義動画を提供した。
3-123	講演・口頭発表等	特定行為研修の共通科目演習と 看護師の学修目標達成度との関 連	2023年12月	福田大祐准教授	日本看護科学 学会	第43回日本看護科学学会学術集会で、本学教員が、ポスターセッションエリア1(海峡メッセ下関1F 展示見本市会場 西)において、示説発表を行った。
3-124	講演・口頭発表等	臨床実践におけるノンテクニカル スキル教育に関する国内文献レ ビュー	2023年12月	福田大祐准教授	日本看護科学 学会学術集会	第43回日本看護科学学会学術集会で、本学教員が、ポスターセッションエリア1(海峡メッセ下関1F 展示見本市会場 西)において、示説発表を行った。
3-125	書籍執筆	精神看護学援助論(看護学専門分野 教科書シリーズ)	2024年1月	福田大祐准教授	理工図書	担当範囲: 第2章 精神疾患の診断と治療 2.6 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群 2.7 パーソナリティ障害姉妹書の「精神看護学援助論」とあわせて看護師国家試験出題基準の全項目の解説が完結する構成となっており、「精神看護学概論」は看護学を学ぶにあたっての基礎的な領域の解説、「精神看護学援助論」は看護の実務的な領域の解説となっている。国家試験対策を視野に入れながら、精神看護学を初めて学ぶ学生を主な対象とし、章立ても看護師国家試験出題基準に沿って構成されている。精神看護学に関連する基本的な知識を出来るだけ分かりやすくかつ正確に伝えることを目標とした。また、本文の理解を確認するために看護師国家試験の過去問を中心にした問題を章末に掲載し、解説にはその問題に関連する本文の記載頁を明記した。さらに、精神看護学を少しでも身近なものとして感じて貰えるように、実際の場面を想定したモデルケースを随所に配し、最新の知見と資料も適宜盛り込んでいる。
3-126	論文執筆(共著)	【withコロナ特有の世代特徴に配 慮した 今どきの新人、若手看護 師教育・支援のツツ】院内実習研 修の実施と新人看護師の不安に 寄り添う組織対応	2023年4月	角智美准教授	看護部長通信	看護部長通信21号(pp.21-26)に、本学教員が論文を執筆した。
3-127	論文執筆(共著)	看護師を対象とした看護補助者 の役割とチームアプローチ理解へ の教育的介入	2023年7月	角智美准教授	日本看護管理 学会	日本看護管理学会学術集会抄録集第27回に、本学教員が論文を執筆した(p.217)。
3-128	学術集会	介護保険施設における看護実践 能力の特徴と関連因子	2023年6月	菅原直美准教授	日本老年看護 学会第 28回 学術集会 (web開催)	
3-129	論文執筆(共著)	「感染拡大に備える看護提供体制 の確保に関する調査研究助成事 業」調査報告書	2023年12月	田村麻里子専任講師	公益社団法人 日本看護協会	公益社団法人日本看護協会が主催する調査研究事業において、本学教員が調査報告を行った。
3-130	学術集会	COVID-19発生時の市町村による 保健所支援による成果と課題～ 支援市町村及び受援保健所のイ ンタビューより～	2024年1月	田村麻里子専任講師	日本公衆衛生 看護学会	新興感染症パンデミック等の健康危機管理において、保健所が迅速かつ効果的に機能を発揮できるよう、市町村による保健所支援の効果と課題を明らかにした。
3-131	地域連携(講師派遣)	令和5年度母子保健相談員養成 講座における講師	2023年6月1日	横山和世専任講師	とちぎ県南こ ころの相談室	令和5年度母子保健相談員養成講座へ講師として本学教員を派遣した。
3-132	学術集会	看護学実習における学生の「振り 返し」に影響する要因 ―「自己を 見つめる力」と振り返り内容との 関係	2023年8月	山口幸恵専任講師	日本看護学教 育学会	看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因を学生の「自己を見つめる力」と振り返り内容との関係から明らかにし、その特徴を考察することを目的とし、基礎看護学実習を終了した学生の実習における「振り返り」の記述を内容分析、「自己内省に関する項目」は因子毎の平均値を算出、振り返りたい場面の有無、肯定的・否定的感情をもたらした体験等で群別し、有意差を確認した。結果、習における学生の「振り返り」に影響する要因は、【患者の反応の認識】等の10カテゴリーを形成し、「自己内省に関する項目」の群別比較に有意差はなかった(p<.05)。実習における学生の「振り返り」に影響する要因は、【双方向性のコミュニケーションによる患者との関係形成】等の4つの特徴を示した。これらは、教員が、学生の体験とその意味づけの内容を把握し、問いかけにより思考の発展や深化を支援する等の教授活動を展開する必要性を示唆した(日本看護学教育学会第33回 学術集会一福岡)。
3-133	論文執筆	学生と看護師が認識する解剖生 理学の看護実践への統合に関す るスコアレビュー	2023年8月	福岡知子助教	コ・メディカル 形態機能学会	コ・メディカル形態機能学会機関誌第22巻に、本学教員が論文を執筆した(第22巻第1号p.35)。
3-134	地域連携	健康栄養学科の学生81名が水戸 市教育委員会より「水戸市学生食 育サポーター」に任命	2023年6月	健康栄養学科の学生 81名	水戸市教育委 員会	水戸市立の小・中学校からの依頼を受け、食育活動の支援員として児童・生徒および保護者に対して食育に係わる情報の提供や活動の補助等を行っています。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
3-135	公開講演会・公開研 修会	自分を傷つけずにはいらね い！	2023年7月	松本俊彦部長(国立 研究開発法人 国立 精神・神経医療研究 センター精神保健研 究所 薬物依存研究	常磐大学心理 臨床センター	なぜ一部の若者は自傷やオーバードーズにおよぶの か、その基本的な理解と対応のあり方についてわかり やすく講義を行った。
3-136	オープンカレッジ	最新・ストレス軽減法を学ぼ う！一よりイキイキとした毎日のた めに	2023年12月7日～21 日	海老名悠希助教	常磐大学 地域連携研究 支援センター	本講座では、講師がこれまで出会ったところのストレ スがからだに表れた事例や昨今の日本社会における心理 的諸問題に触れながら、ここからだの関係や、ストレ スケアについて学ぶ。臨床心理学発祥の最新のストレ ス軽減法を実際に体験することを通して、日々頑張っ ている自分への気づきに広がりが見られる(受講者数11 名)。
3-137	公開研修会	第31回公開研修会「慢性痛に対 する認知行動療法：モデルと効 果、対話イメージ、プログラム例」	2023年12月17日	細越寛樹教授(関西 大学社会学部社会学 科心理学専攻)	常磐大学心理 臨床センター 対象：公認心 理師、臨床心 理士、公認心 理師・臨床心 理士をめざす 大学院生、臨 床心理学領域 を教えている 教員の方、等	長引く痛みである慢性痛の発症や維持には心理社会的 要因が大きく関与し、心理的アプローチ、特に認知行動 療法が有効とされる。第31回公開研修会では、慢性痛 に対する認知行動療法のモデルやその効果、対話イ メージ、具体的なプログラム例を紹介された。
4 質の高い教育を みんなに						
ゴール4：質の高い 教育をみんなに						
4-1	地域連携(講師派遣)	町田市放課後児童支援員資質向 上研修	2022年6月～2024年 6月	秋山邦久教授	ヒューマンアカ デミー(株)	町田市の放課後児童クラブに勤務している職員向けの 講座へ、本学教員を講師として派遣した。
4-2	研究(科学研究費補 助金：基盤研究B)	根室海峡におけるシャチの若齢 個体加入状況に関する研究	2021年度～2025年 度	中原史生教授(分 担)、代表：東海大 学 大泉宏教授	日本学術振興 会	北海道東部海域は現在日本で唯一知られるシャチの定 期的な回遊水域である。我々はそこでこれまでに約500 頭のシャチを個体識別してきたが、個体群の動態は分 かっていない。本研究では主要な回遊海域である根室 海峡においてシャチの個体群動態を予測する基本デー タの整備を開始し、保全的取り組みを視野に入れた今 後の長期研究に向けてその基盤を構築する。
4-3	高大連携	茨城県立水戸南高校キャンパス エイド	2015年度～	島田茂樹准教授	茨城県教育委 員会 茨城県立水戸 南高等学校	フレックススクールの生徒の居場所作りの一環として大 学生がキャンパスエイドとして生徒の話を聴いたり、生 徒の支援にあたっている。
4-4	産学連携・地域連携	「学校インターンシップA～C」水戸 市内の公立幼稚園・小学校・中学 校における学校支援活動	2019年度～	小島睦特任教授、 渡邊洋子准教授、 佐藤賢一郎准教授	水戸市教育委 員会	教育学科開講科目「学校インターンシップA～C」として、 水戸市内の公立幼稚園・小学校・中学校(12校程度)を 学生が訪問し、学校支援活動を行った。
4-5	地域連携(委員委嘱)	水戸市スポーツ推進審議会	2023年8月 ～2025年？月	小澤聡准教授	水戸市	水戸市スポーツ推進審議会へ委員として本学教員を派 遣した。
4-6	研究(科学研究費補 助金：基盤研究B)	理科教育におけるNOSの内容構 成原理の解明とカリキュラムモデ ルの開発及び評価	2021年度～2025年 度	石崎友規准教授 (分担)、代表：山形 大学 地域教育文 化学部、鈴木宏昭 准教授	日本学術振興 会	本研究は、現在まで、これまでに日本の教育内容として 等閑視されてきた、科学の営みをメタ的に思考するとい うNOSを、日本の児童・生徒に学習内容の一つとして直 接教授するための理科カリキュラム(教授・学習プログラ ムの開発を含む)を開発するための構成原理を解明す ることである。本研究を通して、米国、英国等の理科教 育におけるNOSを導入した理科カリキュラムに関する基 本的な枠組み等々を解明し、日本の教育事情に応じて 再構築することによって、日本の理科教育においてNOS に関するカリキュラムモデルを開発することを目的とす る。
4-7	地域連携(委員委嘱)	令和5年度学校運営協議会	2023年4月 ～2025年3月	石崎友規准教授	ひたちなか市 立那珂湊第三 小学校	令和5年度学校運営協議会へ委員として本学教員を派 遣した。
4-8	地域連携(委員委 嘱)	水戸市社会教育委員	2021年7月30日～ 2023年7月29日	松橋義樹准教授	水戸市役所教 育委員会事務 局教育部生涯 学習課	水戸市社会教育委員として、本学教員を派遣した。
4-9	地域連携(委員委嘱)	みと好文カレッジ運営審議会委員	2022年6月～2024年 6月	松橋義樹准教授	水戸市教育委 員会	みと好文カレッジ運営審議会の委員として、本学教員を 委員として派遣した。
4-10	地域連携(委員委嘱)	笠間市教育委員会外部評価委員 会委員	2022年10月～2024 年9月	松橋義樹准教授	笠間市教育委 員会	笠間市教育委員会外部評価委員会へ、本学教員を委 員として派遣した。
4-11	地域連携(委員委嘱)	水戸市少年自然の家運営委員	2023年7月 ～2025年7月	松橋義樹准教授	水戸市教育委 員会	水戸市少年自然の家運営委員として本学教員を派遣し た。
4-12	地域連携(委員委嘱)	茨城県図書館協議会	2023年7月 ～2025年7月	松橋義樹准教授	茨城県立図書 館	茨城県図書館協議会へ委員として本学教員を派遣し た。
4-13	地域連携(委員委嘱)	水戸市社会教育委員	2023年8月 ～2025年8月	松橋義樹准教授	水戸市役所教 育委員会事務 局教育部生涯 学習課	水戸市社会教育委員として本学教員を派遣した。
4-14	研究(科学研究費補 助金：基盤研究C)	環太平洋地域のトランスナショナ ル・ネットワークとアジア系移民排 斥	2022年度～2026年 度	崔蘭英准教授(分 担)、代表：千葉大 学 大学院国際学術 研究院 小倉佳絵 (高光佳絵) 准教授	日本学術振興 会	本研究は、第一次世界大戦から1950年代に至る環太平 洋地域の帝国再編・解体期における複数のトランスナ ショナル・ネットワークの対立と協力の実態を明らかにす るものである。同地域においてイギリスが影響力維持を 狙って構想したBIIAネットワークと米国中心のIPRネット ワークの競合に際して、アジア系移民排斥問題がいかに なる影響を与えたのかを明らかにする。アジア系移民排 斥問題に注目して環太平洋トランスナショナル・ネット ワークの形成を検討することは、国境を超えて排斥が拡 大するメカニズムを解明することとなり、現代に続く移民 難民問題解決への知見を提供することにつながる。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-15	研究(科学研究費補助金:基盤研究A)	現代若者の再帰的ライフスタイルの諸類型とその成立条件の解明	2019年4月 - 2024年3月	二方龍紀准教授	日本学術振興会 本研究の目的は、若者の再帰的ライフスタイルの構造と諸類型およびその可能性と問題点を解明し、若者と社会との新たな関係の構築に寄与することである。
4-16	産学連携・地域連携	水戸市日本語プレ初級クラスサポーター活動	2020年度～	飯野令子教授	公益財団法人水戸市国際交流協会 水戸市国際交流協会が地域在住外国人向けに開催する入門日本語教室で、飯野教授はコーディネーターを務めている。学生は教室の担当講師の指示のもと、教室活動のサポートをボランティアで行っている。
4-17	産学連携・地域連携	日本語学校留学生のための日本語支援ボランティア活動	2021年度～	飯野令子教授	日立さくら日本語学校 2021年度以降、日立さくら日本語学校から依頼を受け、主に日本語教師を目指す学生が、留学生の日本語学習のサポートや、日立国際文化祭りに参加する留学生のサポートなどを行っている。
4-18	産学連携・地域連携	地域在住外国人のためのボランティア日本語教室の開催	2022年度～	飯野令子教授	公益財団法人水戸市国際交流協会 水戸市国際交流センターでボランティア日本語教室「にほんご水戸の部屋」を週1回開催している。学生と一般市民とが協力し、小・中・高校生から社会人までの、地域在住外国人への日本語支援を行っている。
4-19	産学連携・地域連携	外国ルーツの子どもの日本語支援	2023年度	飯野令子教授	水戸市内小学校 水戸市内の小学校において、外国ルーツの子どもの日本語支援を行った。
4-20	作品掲載(中学校教科)	美術教科書に本学准教授の作品が掲載	～2025年3月	小佐原孝幸准教授	「中学校美術Ⅰ」日本文教出版、開隆堂 美術教育は中学1年次に「文字のデザイン」を学ぶことが学習指導要領で定められています。イメージと文字の組み合わせが私たちの暮らしの中でどのように活用されているのか、その実例として取り上げられています。
4-21	研究(科学研究費補助金:若手研究)	米国におけるメディア関係者の人的交流が投票権をめぐる世論形成に与えた影響の解明	2023年度～2026年度	深松亮太准教授	日本学術振興会 本研究では、メディアの情報発信者である画家やジャーナリストたちの人的交流によって得られた「知見」が、人種とジェンダーに関わる「投票権」をめぐる世論形成に与えた影響を解明することを目的とする。本研究では、第一に、全国レベルと州レベル双方のメディア組織の活動と、その内部における人的交流関係に注目する。第二に、アフリカ系アメリカ人の権利を制限するための世論形成と、女性参政権の拡大に反対する世論形成に注目し、これらの言説形成の過程において、メディアの情報発信者たちが「世論誘導の手法に関する知見」を共有していた事実を明らかにしていく。
4-22	研究(学内研究助成:課題研究・共同研究)	看護学士課程の学生の知識獲得と看護実践につながる解剖生理学教育の検討	2023年度～2024年度	廣瀬美和准教授(代表者)、福岡知子助教、坂間伊津美教授、齋藤慎二教授(共同研究者)、石田陽子准教授、佐伯由香教授	常磐大学 健康栄養学科の2～4年生(教職課程履修者含む)が、水戸市立小中学校からの依頼を受け、食育活動の支援員として児童・生徒および保護者に対して食育に係わる情報の提供や活動の補助等を行う。
4-23	産学連携・地域連携	水戸市学生食育サポーター	2015年度～	飯村裕子准教授	水戸市教育委員会 健康栄養学科の2～4年生(教職課程履修者含む)が、水戸市立小中学校からの依頼を受け、食育活動の支援員として児童・生徒および保護者に対して食育に係わる情報の提供や活動の補助等を行う。
4-24	研究(学内研究助成:各個研究)	茨城県のイカを用いた頭足類の獲得免疫系の解析	2022年度～2024年度	藤堂景史准教授	常磐大学
4-25	地域連携	期日前投票所運営支援	2016年度～	砂金祐年教授	水戸市選挙管理委員会 各種選挙において常磐大学構内に設置される期日前投票所において、学生が立会人を務めているほか、投票率向上のための様々な取り組みを実施している。
4-26	高大連携	常磐大学高等学校における主権者教育授業	2017年度～	砂金祐年教授	常磐大学高等学校、茨城県選挙管理委員会、水戸市選挙管理委員会 常磐大学高等学校の3年生を対象とした主権者教育授業を、県および水戸市選管と協働で毎年実施している。
4-27	研究(学内研究助成:課題研究・共同研究)	環境的行動要因に関する研究	2023年度～2025年度	櫃本真美代准教授(代表者)、元木理寿教授(共同研究者)	常磐大学 本研究の目的は、環境だけでなく、持続可能な社会に向けて具体的な行動を起こしている若者や中高年に注目し、彼らのライフヒストリーの分析からその行動要因に何があるのかを明らかにすることである。
4-28	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	看護実践者から看護系大学教員への移行支援プログラムの開発	2022年度～2025年度	村井文江教授(分担)、代表:畿央大学健康科学部山本裕子教授	日本学術振興会 本研究の目的は、看護系大学教員のキャリア継続支援に資するために、新任助教の臨地から教育への移行経験を明らかにした上で、円滑な移行を支援するために移行理論を基盤としたプログラムを開発、評価することである。方法は四段階からなる。第一段階(2022年度)は、新任助教の臨地から教育現場への移行の経験を質的研究によって明らかにする。
4-29	地域連携(講師派遣)	茨城県看護協会精神科訪問看護基本療養費算定要件研修講師	2014年度～2023年度	池内彰子教授	茨城県看護協会 茨城県看護協会主催の精神科訪問看護基本療養費算定要件である研修として、精神疾患療養者のアセスメントに関して、事例を用いてBPSモデル、セルフケアモデル、ストレングスモデルに関するアセスメントと、MSEIによる精神症状のアセスメント、GAFによる評価方法などの講義を行った
4-30	研究(学内研究助成:課題研究・共同研究)	精神科看護師を対象とした「徳の倫理教育プログラム」の効果	2023年度～2025年度	池内彰子教授(代表者)、福田大祐准教授(共同研究者)	常磐大学
4-31	研究(学内研究助成:課題研究・共同研究)	OSCEの教育効果の検証	2023年度～2025年度	黒田帽子准教授(代表者)、沼口知恵子教授・萩野谷浩美准教授・田村麻里子専任講師・山口幸恵専任講師・井上顕子助教(共同研究者)	常磐大学

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-32	研究(科学研究費補助金:研究拠点形成事業、Bアジア・アフリカ学術基盤形成型)	医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大	2021年度～2023年度	橋本麻由美准教授(分担)、福田大祐准教授(分担)、コーディネーター:聖路加国際大学大学院看護学研究科堀内成子特命教授	日本学術振興会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
4-33	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創	2021年度～2023年度	橋本麻由美准教授(分担)、代表:長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科 堀井 聡子客員研究員	日本学術振興会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたらされる効果を実証することを目的とする。令和3年度は、ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。これら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教育の課題を抽出した。
4-34	地域連携(講師派遣)	茨城県筑西市思春期保健事業親子性教育	2022年9月～現在に至る	中田久恵准教授	筑西市	市と教育委員会が主催している「小学校3年生の親子に対する親子性教育」において、生徒対象の授業と授業後の保護者への講話を計5か所の小学校で行った。
4-35	地域連携(講師派遣)	筑波大学附属病院TEAMS-BIファシリテーター	2016年3月～現在に至る	福田大祐准教授	筑波大学附属病院	筑波大学附属病院で開発されたノンテクニカルスキルの研修プログラムのTEAMS-BI(Training for Effective & efficient Action in Medical Service-Better Instruction)のファシリテーターとして、医療者を対象に、正確・安全・良心的に医療・看護技術を教えるための合理的な手法を教えている。研修では講義とシミュレーション、ロールプレイを実践する。常磐大学看護学部の担当授業科目「医療問題解決方法」の授業にも研修内容を取り入れている。
4-36	地域連携(講師派遣)	「看護研究研修」講師	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	国立病院機構水戸医療センター・霞ヶ浦医療センター	総合病院2施設において基礎・実践の2つのコースを実施している。基礎コースではリサーチクエスションのプロセスや研究方法、文献検索とクリティーク、研究倫理等の講義・演習、研究計画書の発表会を行っている。実践コースでは研究の実践指導を行い、成果を院内外で公表できるようサポートしている。研修アンケートにより研究を行う自信や職場への活用について肯定的評価が得られている。研究課題はせん妄や認知症の看護、多職種連携、メンタルヘルス支援等に関するテーマが多く、これまでに約20課題を指導した。
4-37	研究指導	筑波大学附属病院での看護管理者への研究指導	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	筑波大学附属病院	看護師特定行為研修に関する研究課題について、筑波大学附属病院の看護管理者(看護師長、副看護師長)への研究指導を行っている。臨床研究における研究方法や統計学的検定、研究倫理に関するサポートを行っている。また、研究に必要な情報の検索や入手、分析等の一連のプロセスについてICTツールを紹介し適切な方法で研究を実践できるよう指導している。研究成果は学会発表や論文投稿にて公開できるよう共同研究者としてもサポートしている。
4-38	実務の経験を有する者についての特記事項	小学校3年生親子性教育(筑西市思春期保健事業)	2009年4月～現在に至る	南雲史代准教授	筑西市	筑西市思春期保健事業の一環として、筑西市と連携し、小学校3年生親子性教育に携わっている。本学および他大学の小児・母性看護領域の教員が、筑西市内全小学校(20校)に赴き、子どもに対しては「大切ないのち」として講義および赤ちゃん人形の抱っこなどを体験、保護者に向けては家庭での性教育について講義を行っている。
4-39	教育上の能力に関する事項 実務の経験を有する者についての特記事項	茨城県内の看護師を対象とした研修「看護研究Ⅰ・Ⅱ(基礎・中級)」	2018年10月～現在	山口幸恵専任講師	茨城県看護協会研修講師	茨城県内の看護師を対象とした研修「看護研究Ⅰ・Ⅱ(基礎・中級)」の講義・演習を担当している。
4-40	高大連携	病院 ― 大学連携事業「TOKI2プレナース1日体験」の企画・運営	2018年度～	看護学科広報委員	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	看護職および本学看護学科への興味を深めるため、看護に関心がある高校生を対象に、本学科授業体験、水戸医療センターの看護師との交流を通して、看護学生、看護職の具体的なイメージができるよう運営している。
4-41	地域連携(講師派遣)	令和5年度高萩市要保護児童対策地域協議会における研修事業の講師	2023年10月	秋山邦久教授	社会福祉法人同仁会	令和5年度高萩市要保護児童対策地域協議会における実務者会議構成員等研修会へ講師として本学教員を派遣した。
4-42	地域連携(講師派遣)	令和5年度みどり市青少年健全育成大会講演会における講師	2023年11月	秋山邦久教授	群馬県みどり市教育委員会	令和5年度みどり市青少年健全育成大会講演会へ講師として本学教員を派遣した。
4-43	地域連携(講師派遣)	令和5年度練馬区保育研究会講演会	2024年1月	秋山邦久教授	東京都練馬区保育研究会	練馬区保育研究会主催の講演会へ講師として本学教員を派遣した(オンデマンド)。
4-44	地域連携(講師派遣)	子育て応援講演会における講師	2024年2月	秋山邦久教授	新潟県阿賀野市役所	子育てに関わる関係機関職員を対象とした研修会へ講師として本学教員を派遣した(オンライン)。
4-45	地域連携(講師派遣)	令和5年度生徒指導推進協力地区指定講演会の講師	2024年2月	秋山邦久教授	宮城県仙台市立八木山中学校	小中学校教員・小中学生保護者・民生委員・児童委員・町内会役員等を対象とした令和5年度生徒指導推進協力地区指定講演会へ講師として本学教員を派遣した。
4-46	地域連携(講師派遣)	渋谷ハチコウ大学自主企画講座における講師	2024年3月	秋山邦久教授	東京都渋谷区	「渋谷ハチコウ大学」自主企画講座へ講師として本学教員を派遣した。
4-47	高大連携	出張講座	2023年10月18日	申紅仙教授	常磐大学高等学校	2年生を対象に「心理学」の出張講義を行う。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-48	高大連携	出張講座	2023年11月8日	申紅仙教授	明秀学園日立 高等学校	1年生を対象に「心理学」の出張講義を行う。
4-49	講演、口頭発表等	北海道東部に来遊するシャチ (Orcinus orca)のミトコンドリア全 ゲノム解析	2023年度	中原史生教授	日本生態学会	本研究では、北海道東部のシャチ10個体（オホーツク海：O1-O7、釧路沖：K1-K3）において、ミトゲノム系統から生態型を推定することを目的とした。漂着した4個体（2005年：O1-O3、2020年：O7）と、バイオブシーサンプル6個体（2013-2017年：O4-O6、K1-K3）において、ショットガンシーケンシングによりミトゲノム全長配列を決定し、既知のシャチミトゲノム配列とともに、最尤法による系統樹を構築した（日本生態学会大会講演要旨－Web）。
4-50	講演要旨執筆	野生下シャチの集団遺伝学的解 析に向けた噴気採取法の検討	2023年度	中原史生教授	日本哺乳類学 会	根室海峡におけるシャチの群れ構成とコールタイプの出現頻度について、大会で、共同研究者として、一般口頭発表を行った（日本哺乳類学会大会プログラム・講演要旨集）。
4-51	講演要旨執筆	Maximum Entropy Modelを利用し た根室海峡北部におけるシャチの 分布推定	2023年度	中原史生教授	日本哺乳類学 会	本研究は、生物の分布確率を指定する方法として使われるMaximum Entropy Modelを用いて根室海峡北部におけるシャチの分布推定を行い、どのような環境要因と関係があるかを考察することを目的とした。大会で、共同研究者として、一般口頭発表を行った（日本哺乳類学会大会プログラム・講演要旨集）。
4-52	研究（学内研究助 成：特別奨励研究助 成）	鯨類の社会的知性と種間交雑と の関係についての比較認知科学 的研究	2023年度	中原史生教授	常磐大学	
4-53	地域連携（講師派 遣）	令和5年度かしま子ども大学	2023年8月1日	中原史生教授	鹿嶋市教育委 員会	鹿嶋市在住の小学生に、施設見学、講義受講、学食体験の機会を提供した。講義では、本学教員が講師を務めた。
4-54	論文執筆	Mammal Study 飼育下のカマイルカ (Lagenorhynchus obliquidens)の 母親における出産前後の音響活 動	2024年1月31日	中原史生教授	Mammalogical Society of Japan	本研究では、社会性イルカの一種であるカマイルカ（Lagenorhynchus obliquidens）において、分娩後に高い鳴き声を発する時期が存在することを予測した（第49巻1号pp.19-32）。
4-55	論文執筆	書評「関口博巨著『近世村落の領 域と身分』」	2023年9月	平野哲也教授	関東近世史研 究	関東近世史研究93号（pp.126-133）に、本学教員が書評を執筆した。
4-56	産学連携・地域連携	本学学生が常陸太田市の集中曝 涼ボランティアに参加	2023年10月14日・15 日	人間科学部平野ゼ ミの学生および教 育学科・現代社会 学科・総合政策学 科の1～4年生、合 計24名	常陸太田市	本学学生は、東金砂神社・久昌寺・中野富士山古墳・梵天山古墳の4カ所を担当し、文化財の解説を行った。
4-57	書籍執筆（単著）	自分の可能性を広げ、将来図を 描くプログラミング教育の最前線	2023年9月	柴原宏一特任教授	小・中学校教 育情報誌「教 室の窓」	2023年度に開校した茨城県立IT未来高等学校を訪れ、同校の特色に加え、小学校から始まるプログラミング教育等の有用性や将来性についてまとめた。新しい取り組みには、さまざまな課題がつきものだが、その課題を跳ね返すだけの熱い情熱が関係者にあれば、やがて周りもその取り組みを認め、応援してくれるようになる。IT未来高等学校教職員の情熱あふれる授業で真剣に学ぶ生徒たちの姿からは、VUCA の時代を生き抜くたくましさを感じた（茨城県版vol.3-東京書籍）。
4-58	講演・口頭発表等	複合的危機における人材育成	2023年9月	柴原宏一特任教授	常磐大学創立 40周年記念国 際シンポジウ ム	常磐大学創立40周年記念国際シンポジウム 複合的危機における地域社会の安全・安心 ～これからの地域社会のあり方を考える～シンポジウム・ワークショップ パネル（指名）
4-59	書籍執筆（単著）	学び、学び合う教育を充実するた めにICT × 反転授業で得られる さまざまな効果	2024年2月	柴原宏一特任教授	小・中学校教 育情報誌「教 室の窓」	これから生きていくうえで必要なレジリエンスを高めるために、1人1台端末が実現する前から市内全校で反転授業に取り組むなどの工夫に加え、1回の校内研修時間を15分に限ったり、夏休み中の部活動にサマータイムを導入したりするなど、授業は勿論のこと、学校運営全般に独自の工夫が随所に見られることに加え、『笠間志学』の学びを通して時間軸を意識させようという横方向の拡がりを考えさせるなど、レジリエンスの基となる広い視野を育む教育についてまとめた（茨城県版vol.5-東京書籍）。
4-60	オープンカレッジ	シナリオを書こう	2024年2月1日－ 29日	渡邊洋子准教授	常磐大学 地域連携研究 支援センター	これまでに経験してきたことや、心を揺さぶられる出来事や経緯、何気なく見過ごしそうな人生のある瞬間に光を当てて、シナリオに仕立ててみる（受講者数4名）。
4-61	記念誌執筆	水戸東武館150年誌	2024年1月	小澤聡准教授	（一財）水戸東 武館	水戸における町道場の150年の歴史について振り返る。創始者の小澤寅吉、日本剣道界の父ともいわれる内藤高治などの活躍をきさい。また、これまでの活動として北辰一刀流剣術の復活や伝播、少年剣道における長年の貢献について記載した。小澤智、高山陽好、野澤龍之、上田忠夫、清水修、田中栄一、吉田信二、兼子勝善、山本雅文、小澤聡担当（p.152）
4-62	論文執筆（紀要）	常磐高速バスつくば号の歴史的 変遷（その1）—Historical Transition of Limited Express Tsukuba(1)	2023年9月	大高皇准教授	常磐大学人間 科学部	常磐大学人間科学部紀要第41巻1号（pp.1-14）に、論文を執筆した。
4-63	書籍執筆（共著）	わかる！受かる！保育士試験合 格テキスト2024	2023年6月	佐藤賢一郎准教授	中央法規出版	第3章の「社会的養護」を担当。前年発行のものから新たに加筆・修正されたもの。社会的養護に関する最新の情報が記載されている。なお、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」に示す「教科目の教授内容」に準拠した内容である。pp.141～176担当（第3章 社会的養護）橋本圭介・大城玲子・河合英子・喜多崎薫・喜多野直子・児玉千佳・佐藤賢一郎・新川加奈子・中山麻子・藤井秀一

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-64	書籍執筆(共著)	わかる！受かる！保育士試験合 格テキスト2024	2023年6月	佐藤賢一郎准教授	中央法規出版	第4章の「子ども家庭福祉」を担当。前年発行のものから新たに加筆・修正されたもの。子ども家庭福祉に関する最新の情報が記載されている。なお、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」に示す「教科目の教授内容」に準拠した内容である。pp.177～244担当(第4章 子ども家庭福祉)橋本圭介,大城玲子,河合英子,喜多崎薫,喜多野直子,児玉千佳,佐藤賢一郎,新川加奈子,中山麻子,藤井秀一
4-65	書籍執筆(単著一監 修)	見て覚える！保育士試験攻略 ブック2024	2023年10月	佐藤賢一郎准教授	中央法規出版	保育士試験の試験範囲である「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」に示す「教科目の教授内容」に対応した参考書である。第1章保育・教育の基礎。第2章保育・教育・児童福祉に関する法律と制度。第3章社会福祉に関する法律と制度。第4章発達に関する理論と実践。第5章子どもの健康と栄養。第6章保育に関わる表現技術。として、保育士試験にとらわれず、保育を学ぶ学生や保育現場の実践者まで幅広く活用できる書籍として作成された(全303頁)。
4-66	オープンカレッジ	夏休みの自由研究のヒントになる 体験実験講座②ー電気の性質を みてみよう	2023年8月7日	石崎友規准教授	常磐大学 地域連携研究 支援センター	自ら問いを立て、その解決に向けてチャレンジすること はとても大切。特に夏休みは普段の理科授業ではでき ないような探究に取り組む絶好の機会。本講座では、探 究のきっかけとなる実験を通して自由研究のコツをつか む。今回の実験のテーマは「電気」。身近なと ころにある科学に触れてみよう。
4-67	地域連携(講師派 遣)	磐梯ボランティア育成研修(青少 年教育の理解)における講師依頼	2023年5月	松橋義樹准教授	国立磐梯青少 年交流の家	令和5年度教育事業「磐梯ボランティア育成研修」へ講 師として本学教員を派遣した。
4-68	論文執筆(紀要)	コミュニティ形成と教育の相克に 関する基礎的検討	2023年9月	松橋義樹准教授	常磐大学人間 科学部	常磐大学人間科学部紀要(41巻1号pp.59-71)に論文を 執筆した。
4-69	研究(科学研究費補 助金:研究成果公開 促進費(学術図書))	東アジア・知識人・ネットワーク	2023年度	崔蘭英准教授	日本学術振興 会	本研究では「西洋の衝撃」以後の危機意識の下、東アジ ア三国(日本、朝鮮、清)の知識人たちが、共通の教養、 コミュニケーションの手段であった漢字、漢文を使って構 築した人的ネットワークの具体的様相と、それが当時、 及びその後の東アジアの国際関係に実際に及ぼした影 響について明らかにするために、まず基礎的な事実関 係を把握することを目指した。そこで、国内外において 詩文、書簡類を収集し、分析・検討を加えて、興亜会や 清国公使館および民間人の交流の場を通して形成され る三国の知識人たちの人的ネットワークの実態を明らか にした。さらに、漢詩・漢文が当時の東アジア知識人た ちの思想を共有する手段となりえたことを確認した。
4-70	書籍執筆(共著)	『はじめての韓国語 新版』	2024年3月	崔蘭英准教授(共 著)、北原スマ子 (代表者)	銀河書籍	本学教員が、共著者として、書籍の執筆にあたった。
4-71	講演・口頭発表等	「曲がり角の時代」における若者 の再帰的ライフスタイル(2)若者は SNSでいかに「再帰的モニタリ ング」をしているのか？	2023年10月8日	二方龍紀准教授	日本社会学会	第96回日本社会学会大会において、本学教員が、一般 研究報告Ⅰ(自由報告)子ども・青年・中高年(1)を行っ た。
4-72	地域連携	PTA本部による「障害への理解推 進活動」への協力	2023年5月～2023年 12月	平塚謙一助教	茨城県立飯富 特別支援学校 PTA	同校生徒と常磐大学生の交流の機会として「常磐大生 とあそぼう」というイベントを企画運営した。
4-73	講演・口頭発表等	大学生の情報端末の利活用意識 とPC およびスマートフォン の充 足との関連に関する研究	2023年11月	石川勝博教授	日本教育メ ディア学会	日本教育メディア学会 第30 回 年次大会の一般研究プ ログラム(1)において、本学教員が発表を行った。
4-74	書籍執筆(共著)	Creative-English Communication Ⅲ	2024年2月	千葉敦教授(共編 者)、野村和宏教授 (代表者:甲南大学 名誉教授)	第一学習社	高校生向け英語検定教科書を共編で執筆した。
4-75	書籍執筆(共著)	Creative-English Communication II Teacher's Manual	2023年4月	千葉敦教授(共編 者)、野村和宏教授 (代表者:甲南大学 名誉教授)	第一学習社	高校生向け英語検定教科書の教授用資料pp.186～ 226を執筆した。
4-76	論文執筆	日本語における条件付き謝罪ー 発話行為とポライトネスー	2023年5月	高木幸子教授	電子情報通信 学会技術研究 報告	典型的には、自分が行った行為が他者に不利益を与え た場合、人は当該行為について悔いを感じたり、責任を 取るうと謝罪を行う。しかし、不誠実な謝罪を行うと、逆 に批判にさらされ、SNSが発達した現代社会においてはは 俗に言う炎上が起こることもある。近年、「私の発言が誰 かを不快にさせたのであれば、心から謝罪します」と いった「条件付き謝罪」を目にする機会が増えている が、この種の謝罪はまさに、炎上しやすい謝罪の典型例 となっている。本研究では、当該謝罪がなぜ不誠実な謝 罪とされるのか、また、それでもなお、こうした謝罪が頻 繁に行われるのはなぜなのかといった問いに対して、彭 (2005)による謝罪発話行為の枠組みやLeech(2014)で 示されたポライトネスに関するモデルに基づき説明を行 う(第123巻pp.139-144)。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-77	論文執筆	発話行為論と日本語における条件付き謝罪－加害責任の重さが誠実性評価に及ぼす影響－	2023年8月	高木幸子教授	電子情報通信学会技術研究報告	自分の行為が相手に不利益を与えた場合、良好な関係を保つには謝罪が必要である。しかし、不誠実な謝罪を行えば、逆に相手との関係が悪くなることもあり得る。近年、「私の発言が誰かを不快にさせたのであれば、心から謝罪します」という形の「条件付き謝罪」を目にする機会が増えている。当該謝罪は批判にさらされることが多く、SNS上での炎上が起こる原因ともなることから、まさに不誠実な謝罪の典型だと言える。坂本・高木（2023）では、彭（2005）による謝罪発話行為の枠組みやLeech（2014）で示されたボライトネスに関するモデルから、条件付き謝罪の有する言語的特徴への分析を試みた。本研究では、誠実性評価に関する調査に基づき、提案された分析の妥当性を量的な観点から検証する（第123巻 pp.1～6）。
4-78	受賞	ヒューマンコミュニケーション(HC)賞	2023年12月	高木幸子教授	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーションショングループ	タイトル:発話行為論と日本語における条件付き謝罪－加害責任の重さが誠実性評価に及ぼす影響－ 共同研究・競争的資金等の研究課題意図および感情の理解における視聴覚相互作用:WH語を含んだ表現を用いた学際的検討。
4-79	オープンカレッジ	W.シェイクスピア『ジュリアス・シーザー』を読む	2024年1月24日～2月7日	眞部多眞記教授	常磐大学地域連携研究支援センター	「お前もか、ブルータス」のセリフで有名なW.シェイクスピアの『ジュリアス・シーザー』を読む。現代にも通じるような劇のテーマ(為政者の資質や政治における民衆の役割など)を読み解きながら、シェイクスピア劇の面白さを考えたい(受講者数4名)。
4-80	産学連携・地域連携	本学学生と交換留学生在が協力して実施した「多文化共生まつり」	2023年7月27日	飯野令子教授	水戸市国際交流センター、市民ボランティア	ボランティア日本語教室「にほんご水戸の部屋」と、同教授が担当する留学生科目「日本事情Ⅱ」がコラボした企画。目的は、大学がある地域全体を、多文化共生地域とするために、地域に暮らす外国人の多様な文化を発信し、相互理解をはかること。
4-81	論文執筆(紀要)	外国人散在地域のボランティア日本語教室のあり方とは:「にほんご水戸の部屋」の1年間の取り組みから—How should volunteer Japanese language classes be held in areas where foreigners are scattered?: From the year-long efforts of the Nihongo Mito no Heya	2023年9月	飯野令子教授	常磐大学人間科学部	常磐大学人間科学部紀要第41巻1号(pp.73-87)に、論文を執筆した。
4-82	研究論文(学術雑誌)	経年によって価値成長を生む《彫刻された森》に関する考察	2023年6月	小佐原孝幸准教授	環境芸術(学術雑誌)30号	環境芸術(学術雑誌)に、本学教員が、論文を執筆した。
4-83	地域連携(講師派遣)	令和5年度「セカンドキャリア教育事業」における講師	2023年7月 2023年9月	小佐原孝幸准教授 寺島哲平専任講師	茨城県鹿行生涯学習センター	茨城県鹿行生涯学習センターへ講師として本学教員を派遣した。
4-84	地域連携(講師派遣)	令和5年度自主事業「デジタル社会推進支援事業」における講師	2024年2月	寺島哲平専任講師	茨城県鹿行生涯学習センター	令和5年度自主事業「デジタル社会推進支援事業」へ講師として本学教員を派遣した。
4-85	論文執筆(共著)	高大接続に向けた教育: デジタル・シティズンシップ、機械翻訳、そしてテクノロジーを導入した教育未来	2024年3月	寺島哲平専任講師、出野由紀子准教授、光又隆浩教諭(常磐大学高等学校)	常磐大学教職センター紀要: 教職実践研究	本学職員および法人内高校教諭が、筆頭著者として8号 pp.61-78を執筆した。
4-86	オープンカレッジ	夏休みの自由研究のヒントになる体験実験講座①—食べ物を使った自宅でもできる体験実験	2023年8月8日	住吉克彦教授、飯村裕子准教授、藤堂崇史准教授、高本亜希子助教	常磐大学地域連携研究支援センター	健康栄養学科の教員・学生が、夏休み自由研究の参考になるよう体験実験を行う。食べ物、栄養のことから、自然、人の身体、健康に対して自由な発想と不思議を大事に育て、自由研究の種にする。保護者の方も子どもと一緒に体験をして、自由研究を楽しんでいたいただける講座(受講者8名)。
4-87	オープンカレッジ	命について考える	2024年2月6日-20日	花岡龍毅教授	常磐大学地域連携研究支援センター	生命科学の急速な発展にともない、命をめぐるさまざまな問題が生まれている。生まれてくる子どもの遺伝子を改造してもよいか(デザイナーベビー・ゲノム編集問題)、治る見込みのない患者の治療を停止してもよいか(安楽死問題)など、生命や死をめぐる「正解の無い難問」について、一緒に考える(受講者数5名)。
4-88	高大連携	出張講座	2023年9月13日	鈴木薫子教授	茨城県立中央高等学校	1、2年生を対象に「栄養」の出張講義を行う。
4-89	書籍執筆(共著)	四訂マスター栄養教育論	2024年 3月	秋山隆准教授	建帛社	管理栄養士国家試験ガイドラインに対応した公衆栄養学の教科書のうち第2章について分担執筆を行った。うち第4章、第5章について分担執筆を行った。
4-90	研究(学内研究助成・特別奨励研究助成)	機械翻訳を利用した医療系コミュニケーション用の複言語指導マニュアルの開発	2023年度	出野由紀子准教授	常磐大学	
4-91	高大連携	出張講座	2023年10月18日	出野由紀子准教授	常磐大学高等学校	3年生を対象に「観光」の出張講義を行う。
4-92	論文執筆	Fostering Hospitality in the Development of Haneda Airport: In Relation to English Language Education	2023年12月	出野由紀子准教授	常磐総合政策研究	常磐総合政策研究 12号研究ノート部分 (pp.101-111)を執筆した。
4-93	論文執筆	航空業界のホスピタリティを探究する — ANA・JAL の工場見学を通じたアクティブ・ラーニングの実践 —	2024年3月	出野由紀子准教授	常磐総合政策研究	常磐総合政策研究 13号研究ノート部分 (pp.109-114)を執筆した。
4-94	論文執筆	Participation in the International Conference —The Applied Linguistics Association of Korea	2024年3月	出野由紀子准教授	常磐総合政策研究(課題研究助成報告)	常磐総合政策研究 14号研究ノート部分 (pp.167-173)を執筆した。
4-95	講演・口頭発表等	会社員から大学教員への転身 ～これまでの自分のキャリアを活かす実務家教員として歩み方～	2023年9月19日	奥野辰広准教授	一般社団法人ウェブ解析士協会カリキュラム部協会員向けオフィスアワー	①ウェブ解析士を取得したきっかけ ②ウェブ解析士取得後の活動と業務変遷 ③新たな挑戦(働きながらの社会人大学院(MBA)挑戦と子育て) ④大学教員への挑戦と今後について 上記の件について、38名の視聴者を対象にweb上で講義を行った。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-96	社会貢献活動	茨城県立佐和高等学校:出前授業「生活者と広告メディアの関わり方 ～ICTマーケティングの実践事例から学ぼう～」	2023年9月27日	奥野辰広准教授	茨城県立佐和高等学校	進路ガイダンスの2年生出前授業(出張講座)で、大学社会科学(経済・経営)の講義を行った。
4-97	高大連携	出張講座	2023年9月13日	吉田勉教授	茨城県立中央高等学校	1、2年生を対象に「政治法律」の出張講義を行う。
4-98	講演・口頭発表等	初年次教育で実践できるアクティブ・ラーニング	2024年2月20日	西岡裕美助教	2023年度常磐大学FDフォーラム	2023年度常磐大学FDフォーラムで、教職員を対象に、発表を行った。
4-99	高大連携	出張講座	2023年12月7日	白瑞助教	茨城県立勝田高等学校	1、2年生を対象に「法律・行政学」の出張講義を行う。
4-100	地域連携(講師派遣)	神栖市教育会教育講演会における講師	2023年8月	富田敬子学長	神栖市教育会	神栖市教育会教育講演会へ講師として本学教員を派遣した。
4-101	オープンカレッジ	高校生×SDGs—SDGsから考える私たちの未来	2023年8月2日・3日	富田敬子学長	常磐大学 地域連携研究 支援センター	SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な社会の実現に向けた国際的な目標。人々の平和で安全な暮らしを維持するために力を合わせ、世界を変えていこうという行動指針。この講座では、SDGsの基本的な考え方を理解したうえで、グループ・ワークを通してどのようにSDGsと関わることができるのかを考える(受講者数45名)。
4-102	地域連携(講師派遣)	SDGsに関する講演の講師	2023年10月	富田敬子学長	第一工科大学	SDGsに関する講演の講師として本学教員を派遣した。
4-103	高大連携(海外研修事前研修受託)・国際交流	茨城県立緑岡高等学校令和5年度海外短期研修事前研修	2023年12月25日、 2024年1月12日	富田敬子学長、深松亮太准教授、北根精美教授、飯野令子教授、交換留学生8名、本学交換留学派遣学生1名	茨城県立緑岡高等学校バンクーバー研修参加予定者、本学交換留学受入学生8名、本学交換留学派遣学生1名	昨年度と同じ「多文化共生」をテーマに、本学の4人の教員が講義を提供した。最後の講義に入る冒頭、緑岡高校出身で本学コミュニケーション学科2年に在籍し、今年度秋 semester 期間、ポーランドのグダニスク大学に交換留学制度で留学していた本学学生が、オンラインで現地から留学報告。
4-104	地域連携(講師派遣)	五軒小学校創立150周年記念講演・記念コンサートにおける講師	2024年2月	富田敬子学長	五軒小学校創立150周年事業実行委員会	五軒小学校創立150周年記念講演・記念コンサートへ講師として本学教員を派遣した。
4-105	オープンカレッジ	美術館の怪人たち—東京都美術館百年史	2024年2月1日～15日	齊藤泰嘉教授	常磐大学 地域連携研究 支援センター	東京都美術館は日本初の公立美術館として日本の美術界の発展に寄与してきたが、その建設費寄付者佐藤慶太郎や、この館を舞台に活躍したフランス人美術商エルマン・デルスニスら功績を発掘し、紹介(受講者数6名)。
4-106	講師派遣	学校行事「防災講話会」における講師	2023年6月	佐々木一如准教授	茨城県立水戸校ノ牧高等学校常北校	学校行事「防災講話会」へ講師として本学教員を派遣した。
4-107	論文執筆	若者の環境配慮行動に影響を与える要因について—人生における体験からの考察—	2024年1月20日	櫃本真美代准教授	一般社団法人 日本環境教育 学会	一般社団法人 日本環境教育学会33巻1号(pp.63-70)に、論文を執筆した。
4-108	講演・口頭発表等	自主的なe-learningは英語力と関連があるのか	2023年8月	小西瑛子助教	全国英語教育学会	全国英語教育学会第48回香川県研究大会において、ICT・CALL・AI関連の内容で、本学教員が自由研究発表・事例報告を行った。
4-109	学会発表	第17回国際行動医学会(カナダ・バンクーバー)	2023年8月23日～26日	村井文江教授、菅原直美じゅん	International Society of Behavioral Medicine	大会テーマは「ローカルからグローバルへ:行動、気候、健康」日本の公立中学校における発達障害のある生徒への養護教諭の合理的配慮について
4-110	論文執筆(講演集)	A大学大学院看護学研究科ファカルティベロップメント・プログラム開発に向けた基礎調査教員力に対する自己評価とプログラムへの希望	2023年8月	坂間伊津美教授、南雲史代准教授、菅原直美准教授	(一社)聖路加看護学会	聖路加看護学会学術大会講演集に、本学教員が論文を執筆した。
4-111	学会発表(共同)	看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因 —「自己を見つめる力」と振り返り内容との関係	2023年8月	細矢智子教授、山口幸恵専任講師	日本看護学教育学会第33回学術集会(福岡)	看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因を学生の「自己を見つめる力」と振り返り内容との関係から明らかにし、その特徴を考察することを目的とし、基礎看護学実習を終了した学生の実習における「振り返り」の記述を内容分析、「自己内省に関する項目」は因子毎の平均値を算出、振り返りたい場面の有無、肯定的・否定的感情をもたらした体験等で群別し、有意差を確認した。結果、習における学生の「振り返り」に影響する要因は、【患者の反応の認識】等の10カテゴリーを形成し、「自己内省に関する項目」の群別比較に有意差はなかった(p<.05)。実習における学生の「振り返り」に影響する要因は、【双方向性のコミュニケーションによる患者との関係形成】等の4つの特徴を示した。これらは、教員が、学生の体験とその意味づけの内容を把握し、問いかけにより思考の発展や深化を支援する等の教授活動を展開する必要性を示唆した(日本看護学教育学会第33回学術集会—福岡)。
4-112	オープンカレッジ	こどもナース入門 小学生編—健康ってなんだろう	2023年8月24日	沼口知恵子教授	常磐大学 地域連携研究 支援センター	看護師はどんな仕事？小学生向けに「こどもナース入門」として、看護についての学習の一部を話す講座。今回は、健康とは何か、どうすると健康に生活できるのかについての話(受講者数13名)。
4-113	論文執筆(共著)	社会主義的低所得国における看護学部学生のための批判的思考評価ツールに関する合意形成: デルファイ調査	2023年4月	橋本麻由美准教授	Heliyon	我々は、社会主義的低所得国であるラオス人民民主共和国(以下、ラオス)の看護学部生を対象に、認知スキルと気質を含む包括的なクリティカルシンキング(以下、CT)評価ツールの合意形成を目指した。結論としては、ラオスの看護教育者が、看護学部学生のCT能力をより効率的に評価するために、大学および病院において継続的に活用することが期待される。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
4-114	社会貢献活動	ラオス保健科学大学看護学部と 共同ワークショップ開催	2024年1月24日	橋本麻由美准教授	ラオス保健科学大学看護学部	ラオス人民民主共和国(ラオス)の保健科学大学看護学部(Faculty of Nursing, University of Health Sciences (UHS))のキャンパスで、本学教員がラオスの看護教員と共同研究にて開発したクリティカルシンキング評価ツールに関するワークショップを開催した。
4-115	報告書執筆	A Workshop on the Critical Thinking Assessment Tool	2024年2月	橋本麻由美准教授	Newsletter 38, Tokyo Asia Africa Midwifery Research Center, St. Luke's International University	本学教員が、ラオス・ビエンチャンのUHS看護科学部を訪問し、ラオスの看護教育関係者との共同研究で開発した看護学部学生向けのクリティカルシンキング評価ツールのワークショップを2019年に開催した報告が掲載された。
4-116	研究指導	筑波大学附属病院での看護管理者 への研究指導	2018年4月～現在に 至る	福田大祐准教授	筑波大学附属 病院	看護師特定行為研修に関する研究課題について、筑波大学附属病院の看護管理者(看護師長、副看護師長)への研究指導を行っている。臨床研究における研究方法や統計学的検定、研究倫理に関するサポートを行っている。また、研究に必要な情報の検索や入手、分析等の一連のプロセスについてIGTツールを紹介し適切な方法で研究を実践できるよう指導している。研究成果は学会発表や論文投稿にて公開できるよう共同研究者としてもサポートしている。
4-117	地域連携(講師派遣)	チーム医療の実践 ノンテクニカルス キルが求められている	2023年7月	福田大祐准教授	FROMPAGE	本学教員が、夢ナビライブ2024(国公立大学合同進学オンラインイベント)に、講義動画を提供した。
4-118	書籍執筆	精神看護学援助論(看護学専門分野 教科書シリーズ)	2024年1月	福田大祐准教授	理工図書	担当範囲: 第2章 精神疾患の診断と治療 2.6 生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群 2.7 パーソナリティ障害姉妹書の「精神看護学援助論」とあわせて看護師国家試験出題基準の全項目の解説が完結する構成となっており、「精神看護学概論」は看護学を学ぶにあたっての基礎的な領域の解説、「精神看護学援助論」は看護の実務的な領域の解説となっている。 国家試験対策を視野に入れながら、精神看護学を初めて学ぶ学生を主な対象とし、章立ても看護師国家試験出題基準に沿って構成されている。精神看護学に関連する基本的な知識を出来るだけ分かりやすくかつ正確に伝えることを目標とした。また、本文の理解を確認するために看護師国家試験の過去問を中心にした問題を章末に掲載し、解説にはその問題に関連する本文の記載頁を明記した。さらに、精神看護学を少しでも身近なものとして感じて貰えるように、実際の場面を想定したモデルケースを随所に配し、最新の知見と資料も適宜盛り込んでいる。
4-119	学術集会	看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因 ―「自己を見つめる力」と振り返り内容との 関係	2023年8月	山口幸恵専任講師	日本看護学教育学会	看護学実習における学生の「振り返り」に影響する要因を学生の「自己を見つめる力」と振り返り内容との関係から明らかにし、その特徴を考察することを目的とし、基礎看護学実習を終了した学生の実習における「振り返り」の記述を内容分析、「自己内省に関する項目」は因子毎の平均値を算出、振り返りたい場面の有無、肯定的・否定的感情をもたらし体験等で群別し、有意差を確認した。結果、習における学生の「振り返り」に影響する要因は、【患者の反応の認識】等の10カテゴリーを形成し、「自己内省に関する項目」の群別比較に有意差はなかった(p<.05)。実習における学生の「振り返り」に影響する要因は、【双方向性のコミュニケーションによる患者との関係形成】等の4つの特徴を示した。これらは、教員が、学生の体験とその意味づけの内容を把握し、問いかけにより思考の発展や深化を支援する等の教授活動を展開する必要性を示唆した(日本看護学教育学会第33回 学術集会―福岡)。
4-120	地域連携	健康栄養学科の学生81名が水戸市 教育委員会より「水戸市学生食育サポーター」に任命	2023年6月	健康栄養学科の学生 81名	水戸市教育委員会	水戸市立の小・中学校からの依頼を受け、食育活動の支援員として児童・生徒および保護者に対して食育に係わる情報の提供や活動の補助等を行っています。
5	ジェンダー平等を 実現しよう	ゴール5:ジェンダー 平等を実現しよう				
5-1	地域連携(委員委嘱)	水戸市男女平等参画推進委員会 委員	2022年8月～2024年 8月	水嶋陽子教授	水戸市	水戸市男女平等参画推進委員会へ委員として本学教員を派遣した。
5-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	ひとり死をめぐる意識とジェンダー の関連についてのインタビューと アンケート調査	2023年度～2026年 度	小森田龍生准教授 (研究分担者)、愛知教育大学(研究 代表者所属機関)	日本学術振興会	本研究は、ケア役割の担い手とされている女性が、自らの死にゆく過程についてどのような希望を持ち、また死後どのように記憶されたいか、自らの死をめぐる何を大切にしたいと考えるかなどの意識について、インタビューとアンケートによって明らかにしようとするものである。調査の中で、女性に偏ったケア責任が、女性の親密圏を私らしく死にゆく場とすることを妨げているのではないかという問いを究明したい。
5-3	受賞(功労賞)	本学が男女平等参画社会づくり 功労賞を受賞	2023年8月18日	常磐大学	水戸市	本学が、多くの女性が活躍する組織として、管理職への積極的な登用や家庭と仕事の両立に向けた諸規則の充実、また、安心して働き続けられる職場環境づくりなどに取り組んだことが評価され、受賞に至った。
5-4	地域連携(講師派遣)	茨城県女性防火・防災クラブの指導者 を対象とする研修会における 講師	2023年11月	申紅仙教授	茨城県	茨城県女性防火・防災クラブの指導者を対象とする研修会へ講師として本学教員を派遣した。
5-5	講演、口頭発表等	否定的なウェルビーイングをもつ 性的少数者の集団的特徴	2023年9月15日 - 2023年9月17日	小森田龍生准教授	日本自殺予防学会総会	第47回日本自殺予防学会総会で、本学教員が口頭発表を行った(性的少数者のメンタルヘルス悪化のメカニズム-混合研究法による実証的解明-)。
5-6	産学連携・地域連携	県議会特別委員会における学生 の調査結果の報告	2023年9月	吉田勉教授	茨城県議会	ゼミ生が県内学生の結婚観・子育て観に関するアンケート・ヒアリングを実施し、その成果を県議会外部有識者として出席し報告を行った。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
5-7	産学連携・地域連携	令和5年度潮来市男女共同参画 推進講演会	2023年11月23日	富田敬子学長	潮来市	「男性だから、女性だから」という意識にとらわれず、誰もが生きがいを感じられる社会について考える機会を提供した。
5-8	地域連携（講師派遣）	男女共同参画セミナーにおける講師「未来を自分らしく生きるために～国際女性デーによせて～」	2024年3月3日	富田敬子学長	日立市らぼー る協会	男女共同参画セミナーへ講師として本学教員を派遣した。「未来を自分らしく生きるために ～国際女性デーによせて～」
6	 ゴール6:安全な水と トイレを世界中に					
6-1	研究(学内研究助成:各個研究)	地域コミュニティが果たす機能の変化に関する基礎的研究ー湧水地とこみ集積所を事例としてー	2023年度～2025年度	元木理寿教授	常磐大学	
7	 ゴール7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに					
7-1	社会貢献活動	特定非営利活動法人 省エネルギー輸送対策会議監事	2022年～現在に至る。	松原克志教授	特定非営利活動法人省エネルギー輸送対策会議	特定非営利活動法人省エネルギー輸送対策会議の監事として、本学教員を派遣した。
7-2	地域連携(委員委嘱)	鹿嶋市環境審議会委員(会長)	2021年12月1日～ 2023年11月30日	松原克志教授	鹿嶋市役所環境政策課	鹿嶋市環境審議会委員(会長)として、本学教員を派遣した。
7-3	地域連携(委員委嘱)	社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務における企画運営委員、及び地域社会と原子力に関する社会科学支援に伴う研究の選考委員会(委員長)	2023年4月～2024年3月	松原克志教授	東海村	「社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務」における企画運営委員、及び「地域社会と原子力に関する社会科学支援」に伴う研究の選考委員長として本学教員を派遣した。
7-4	研究(科学研究費補助金:基盤研究(C))	原発再稼働に対する市町村議会の態度の決定要因についての実証分析	2022年度～2025年度	砂金祐年教授	日本学術振興会	原発再稼働に周辺地域は反対し中心・外部は反対しないという「三環構造」が、全国の原発地帯でも確認できるのかを検証する。
7-5	地域連携(アドバイザー派遣)	ひたちなか市原子力アドバイザー	2023年2月～2025年1月	砂金祐年教授、 佐々木一知准教授	ひたちなか市	ひたちなか市原子力アドバイザーとして本学教員が助言を行った。
7-6	論文執筆	原子力発電所に対する態度の分析ー肯定・中立・否定それぞれの要因ー	2023年12月	砂金祐年教授	常磐総合政策研究	常磐総合政策研究第12号(pp.1-20)に、論文を執筆した。
7-7	論文執筆	住民と市町村議会との間のプリンシパル・エージェント関係を検証するー原発再稼働をめぐる住民世論と市町村議会の意見書の可決状況の分析ー	2024年1月	砂金祐年教授	地方自治叢書	日本地方自治会の刊行物である『地方自治叢書』第35巻(pp.151-184)に、論文を執筆した。
7-8	論文執筆	地方議会は住民の代理人として本当に機能しているのか？ーあるいは、1本の論文が完成するまで②ー	2024年3月	砂金祐年教授	常磐大学大学院学術論究	この研究ノートは、本学教員が一本の論文を書きあげたプロセスを時系列で追ったものである。具体的には、「原発反対の住民世論が強い市町村の議会は原発再稼働反対の意見書を可決する」という仮説について、構築したモデルから仮説を導出するまでの経緯や、リサーチデザインの設計、分析に際しての変数化などを、その間の試行錯誤も含めて記述している(第11号pp.15-25)。
8	 ゴール8:働きがいも経済成長も					
8-1	産学連携・地域連携(学生によるアウトリーチ)	「いばらきの地魚プロジェクト」共同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村裕子准教授、ゼミナール学生	いばらきの地魚取扱店認証委員会、株式会社ヨークベニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIKI MARINADE (いばらきやりいかマリネ)」を考案し、2022年10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
8-2	産学連携・地域連携	「常磐大学×株式会社マールト商事」商品開発プロジェクト	2022年度～	飯村裕子准教授	株式会社マールト商事	管理栄養士を目指す学生の学びを活かしたプロジェクトとして、商品開発を実施した。テーマは「野菜摂取量の増加」であり、茨城県産野菜を使用した商品を検討した。
8-3	地域連携(委員委嘱)	水戸市中小企業・小規模企業振興計画懇談会	2023年11月～2024年6月	文堂弘之教授	水戸市	水戸市中小企業・小規模企業振興計画懇談会の委員として本学教員を派遣した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
8-4	産学連携・地域連携	常磐大学総合政策学部ビジネス アイデアコンテスト	2016年度～	菅田浩一郎教授、 文堂弘之教授	公益財団法人 いばらき中小 企業グローバル 推進機構 茨城県よろず 支援拠点 日本政策金融 公庫水戸支店 株式会社茨城 新聞社	各年度にて協力していただける地元企業の経営課題を 解決するビジネスアイデアを学生が提案する。
8-5	研究(科学研究費補 助金・基盤研究C)	地域中小企業の国際化と自立化 の研究	2021年度～2025年 度	菅田浩一郎教授	日本学術振興 会	本研究においては、従来下請と呼ばれた企業城下町の 産業集積地における中小企業の自立化をテコとした国 際化を説明する点が理論的貢献となる。中小企業の「国 際化」と「自立化」の分析を通して企業城下町の中小企 業はいかなる事柄に努力を傾注してきたのか、中核企 業が果たした役割は何か、転入企業はどのようなモデ ルケースを示すか、これを問うことを目的とする。2022年 度は、中小企業の国際化や自立化に関する国内外の 研究動向をとらえ、検討を加えつつ、国内でのインタ ビュー調査を実施。2022年度夏及び春先にかけて、 2018年に実地調査した茨城県日立地域の中小企業のう ち、特に先端的な技術力を有し、イノベーションと国際化 を推進する8社を再訪し、技術開発の進捗、商談の拡大 深化の状況につきヒアリング調査を行った。追加ヒヤリ ングの結果、これら企業が欧米先進国を中心にさらに顧 客開拓と新規商談を拡大していることが判明し、従来下 請加工を展開していた中小企業が独自技術の強化を通 じて国際化している実態がより明確になった。
8-6	産学連携・地域連携	学校法人常磐大学×水戸ホー リーホックコラボデーにおける集 客イベントの企画・実施	2010年度～	村中均教授	株式会社フット ボールクラ ブ水戸ホー リーホック	水戸ホーリーホックとの連携協定をもとにした「学校法人 常磐大学×水戸ホーリーホックコラボデー」(公式試合) を実施しており、その中で経営学科は集客につながるイ ベントを提案・実施してきた。
8-7	産学連携・地域連携	商品販売促進イベントの企画・実	2010年度～	村中均教授	株式会社水戸 京成百貨店	2010年度より1月上旬2日間にわたって百貨店内での商 品販売促進(実際に商品を販売する)イベントを行ってい る。イベント実施前の3ヶ月間はSNSを利用したPRを行 う。
8-8	産学連携・地域連携	米粉消費拡大プロジェクト	2019年度～	村中均教授	水戸市	2019 年度は米粉に関するアンケート調査を実施し、 2020 年度はSNSによる米粉の情報を発信し、2021 年 度はSNSによる米粉スイーツの情報発信と米粉の認知・ イメージに関するオンラインアンケート調査を行い、2022 年度は、水戸産米粉商品PR 資材の提案、SNS による PR(商品と店舗)、さらに販売促進のためのオンラインア ンケート調査を実施し、2023年度はSNSによるPR(商品 と店舗)を行った。
8-9	産学連携・地域連携	いばらきの地魚プロジェクト	2020年度～	村中均教授、飯村 裕子准教授	茨城県 茨城沿海地区 漁業協同組合 連合会(いば らきの地魚認 証委員会事務 局) 茨城水産株式 会社 常洋水産株式 会社 株式会社文化 メディアワーク ス 株式会社ヨー クベニマル	「若者の魚離れ問題」の解決のために、「どうしたら自分 たちと同世代が魚に興味を持ち、食べようと思ってくれる か」について検討し、オンラインアンケート調査を実施 し、地魚PRのための動画の作成と茨城のマサバを使用 した商品開発を行った。
8-10	地域連携(委員委嘱)	水戸市まち・ひと・しごと創生有識 者会議	2021年7月 ～2023年7月	村中均教授	水戸市	水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議へ委員として本 学教員を派遣した。
8-11	地域連携(委員委嘱)	茨城県央地域連携中枢都市圏ビ ジョン懇談会	2021年8月 ～2023年7月	村中均教授	水戸市	茨城県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会へ委員と して本学教員を派遣した。
8-12	産学連携・地域連携	茨城県北地域魅力発信プロジェク ト	2022年度～	村中均教授	茨城県	県北地域の魅力発信強化を目指し、SNS (Instagram、 TikTok) による県北地域の情報発信とオンラインアン ケート調査を実施してきている。
8-13	産学連携・地域連携	水戸市の新たなふるさと納税返礼 品開発プロジェクト	2022年度～	村中均教授	水戸市役所、 東日本旅客鉄 道株式会社水 戸支社	2022 年度に経営学科「マーケティング演習」で水戸市の 新たなふるさと納税返礼品開発の提案を行い、2023年 度は2022年度に提案のあった案を、実際のふるさと納 税返礼品として開発した。
8-14	地域連携(委員委嘱)	茨城県地域職業能力開発促進協 議会	2023年11月 ～2024年3月	村中均教授	茨城労働局	茨城県地域職業能力開発促進協議会へ委員として本 学教員を派遣した。
8-15	共同研究・競争的資 金等の研究課題	ニューノーマル時代の地域DXとビ ジネス支援の推進について	2023年4月 - 2024 年3月	奥野辰広准教授	昭和女子大学 現代ビジネス 研究所 現代 ビジネス研究 所 2023年度 研究助成金 個人研究	
8-16	Works(作品等)	2023年度・産官学連携・ICTマー ケティングプロジェクト「常磐大生 がウェブサイト制作」ポスターデ ザインを担当	2023年12月 - 2024 年2月	奥野辰広准教授	株式会社アプ リシエイト・水 戸商工会議 所・水戸市	株式会社アプリシエイト・水戸商工会議所・水戸市と連 携し、水戸市公式サイト・水戸市内の公共施設・商業施 設、常磐大学内施設にポスター展示を行った。。
8-17	地域連携(委員委嘱)	那珂市まち・ひと・しごと創生本部 有識者会議委員	2022年7月～2025年 3月	吉田勉教授	那珂市	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議へ委員と して本学教員を派遣した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
8-18	産学連携・地域連携	梅染め・組紐プロジェクト	2022年度～	小関一也准教授	水戸ユネスコ協会 組紐鈴木屋 公益財団法人 オイスカ Bago Training Center(フィリ ピン) 茨城県立水戸 工業高等学校 市民グループ 「木漏れ陽」他	梅染めと組紐の魅力を伝えるワークショップを国内外で 開催した。フィリピン・ネグロス島では、現地の生産者と 交流し、水戸の梅染めとフィリピンの自然染めを組紐に したフェアトレード商品を共同開発した。
8-19	産学連携・地域連携	空き家リノベーション	2023年5月	小佐原孝幸准教授	特定非営利法 人MMMみなと メディアミュー ジウム、ひた ちなか市空き 家対策推進室	ひたちなか市空き家対策推進室からの依頼で行った、 那珂湊駅前にある空き家のリノベーションを行った。粗 大ゴミの撤去、外壁の塗り替えなどを行い、空き家はコ ミュニティスペース「みなへそ」へと生まれ変わった。
8-20	産学連携・地域連携	みなへそ文化祭	2023年9月	小佐原孝幸准教授	特定非営利法 人MMMみなと メディアミュー ジウム 茨城県立那珂 湊高等学校生 徒会 ひたちなか海 浜鉄道株式会 社 常陸那珂港振 興協会	コミュニティスペース「みなへそ」を拠点とした地域活性 イベントにおいて、高校や鉄道、常陸那珂港新興協会と 連携して、飲食店、展示、港ツアーなどの企画を実施し た。
8-21	地域連携(講師派) 遣	令和5年度「セカンドキャリア教育 事業」における講師	2023年7月 2023年9月	小佐原孝幸准教授 寺島哲平専任講師	茨城県鹿行生 涯学習セン ター	茨城県鹿行生涯学習センターへ講師として本学教員を 派遣した。
8-22	産学連携・地域連携	本学 & 地元酒造メーカー共同開 発商品(梅酒)のパッケージデザ イン作成	2024年2月	小佐原孝幸准教授	明利酒類株式 会社	2016年に本学が地元酒造メーカーと商品開発した「本格 梅酒梅香Princess Tokiwa」について、新たなパッケージ デザインを考案した。
8-23	産学連携・地域連 携	2023年度「常磐大学×マルト商品 開発プロジェクトキックオフ」を実 施	2023年7月	飯村裕子准教授、 本学食品栄養研究 会(サークル)	株式会社マル ト	今回は、更に野菜摂取量を増やすことをコンセプトとし、 茨城県からの助言をいただきながら、茨城県産農産物 の魅力の理解と発信に繋げ、学生の将来のキャリア形 成にもなるよう取組んでいきます。
8-24	産学連携・地域連携	地元企業への企業ウェブサイト開 発	2023年7月 発	文堂弘之教授、奥 野辰広准教授	株式会社アプ リシエイト 水戸市役所 水戸商工会議 所 Procafe 釜人鉢の木	ウェブサイトを使用していない協力企業2社(Procafe、釜 人鉢の木)に学生がウェブサイトを作制した。
8-25	講演・口頭発表等	買収プレミアムの決定要因 ―ミス バリュエーションと株価モメンタム の影響―	2023年7月	文堂弘之教授	日本財務管理 学会	日本財務管理学会第56回春季全国大会(立教大学)に おいて、本学教員が統一論題セッションに登壇した。
8-26	産学連携・地域連携	地元銀行へのヒアリング活動	2023年11月	文堂弘之教授	株式会社常陽 銀行 株式会社筑波 銀行	地方銀行におけるNISAおよび環境問題への取り組みを 調査した。日銀グランプリに応募する論文を作成し、優 秀賞を受賞した。
8-27	受賞(優秀賞)	経営学科の文堂ゼミナール3年生 のチームが第19回日銀グランプリ で優秀賞を受賞	2023年11月25日	文堂弘之教授ゼミ ナール学生5名	日本銀行	文堂ゼミのチームのテーマは、“Green-FPで中小企業 のGXをスピードアップ！ ～グリーンファイナンスの専門 人材拡大への提案～”。深刻化する地球温暖化を解決 するために、格付機関と地方銀行へのヒアリング結果を 踏まえて、中小企業のグリーンファイナンスを拡大する ための「Green-FP制度」を提案。
8-28	論文	日本における株式公開プレミアム と株価モメンタム：想定時価総額 と発表前の高値・安値の検証	2024年3月	文堂弘之教授	常磐総合政策 研究	常磐総合政策研究13巻に、論文を執筆した。
8-29	記事・総説・解説・論 説等(商業誌、新 聞、ウェブメディア)	企業国際化戦略の課題	2023年6月	村中均教授	世界経済評論 IMPACT	世界経済評論IMPACT(2023.06.19: No.3001)に、本学 教員が論文を執筆した。
8-30	記事・総説・解説・論 説等(商業誌、新 聞、ウェブメディア)	企業国際化戦略の方法論	2023年9月	村中均教授	世界経済評論 IMPACT	世界経済評論IMPACT(2023.09.11: No.3108)に、本学 教員が論文を執筆した。
8-31	記事・総説・解説・論 説等(商業誌、新 聞、ウェブメディア)	推し活エコノミー序説	2024年3月	村中均教授	世界経済評論 IMPACT	世界経済評論IMPACT(2024.03.04: No.3324)に、本学 教員が論文を執筆した。
8-32	記事・総説・解説・論 説等(商業誌、新 聞、ウェブメディア)	競争戦略とビジネスモデル	2024年3月	村中均教授	世界経済評論 IMPACT	世界経済評論IMPACT(2024.03.18: No.3343)に、本学 教員が論文を執筆した。
8-33	講演・口頭発表等	アウトソーシングの活用と企業の デジタル・シフト戦略	2023年4月	奥野辰広准教授	昭和女子大学 現代ビジネス 研究所 2022 年度研究活動 報告会(2022 年度助成金採 択者報告会)	本稿では、中小企業におけるデジタル化の取組状況、 資金面の課題を解決するIT導入支援施策の事例研究を 行う。さらに中小企業の経営課題とアウトソーシングの 活用について概観し現状と課題を明らかにし、文献整理を 行い新たな視点から考察を加えるものとする。
8-34	産学連携・地域連携	常磐大学創立40周年記念事業シ ンポジウム『常磐大学の可能性 時代の声に答える卒業生たちと 在学生をつなぐ』/第8回『石の上 にも3年！』セミナー2023	2023年10月	本学卒業生3名	常磐大学キャ リア支援セン ター	卒業生パネリストの講演と、講演後の卒業生パネリスト・ 卒業生・在学生によるグループディスカッションをとおし て、在学生が将来に向けて一歩踏み出す機会を創出。

事業種別	事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要		
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	ゴール9:産業と技術革新の基盤をつくらう						
	9-1	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	地域中小企業の国際化と自立化の研究	2021年度～2025年度	菅田浩一郎教授	日本学術振興会	本研究においては、従来下請と呼ばれた企業城下町の産業集積地における中小企業の自立化をテコとした国際化を説明する点が理論的貢献となる。中小企業の「国際化」と「自立化」の分析を通して企業城下町の中小企業はいかなる事柄に努力を傾注してきたのか、中核企業が果たした役割は何か、転入企業はどのようなモデルケースを示すか、これを問うことを目的とする。2022年度は、中小企業の国際化や自立化に関する国内外の研究動向をとらえ、検討を加えつつ、国内でのインタビュー調査を実施。2022年度夏及び春先にかけて、2018年に実地調査した茨城県日立地域の中小企業のうち、特に先端的な技術力を有し、イノベーションと国際化を推進する8社を再訪し、技術開発の進捗、商談の拡大深化の状況につきヒアリング調査を行った。追加ヒアリングの結果、これら企業が欧米先進国を中心にさらに顧客開拓と新規商談を拡大していることが判明し、従来下請加工を展開していた中小企業が独自技術の強化を通じて国際化している実態がより明確になった。
	9-2	地域連携(委員委嘱)	茨城県地域職業能力開発促進協議会	2023年11月～2024年3月	村中均教授	茨城労働局	茨城県地域職業能力開発促進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
	9-3	社会貢献活動	進歩を測る：GCM指標 GCMの指標に関する地域協議：技術的な議論	2023年7月26日	富田敬子学長	国連移住ネットワーク	包括的テーマ「地域の視点」についての基調講演：GCMのための限られた指標を開発することの課題と機会」と題した基調講演を行った。
10 人や国の不平等をなくそう	ゴール10:人や国の不平等をなくそう						
	10-1	高大連携	茨城県立水戸南高校キャンパスエイド	2015年度～	島田茂樹准教授	茨城県教育委員会 茨城県立水戸南高等学校	フレックススクールの生徒の居場所作りの一環として大学生がキャンパスエイドとして生徒の話を聴いたり、生徒の支援にあたっている。
	10-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	環太平洋地域のトランスナショナル・ネットワークとアジア系移民排斥	2022年度～2026年度	崔蘭英准教授(分担)、代表:千葉大学 大学院国際学術研究院 小倉佳絵(高光佳絵) 准教授	日本学術振興会	本研究は、第一次世界大戦から1950年代に至る環太平洋地域の帝国再編・解体期における複数のトランスナショナル・ネットワークの対立と協力の実態を明らかにするものである。同地域においてイギリスが影響力維持を狙って構想したBIIAネットワークと米国中心のIPRネットワークの競合に際して、アジア系移民排斥問題がいかなる影響を与えたのかを明らかにする。アジア系移民排斥問題に注目して環太平洋トランスナショナル・ネットワークの形成を検討することは、国境を超えて排斥が拡大するメカニズムを解明することとなり、現代に続く移民難民問題解決への知見を提供することにつながる。
	10-3	産学連携・地域連携	水戸市日本語プレ初級クラスサポーター活動	2020年度～	飯野令子教授	公益財団法人水戸市国際交流協会	水戸市国際交流協会が地域在住外国人向けに開催する入門日本語教室で、飯野教授はコーディネーターを務めている。学生は教室の担当講師の指示のもと、教室活動のサポートをボランティアで行っている。
	10-4	産学連携・地域連携	日本語学校留学生のための日本語支援ボランティア活動	2021年度～	飯野令子教授	日立さくら日本語学校	2021年度以降、日立さくら日本語学校から依頼を受け、主に日本語教師を目指す学生が、留学生の日本語学習のサポートや、日立国際文化祭りに参加する留学生のサポートなどを行っている。
	10-5	産学連携・地域連携	地域在住外国人のためのボランティア日本語教室の開催	2022年度～	飯野令子教授	公益財団法人水戸市国際交流協会	水戸市国際交流センターでボランティア日本語教室「にほんご水戸の部屋」を週1回開催している。学生と一般市民とが協力し、小・中・高校生から社会人までの、地域在住外国人への日本語支援を行っている。
	10-6	産学連携・地域連携	外国ルーツの子どもの日本語支援	2023年度	飯野令子教授	水戸市内小学校	水戸市内の小学校において、外国ルーツの子どもの日本語支援を行った。
	10-7	研究(科学研究費補助金:若手研究)	米国におけるメディア関係者の人的交流が投票権をめぐる世論形成に与えた影響の解明	2023年4月 - 2027年3月	深松亮太准教授	日本学術振興会	本研究では、メディアの情報発信者である画家やジャーナリストたちの人的交流によって得られた「知見」が、人種とジェンダーに関わる「投票権」をめぐる世論形成に与えた影響を解明することを目的とする。本研究では、第一に、全国レベルと州レベル双方のメディア組織の活動と、その内部における人的交流関係に注目する。第二に、アフリカ系アメリカ人の権利を制限するための世論形成と、女性参政権の拡大に反対する世論形成に注目し、これらの言説形成の過程において、メディアの情報発信者たちが「世論誘導の手法に関する知見」を共有していた事実を明らかにしていく。
	10-8	地域連携(委員委嘱)	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会	2022年12月～2024年11月	福澤真一教授	公益社団法人茨城県看護協会	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会へ委員として本学教員を派遣した。
	10-9	地域連携(委員委嘱)	公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会	2021年5月～2023年5月	千手正治教授	公益財団法人茨城県薬剤師会	公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会へ委員として本学教員を派遣した。
	10-10	地域連携(委員委嘱)	茨城大学生命倫理委員会	2023年4月～2025年3月	千手正治教授	茨城大学	茨城大学生命倫理委員会の委員として本学教員を派遣した。
	10-11	地域連携(委員委嘱)	公益社団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会(副委員長)	2023年5月～2025年5月	千手正治教授	公益社団法人茨城県薬剤師会	公益社団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会へ委員(副委員長)として本学教員を派遣した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
10-12	産学連携・地域連携	梅染め・組紐プロジェクト	2022年度～	小関一也准教授	水戸ユネスコ協会 組紐鈴木屋 公益財団法人 オイスカ Bago Training Center(フィリピン) 茨城県立水戸工業高等学校 市民グループ 「木漏れ陽」他	梅染めと組紐の魅力を伝えるワークショップを国内外で開催した。フィリピン・ネグロス島では、現地の生産者と交流し、水戸の梅染めとフィリピンの自然染めを組紐にしたフェアトレード商品を共同開発した。
10-13	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	障がい等のあるこどもが自然災害に備えるセルフケア獲得・定着を可能とするツール開発	2020年度～2024年度	沼口知恵子教授(分担)、代表:関西医科大学、看護学部、加藤令子教授	日本学術振興会	本研究は、申請者らが基盤研究(B)「障がいのある子どもが自然災害に備えるセルフケア能力を高めるための支援構築(課題番号:15H05088)」(平成27年度～令和元年度、代表者:加藤令子)で開発した「障がいのある子どもの災害備えパッケージ(英語版有)」を基に、対象に発達障がいのあるこどもを加え、多様な自然災害への備えについて、身体や認知能力が異なるこども自身の状況に応じ必要なセルフケアの獲得・定着を可能とするツール(教育内容・方法、評価方法、ICT教材含む)を開発、有用性と汎用性を検証し国内外に公表する。本開発は、申請者らが分担者等として構築した『こどもセルフケア看護理論』を基盤とする。
10-14	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創	2021年度～2023年度	橋本麻由美准教授(分担)、代表:長崎大学熱帯医学・グローバルヘルス研究科 堀井 聡子 客員研究員	日本学術振興会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたらされる効果を実証することを目的とする。令和3年度は、ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。これら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教育の課題を抽出した。
10-15	研究(科学研究費補助金:研究拠点形成事業、Bアジア・アフリカ学術基盤形成型)	医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大	2021年度～2023年度	橋本麻由美准教授(分担)、福田大佑准教授(分担)、コーディネーター:聖路加国際大学大学院看護学研究科 堀内成子特命教授	日本学術振興会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
10-16	研究(科学研究費補助金:研究成果公開促進費(学術図書))	東アジア・知識人・ネットワーク	2023年度	崔蘭英准教授	日本学術振興会	本研究では「西洋の衝撃」以後の危機意識の下、東アジア三国(日本、朝鮮、清)の知識人たちが、共通の教養、コミュニケーションの手段であった漢字、漢文を使って構築した人的ネットワークの具体的様相と、それが当時、及びその後の東アジアの国際関係に実際に及ぼした影響について明らかにするために、まず基礎的な事実関係を把握することを目指した。そこで、国内外において詩文、書簡類を収集し、分析・検討を加えて、興亜会や清国公使館および民間人の交流の場を通して形成される三国の知識人たちの人的ネットワークの実態を明らかにした。さらに、漢詩・漢文が当時の東アジア知識人たちの思想を共有する手段となりえたことを確認した。
10-17	産学連携・地域連携	本学学生と交換留学生在が協力して実施した「多文化共生まつり」	2023年7月27日	飯野令子教授	水戸市国際交流センター、市民ボランティア	ボランティア日本語教室「にほんご水戸の部屋」と、同教授が担当する留学生科目「日本事情Ⅱ」がコラボした企画。目的は、大学がある地域全体を、多文化共生地域とするために、地域に暮らす外国人の多様な文化を発信し、相互理解をはかること。
10-18	論文執筆(紀要)	外国人散在地域のボランティア日本語教室のあり方とは:「にほんご水戸の部屋」の1年間の取り組みから—How should volunteer Japanese language classes be held in areas where foreigners are scattered?: From the year-long efforts of the Nihongo Mito no Heya	2023年9月	飯野令子教授	常磐大学人間科学部	常磐大学人間科学部紀要第41巻1号(pp.73-87)に、論文を執筆した。
10-19	社会貢献活動	文化交流創成コーディネーター資格認定短期集中セミナー講師	2023年8月27日 - 2023年9月2日	深松亮太助教	日本国際文化祭学会	セミナー・ワークショップ 短期集中セミナー講師
10-20	産学連携・地域連携	茨城県の青少年政策に関する県職員とゼミ生との意見交換会への出席	2022～2023年度	吉田勉教授	茨城県	「子どもの貧困」「一人親世帯」「インターネットの利用環境」「青少年政策のあり方」の4つのテーマに分かれて意見交換が行われた。意見交換会は2年連続。
10-21	講演・口頭発表等	グローバル化時代における国際労働力移動～協働への課題～	2023年9月	富田敬子学長	聖路加看護学会学術大会	第28回聖路加看護学会学術大会において、本学学長がグローバル化の加速化とともに外国人労働者が増加している現況に鑑み、日本社会における外国人との共生、協働の観点から課題を提示した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
10-22	高大連携(海外研修 事前研修受託)・国 際交流	茨城県立緑岡高等学校令和5年 度海外短期研修事前研修	2023年12月25日、 2024年1月12日	富田敬子学長、深 松亮太准教授、北 根精美教授、飯野 令子教授、交換留 学生8名、本学交換 留学派遣学生1名	茨城県立緑岡 高等学校バン クーバー研修 参加予定者、 本学交換留学 受入学生8 名、本学交換 留学派遣学生 1名	昨年度と同じ「多文化共生」をテーマに、本学の4人の教 員が講義を提供した。最後の講義に入る冒頭、緑岡高 校出身で本学コミュニケーション学科2年に在籍し、今年 度秋 semester 期間、ポーランドのグダニスク大学に交 換留学制度で留学している本学学生が、オンラインで現 地から留学報告をした。
10-23	論文執筆	住民と市町村議会の間のプリンシパ ル・エージェント関係を検証する一原 発再稼働をめぐる住民世論と市町村 議会の意見書の可決状況の分析一	2024年1月	砂金祐年教授	地方自治叢書	日本地方自治会の刊行物である『地方自治叢書』第35 巻(pp.151-184)に、論文を執筆した。
 ゴール11:住み続け られるまちづくりを						
11-1	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C)	横断歩道における歩行者の優先 性を実質化するトラフィックヒエラ ルキーにかかる研究	2021年度～2023年 度	申紅仙教授(分 担)、代表:早稲田 大学人間科学学術 院,加藤麻樹 教授	日本学術振興 会振興会	我が国には道路交通法で無信号横断歩道上の歩行者 が優先される規定があるが、適切な運用に至っていな い。一方、先進諸外国では交通弱者を保護するトラフィ ックヒエラルキー(Traffic Hierarchy)の理念が有効に機能 し、歩行者は横断歩道で優先される。本研究では、無信号 横断歩道で歩行者が優先されない理由を明らかにする ことを目的として、いわゆる交通事故対策の着眼点(4E) すなわち、規制・技術・環境・教育の観点から、ドライブシ ミュレータおよび実車による実験、交通弱者保護にかか る国際比較調査を実施し、課題解決策を構築して我が 国のトラフィックヒエラルキーの指針として提案する。
11-2	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C)	北関東農村部における壮年世代 による家の継承に関する実証的 研究	2022年度～2024年 度	水嶋陽子教授	日本学術振興 会	過疎化、高齢化の進む北関東農村部において、壮年世 代(40から64歳)を対象に、家をめぐる親子関係を検討 する。家の継承という切り口から、人口減少時代に持続 可能な地域の在り方の一端をつかむことを目指している 。そのために、農村居住者と、そこから移動した都市 居住者の2グループに、彼らの後継者意識と継承戦略 について聞き取り調査を行う。家の継承が期待される壮 年世代の人々は、だれがどのように家を継ぐと考えてい るのかを探索し、彼(女)らの家継承の意識と実態には、 どのようなバリエーションがあるのかを把握する。それら をふまえ、家の継承が期待される世代によって、家の書 き換えが行われる可能性とその具体を解明する。
11-3	地域連携(委員委嘱)	水戸市総合企画審議会委員	2022年10月～2024 年9月	水嶋陽子教授	水戸市	水戸市総合企画審議会へ委員として本学教員を派遣し た。
11-4	社会貢献活動	水戸市「いばらき県央地域連携中 枢都市圏 若い世代のまちづくり 調査・研究事業」	2024年1月 - 現在	二方龍紀准教授	水戸市	水戸市「いばらき県央地域連携中枢都市圏 若い世代の まちづくり調査・研究事業」において、本学教員が担当 教員となった。
11-5	地域連携	水戸市県央地域連携中枢都市圏 若い世代のまちづくり調査研究事 業	2024年3月～	二方龍紀准教授、 小森田龍生准教授	水戸市	水戸市が中心となって、周辺自治体と連携しながら取り 組んでいる「いばらき県央地域連携中枢都市圏 若い世 代のまちづくり調査・研究事業」に、主に大学生を対象と した調査・分析の担当者として参加している。
11-6	地域連携(委員委 嘱)	鹿嶋市環境審議会委員(会長)	2021年12月1日～ 2023年11月30日	松原克志教授	鹿嶋市環境政 策課	鹿嶋市環境審議会委員(会長)として、本学教員を派遣 した。
11-7	地域連携(委員委嘱)	社会科学の拠点づくりとオープン な議論の場づくり推進業務にお ける企画運営委員、及び地域社会 と原子力に関する社会科学 支援に伴う研究の選考委員会(委 員長)	2023年4月 ～2024年3月	松原克志教授	東海村	「社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進 業務」における企画運営委員、及び「地域社会と原子力 に関する社会科学支援」に伴う研究の選考委員長として 本学教員を派遣した。
11-8	地域連携(委員委 嘱)	水戸市まち・ひと・しごと創生有識 者会議委員	2021年7月30日～ 2023年7月29日	村中均教授	水戸市政策企 画課政策審議 室	水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員として、本 学教員を派遣した。
11-9	地域連携(委員委 嘱)	茨城県央地域連携中枢都市圏ビ ジョン懇談会委員	2021年8月1日～ 2023年7月31日	村中均教授	水戸市政策企 画課広報行政 室	茨城県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員とし て、本学教員を派遣した。
11-10	産学連携・地域連携	茨城県北地域魅力発信プロジェク ト	2022年度～	村中均教授	茨城県	県北地域の魅力発信強化を目指し、SNS (Instagram、 TikTok) による県北地域の情報発信とオンラインアン ケート調査を実施してきている。
11-11	地域連携(委員委 嘱)	那珂市補助金等審議会	2022年8月 ～2024年7月	澤田茂雄准教授	那珂市	那珂市補助金等審議会へ委員として本学教員を派遣し た。
11-12	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C)	国民保護行政における専門性の 補完体制の比較研究	2018年度～2023年 度	福澤 真一教授(分 担)、代表:関西大 学社会安全学部 永田 尚三 教授	日本学術振興 会振興会	新型コロナウイルスの長期化によって、大幅に研究計画に影響 が出ているものの、海外の国民保護を含む特殊災害へ の対応体制の現状と課題について、かなり明らかに出来 つつあり、一定の成果を挙げている。特に、本研究で は海外の危機管理システムとして一般的であるオール ハザードアプローチについて、その経緯や実態が明らか になってきた。その知見は、新型コロナのようなパンデ ミックが今後再度発生した場合に備え、わが国がどのよ うな危機管理体制整備を行っていくべきかという、新型 コロナ後の危機管理体制構築に重要な示唆を与えるも のであると考える。本研究では、その海外の詳細な実 態、その体制に実効性を持たせている具体的な社会シ ステム等に関し、今までわが国では知られて来なかった 部分を大幅に明らかにしつつある。
11-13	研究(科学研究費補 助金:基盤研究C)	特殊災害に対する実効性のある 危機管理体制、中央地方関係に ついての研究	2021年度～2023年 度	福澤 真一教授(分 担)、代表:関西大 学社会安全学部 永田 尚三 教授	日本学術振興 会振興会	本研究では、今後わが国もオールハザード型危機管理 体制の構築を行うべきであるとの前提に基づき、主に① オールハザード型危機管理体制の実効性を担保するリ スクアセスメント体制や、専門教育・研究体制、特殊災 害時に対応可能な共助組織等の詳細を、主に先行的事 例であるドイツの現地調査から明らかにしたい。また、 ②実効性のある特殊災害への対応が可能な中央地方 関係及び都道府県の役割についても最も望ましい在り 方を日独の比較から明らかにする。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
11-14	地域連携(委員委 嘱)	水戸市安全なまちづくり推進委員 会(委員長)	2023年4月 ～2025年3月	千手正治教授	水戸市	水戸市安全なまちづくり推進委員会の委員(委員長)と して本学教員を派遣した。
11-15	地域連携(委員委 嘱)	桜川市地域創生評価委員会委員	2022年7月～2024年 7月	吉田勉教授	桜川市	桜川市地域創生評価委員会へ委員として本学教員を派 遣した。
11-16	地域連携(委員委 嘱)	那珂市まち・ひと・しごと創生本部 有識者会議委員	2022年7月～2025年 3月	吉田勉教授	那珂市	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議へ委員と して本学教員を派遣した。
11-17	地域連携(委員委 嘱)	水戸市行政改革推進委員会	2023年7月 ～2026年6月	吉田勉教授	水戸市	水戸市行政改革推進委員会へ委員として本学教員を派 遣した。
11-18	産学連携・地域連携	那珂市静峰ふるさと公園八重桜 まつり企画提案及び参加	2018年度～	正木聡教授	那珂市	那珂市静峰ふるさと公園で毎年行われる八重桜まつり に、2018年度から総合政策学科の正木ゼミナール (2018年度のみ塩釜ゼミナールも参加)が参加して、事前 に企画内容を那珂市商工観光課にプレゼンテーションを 行い、実施した。
11-19	産学連携・地域連携	防災レクレーション「防災ジャンボ かるた」の開発・実施	2015年度～	砂金祐年教授	茨城県鹿行生 涯学習セン ター 古河市大和田 地区 城里町立桂小 学校	楽しみながら防災を学び地域の絆を深めるための防災 レクレーション「防災ジャンボかるた」を作成した。
11-20	産学連携・地域連携	「鳥羽田ふれあいまつり」の企画・ 運営	2015年度～	砂金祐年教授	茨城町役場 茨城町鳥羽田 地区	茨城町「ふるさと元気づくり事業」の一環として、教員及 び学生が鳥羽田区に対して三世代交流型のイベントを 提案した。
11-21	地域連携	期日前投票所運営支援	2016年度～	砂金祐年教授	水戸市選挙管 理委員会	各種選挙において常磐大学構内に設置される期日前投 票所において、学生が立会人を務めているほか、投票 率向上のための様々な取り組みを実施している。
11-22	高大連携	常磐大学高等学校における主権 者教育授業	2017年度～	砂金祐年教授	常磐大学高等 学校、茨城県 選挙管理委員 会、水戸市選 挙管理委員会	常磐大学高等学校の3年生を対象とした主権者教育授 業を、県および水戸市選管と協働で毎年実施している。
11-23	地域連携(委員委 嘱)	小美玉市行財政改革懇談会	2020年8月 ～2023年7月	砂金祐年教授	小美玉市	小美玉市行財政改革懇談会へ委員(委員長)として本 学教員を派遣した。
11-24	研究(科学研究費補 助金・基盤研究(C))	原発再稼働に対する市町村議 会の態度の決定要因についての実 証分析	2022年度～2025年 度	砂金祐年教授	日本学術振興 会	原発再稼働に周辺地域は反対し中心・外部は反対しな いという「三環構造」が、全国の原発地帯でも確認でき るのかを検証する。
11-25	地域連携(講師派遣)	おみたまふるさと塾	2022年12月～2023 年2月	砂金祐年教授	小美玉市	人材育成講座「おみたまふるさと塾」へコーディネーター 並びに講演における講師として本学教員を派遣した。
11-26	地域連携(アドバイ ザー派遣)	ひたちなか市原子力アドバイザー	2023年2月 ～2025年1月	砂金祐年教授、 佐々木一如准教授	ひたちなか市	ひたちなか市原子力アドバイザーとして本学教員が助 言を行った。
11-27	地域連携(委員委 嘱)	小美玉市補助金等審議会	2023年8月 ～2025年8月	砂金祐年教授	小美玉市	小美玉市補助金等審議会へ委員として本学教員を派遣 した。
11-28	地域連携(委員委 嘱)	水戸市空家等対策協議会	2023年4月 ～2025年3月	佐々木一如准教授	水戸市	水戸市空家等対策協議会の委員として本学教員を派遣 した。
11-29	地域連携(委員委 嘱)	那珂市行財政改革懇談会(会長)	2023年4月 ～2025年3月	佐々木一如准教授	那珂市	那珂市行財政改革懇談会へ委員(会長)として本学教 員を派遣した。
11-30	地域連携(委員委 嘱)	笠間市行政改革推進委員会(委 員長)	2023年4月 ～2025年3月	佐々木一如准教授	笠間市	笠間市行政改革推進委員会へ委員(委員長)として本 学教員を派遣した。
11-31	地域連携	全国消防職員意見発表会茨城県 大会出場に係る発表原稿採点お よび消防職員昇任試験論文採点	2023年11月 ～2024年1月	佐々木一如准教授	水戸市消防局	全国消防職員意見発表会茨城県大会出場に係る発表 原稿採点および消防職員昇任試験論文採点を本学教 員が担当した。
11-32	地域連携(委員委 嘱)	小美玉市行財政改革懇談会(委 員長)	2024年1月 ～2026年3月	佐々木一如准教授	小美玉市	小美玉市行財政改革懇談会へ委員として本学教員を派 遣した。
11-33	地域連携(委員委 嘱)	第63回水戸黄門まつり実行委員 会	2023年4月 ～2024年3月	村井文江教授	一般社団法人 水戸観光コン ベンション協 会	第63回水戸黄門まつり実行委員会の委員として本学教 員を派遣した。
11-34	地域連携(委員委 嘱)	茨城県青少年健全育成審議会委 員(学生委員)	2022年7月～2024年 6月	本学学生(心理学 科3年)	茨城県	茨城県青少年健全育成審議会へ委員として本学学生を 派遣した。
11-35	地域連携(委員委 嘱)	那珂市総合計画策定委員会への 委員派遣	2022年4月～2023年 3月	法律行政学科3名・ 総合政策学科学生 1名	那珂市	那珂市総合計画策定委員会へ委員として本学学生を派 遣した。
11-36	地域連携(講師派 遣)	茨城県女性防火・防災クラブの指 導者を対象とする研修会における 講師	2023年11月	申紅仙教授	茨城県	茨城県女性防火・防災クラブの指導者を対象とする研 修会へ講師として本学教員を派遣した。
11-37	産学連携・地域連携	空き家リノベーション	2023年5月	小佐原孝幸准教授	特定非営利法 人MMMみなと メディアミュー ジウム	ひたちなか市空き家対策推進室からの依頼で行った、 那珂湊駅前にある空き家のリノベーションを行った。粗 大ゴミの撤去、外壁の塗り替えなどを行い、空き家はコ ミュニティスペース「みなへそ」へと生まれ変わった。
11-38	産学連携・地域連携	みなへそ文化祭	2023年9月	小佐原孝幸准教授	特定非営利法 人MMMみなと メディアミュー ジウム 茨城県立那珂 湊高等学校生 徒会 ひたちなか海 浜鉄道株式会 社 常陸那珂港振 興協会	コミュニティスペース「みなへそ」を拠点とした地域活性 イベントにおいて、高校や鉄道、常陸那珂港新興協会と 連携して、飲食店、展示、港ツアーなどの企画を実施し た。
11-39	産学連携・地域連携	ひたちなかプロジェクションマッ ピング2023inひたちなか開運鐵道神 社	2023年11月	小佐原孝幸准教授	ひたちなかプ ロジェクション マッピング実 行委員会(ひ たちなか海浜 鉄道株式会 社)	「茨城の魅力」をテーマに、県内外の4つの高校(那珂湊 高等学校、笠間高等学校、常磐大学高等学校、神奈川 工業高等学校)と常磐大学の学生が映像を制作し、ひた ちなか海浜鉄道湊線の鉄道車両へ映像投影した。
11-40	産学連携・地域連携	地域連携シンポジウム「新しい価 値の創造 ～産官学の協働で持続 可能な社会を実現する～」	2024 年3月2日	飯村裕子准教授、 正木聡教授、池内 彰子教授、砂金祐 年教授	常磐大学地域 連携研究支援 センター	このシンポジウムで、これまでの本学と地域の自治体・ 企業・市民団体との連携・協働の事例を振り返った。そ して、その成果と課題について、地域の人々や関係機 関等と理解を共有するとともに、今後、本学に求められる 役割と新たな連携・協働の可能性を探る。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
11-41	産学連携・地域連携	第20回水戸納豆早食い世界大会に本学学生が大会運営ボランティアとして協力	2024年3月9日	村中均教授ゼミナール学生15名	水戸観光コンベンション協会	村中ゼミナールは、水戸市とJR東日本水戸支社と連携し、水戸市の新たなふるさと納税返礼品開発のプロジェクトを実施。その一環として開催された「水戸納豆早食い世界大会」の運営に協力し、学生達は、配布・片付け、タイム記録・集計といった係を担当した。
11-42	論文執筆	羽田空港アクセス線がもたらす羽田・成田への影響―それぞれの空港の特徴から考察する―	2023年9月	出野由紀子准教授	日本国際観光学会自由論集	日本国際観光学会自由論集(Vol.7pp.75-78)に、本学教員が論文を執筆した。
11-43	地域連携	『みんなで考えよう！少子化のこ...』シンポジウム	2024年1月	「常磐大学・地方自治力向上プロジェクト・吉田ゼミナール」主催「いばらき政策・法務研究会」協力	ひたちなか市、茨城県	「少子化問題って何が問題？」「結婚してもなくてもいい？」「子育てってそんなに大変？」「人生をどう極めるか？」などについての議論を行う学生企画のシンポジウムを開催した。
11-44	論文執筆	21世紀の国際人口移動―初頭20年の地政学的考察	2023年9月	富田敬子学長	統計 9月号、(財)日本統計協会	統計 9月号(pp.2027)に、本学学長が、21世紀に入ってから国際的な人流の動向を、地政学的変化とあわせて考察したものを執筆した。
11-45	講演・口頭発表等	グローバル化時代における国際労働力移動～協働への課題～	2023年9月	富田敬子学長	聖路加看護学会	第28回聖路加看護学会学術大会において、グローバル化の加速化とともに外国人労働者が増加している現況に鑑み、日本社会における外国人との共生、協働の観点から課題を提示した。
11-46	地域連携(講師派遣)	SDGsに関する講演の講師	2023年10月	富田敬子学長	第一工科大学	SDGsに関する講演の講師として本学教員を派遣した。
11-47	産学連携・地域連携	那珂市「八重桜まつり2023」への参加協力	2023年4月23日	正木聡教授、ゼミナール学生	那珂市商工観光課及び地域おこし協力隊	茨城県那珂市の静峰ふるさと公園で行われた八重桜まつり2023に、総合政策学部総合政策学科の正木ゼミナール3年生10人が参加し、キャンドルライトアップ、花びらしおりづくり体験、ランタンメッセージ集めの準備・実施に携わった。
11-48	講演・口頭発表等(共同)	「新しい価値の創造 ～産官学の協働で持続可能な社会を実現する～」地域連携シンポジウム	2024年3月2日	正木聡教授	地域連携研究支援センター主催(本学G棟104)	正木聡(常磐大学)、竹江美佐夫(笠間市教育委員会)、田辺孝太郎(常磐大学学生)による報告で、②「古民家の再生と活用 ～笠間市富田家住宅主屋を事例に～」で、その中で「地域資源を大学博物館実習教育に活用する」を報告し、パネルディスカッションを行った。
11-49	講演・口頭発表等	情報フレーミングと市民協働の政府政策への意欲：日本におけるCOVID-19の非強制的政策措置に関する調査実験	2023年6月29日	砂金祐年教授	The 6th International Conference on Public Policy (ICPP6)	
11-50	論文執筆	原子力発電所に対する態度の分析―肯定・中立・否定それぞれの要因―	2023年12月	砂金祐年教授	常磐総合政策研究	常磐総合政策研究第12号(pp.1-20)に、論文を執筆した。
11-51	講師派遣	「おみたまふるさと塾」における講師	2024年1月～2月	砂金祐年教授	小美玉市	人材育成講座「おみたまふるさと塾」のコーディネーター並びに講師として本学教員を派遣した。
11-52	論文執筆	地方議会は住民の代理人として本当に機能しているのか？―あるいは、1本の論文が完成するまで②―	2024年3月	砂金祐年教授	常磐大学大学院学術論文	この研究ノートは、本学教員が一本の論文を書きあげたプロセスを時系列で追ったものである。具体的には、「原発反対の住民世論が強い市町村の議会は原発再稼働反対の意見書を可決する」という仮説について、構築したモデルから仮説を導出するまでの経緯や、リサーチデザインの設計、分析に際しての変数化などを、その間の試行錯誤も含めて記述している(第11号pp.15-25)。
11-53	講師派遣	学校行事「防災講話会」における講師	2023年6月1日	佐々木一准教授	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校	学校行事「防災講話会」へ講師として本学教員を派遣した。
11-54	講演・口頭発表等	危機管理政策における専門性	2023年6月4日	佐々木一准教授	日本公共政策学会	日本公共政策学会2023年度研究大会企画委員会セッション5において、本学教員が「公共政策研究における「専門性」の可能性をテーマに発表した。
11-55	論文執筆	防災・危機管理政策における専門性～わが国の基礎自治体を事例として～	2024年3月	佐々木一准教授	常磐総合政策研究	常磐総合政策研究13号(pp.29-47)に、論文を執筆した。
11-56	産学連携・地域連携	「水戸の梅染めひろがる世界」	2024年3月1日～3月15日	小関一也准教授	「水戸の梅染め～広がる世界」実行委員会	茨城新聞社ひとまち情報館に於いて、水戸市で梅染めに取り組む複数の団体と展示会を共催。小関ゼミで開発した組紐作品と、活動を紹介する大型パネル9枚を展示。
11-57	授業(学部共通言語科目)	選択英語C(地球規模の問題とSDGs)	2023年度	小関一也准教授	常磐大学学生	「地球市民として生きる」をテーマに、2015年に国連総会で採択されたSDGsを取り上げ英文テキストの講読を進める。世界は、環境問題、戦争や紛争、貧困など様々な問題に直面しているが、これらの問題が私たちの日常生活と密接につながりあっていることはあまり知られていない。本講義では、この世界と日常とのつながりに焦点をあわせて、「地球規模の問題」について理解を深めていくと同時に、私たちの日々の暮らしや生き方についても問い直す。
11-58	産学連携・地域連携	「学校法人常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデー2023」を開催	2023年8月19日	学校法人常磐大学	水戸ホーリーホック	大学・短期大学・高等学校・中等教育学校・幼稚園の学生・生徒・園児らによる、地域活性化を目的とした、実践的・体験型のスポーツエンターテインメント事業。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要	
12 つくる責任 つかう責任	GOAL12: つくる責任 任つかう責任						
	12-1	産学連携・地域連携(学生によるアウトリーチ)	「いばらきの地魚プロジェクト」共同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村裕子准教授、ゼミナール学生	いばらきの地魚取扱店認証委員会、株式会社ヨークベニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ学生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIKA MARINADE（いばらきやりいかマリネ）」を考案し、2022年10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
	12-2	産学連携・地域連携	「常磐大学×株式会社マルト商事」商品開発プロジェクト	2022年度～	飯村裕子准教授	株式会社マルト商事	管理栄養士を目指す学生の学びを活かしたプロジェクトとして、商品開発を実施した。テーマは「野菜摂取量の増加」であり、茨城県産野菜を使用した商品を検討した。
	12-3	地域連携(委員委嘱)	茨城県消費生活審議会	2023年3月～2025年3月	飯村裕子准教授	茨城県	茨城県消費生活審議会へ委員として本学教員を派遣した。
	12-4	産学連携・地域連携	茨城県産食材を使用したおせちの商品開発について	2023年5月～	飯村裕子准教授	株式会社カスミ	おせち料理のメインを茨城県産の食材で作成し、かつ、若い人も美味しく食べてもらえるように、レシピをアレンジして作成した。2025年お正月での販売を目指して、2023年度は準備中。
	12-5	産学連携・地域連携	八千代町特産野菜・果物の知名度向上のための取組	2023年4月～2024年5月	高本亜希子助教	八千代町	八千代町特産野菜・果物の知名度向上のための取組として、町所有のキッチンカーでの販売を想定したレシピの考案をしている。
	12-6	産学連携・地域連携	米粉消費拡大プロジェクト	2019年度～	村中均教授	水戸市	2019年度は米粉に関するアンケート調査を実施し、2020年度はSNSによる米粉の情報を発信し、2021年度はSNSによる米粉スイーツの情報発信と米粉の認知・イメージに関するオンラインアンケート調査を行い、2022年度は、水戸産米粉商品PR 資材の提案、SNS によるPR(商品と店舗)、さらに販売促進のためのオンラインアンケート調査を実施し、2023年度はSNSによるPR(商品と店舗)を行った。
	12-7	産学連携・地域連携	いばらきの地魚プロジェクト	2020年度～	村中均教授、飯村裕子准教授	茨城県 茨城沿海地区漁業協同組合連合会(いばらきの地魚認証委員会事務局) 茨城水産株式会社 常洋水産株式会社 株式会社文化メディアワークス 株式会社ヨークベニマル	「若者の魚離れ問題」の解決のために、「どうしたら自分たちと同世代が魚に興味を持ち、食べようと思ってくれるか」について検討し、オンラインアンケート調査を実施し、地魚PRのための動画の作成と茨城のマサバを使用した商品開発を行った。
	12-8	研究(学内研究助成:各個研究)	地域コミュニティが果たす機能の変化に関する基礎的研究ー湧水地とごみ集積所を事例としてー	2023年度～2025年度	元木理寿教授	常磐大学	
	12-9	産学連携・地域連携	梅染め・組紐プロジェクト	2022年度～	小関一也准教授	水戸ユネスコ協会 組紐鈴木屋 公益財団法人オイスカ Bago Training Center(フィリピン) 茨城県立水戸工業高等学校市民グループ「木漏れ陽」他	梅染めと組紐の魅力を伝えるワークショップを国内外で開催した。フィリピン・ネグロス島では、現地の生産者と交流し、水戸の梅染めとフィリピンの自然染めを組紐にしたフェアトレード商品を共同開発した。
	12-10	地域連携(講師派遣)	事故事例を交えた安全に関する講演会における講師	2023年4月1日	申紅仙教授	三井化学株式会社	三井化学株式会社「安全の日」にちなみ、事故事例を交えた安全に関する講演のため、講師として本学教員を派遣した。
	12-11	産学連携・地域連携	地元食材を活かしたスポーツ補食スイーツ「TOKIWAぼてらん」を開発	2023年12月16日	住吉克彦教授、ゼミナール学生12名	パティスリー・シャロン	競技時における補食はパフォーマンスの発揮や、疲労の軽減などの観点から注目されていることから、地元食材を活かし、スポーツに適した栄養素を踏まえた補食のレシピ開発を行った。商品化に向けて地元洋菓子店と共同開発を行い、製造販売の実現に至った。
	12-12	産学連携・地域連携	2023年度「常磐大学×マルト商品開発プロジェクトキックオフ」を実施	2023年7月	飯村裕子准教授、本学食品栄養研究会(サークル)	株式会社マルト	今回は、更に野菜摂取量を増やすことをコンセプトとし、茨城県からの助言をいただきながら、茨城県産農産物の魅力の理解と発信に繋げ、学生の将来のキャリア形成にもなるよう取組んでいきます。
	12-13	産学連携・地域連携	産学官連携「常磐大学×マルト」商品開発プロジェクト開発商品	2024年3月15日	飯村裕子准教授、本学食品栄養研究会(サークル)	株式会社マルト	本学と株式会社マルトは、管理栄養士を目指す学生と共に、茨城県の野菜摂取量の拡大を目的に、2023年7月より茨城県産野菜を使用した商品の開発を進めてきた。今回発表された開発商品は、いがつべカレー、ピザレンジャー、ときやろっとケーキ、831(やさい)だんご。
	12-14	産学連携・地域連携	「料理ミーティング ウクライナ編」	2023年6月17日	ウクライナ避難民学生(本学および茨城キリスト教大学)	JA県中央会、県国際交流協会	本県の食材を使って、母国の料理を作る催しが、水戸市内にあるJAの料理スタジオで行われた。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
12-15	授業(プロジェクトA ／C)	プロジェクトA/C「キャンパスから 始めるSDGs」	2023年度 発行または発表日	小関一也准教授、 Kevin McManus准 教授	常磐大学学生	2023年度のプロジェクトA/C「キャンパスから始めるSDGs」は、春セメスターに、「循環」をテーマに、5つの班に分かれ、マイボトルの普及、ペットボトル回収、大学構内のゴミ調査、古着リメイク、千波湖のごみ調査のミニプロジェクトに取り組んだ。秋セメスターでは、「リユース」に注目し、「Tokiwa Book Reuse Project～巡りめくる学びのバトン～」と題して、全体プロジェクトとして、教科書や参考書の再利用に取り組んだ。
13	気候変動に 関係する持続可能性	ゴール13:気候変動 に具体的な対策を				
13-1	地域連携(委員委 嘱)	鹿嶋市環境審議会委員(会長)	2021年12月1日～ 2023年11月30日	松原克志教授	鹿嶋市役所環 境政策課	鹿嶋市環境審議会委員(会長)として、本学教員を派遣した。
13-2	産学連携・地域連携	地元銀行へのヒアリング活動	2023年11月	文堂弘之教授	株式会社常陽 銀行 株式会社筑波 銀行	地方銀行におけるNISAおよび環境問題への取り組みを調査した。日銀グランプリに応募する論文を作成し、優秀賞を受賞した。
14	海の豊かさ を守ろう	ゴール14:海の豊か さを守ろう				
14-1	研究(科学研究費補 助金:基盤研究B)	根室海峡におけるシャチの若齢 個体加入状況に関する研究	2021年度～2025年 度	中原史生教授(分 担)、代表:東海大 学 大泉宏教授	日本学術振興 会	北海道東部海域は現在日本で唯一知られるシャチの定期的な回遊水域である。我々はそこでこれまでに約500頭のシャチを個体識別してきたが、個体群の動態は分かっていない。本研究では主要な回遊海域である根室海峡においてシャチの個体群動態を予測する基本データの整備を開始し、保全的取り組みを視野に入れた今後の長期研究に向けてその基盤を構築する。
14-2	産学連携・地域連 携(学生によるアウト リーチ)	「いばらきの地魚プロジェクト」共 同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村 裕子准教授、ゼミ ナール学生	いばらきの地 魚取扱店認証 委員会、株式 会社ヨークベ ニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIKA MARINADE (いばらきやりいかマリネ)」を考案し、2022年10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
14-3	研究(学内研究助 成:各個研究)	茨城県のイカを用いた頭足類の 獲得免疫系の解析	2022年度～ 2024年度	藤堂景史准教授	常磐大学	
14-4	産学連携・地域連携	いばらきの地魚プロジェクト	2020年度～	村中均教授、飯村 裕子准教授	茨城県 茨城沿海地区 漁業協同組合 連合会(いば らきの地魚認 証委員会事務 局) 茨城水産株式 会社 常洋水産株式 会社 株式会社文化 メディアワーク ス 株式会社ヨー クベニマル	「若者の魚離れ問題」の解決のために、「どうしたら自分たちと同世代が魚に興味を持ち、食べようと思ってくれるか」について検討し、オンラインアンケート調査を実施し、地魚PRのための動画の作成と茨城のマサバを使用した商品開発を行った。
14-5	地域連携(委員委 嘱)	海区漁業調整委員会	2021年4月 ～2025年3月	村中均教授	茨城県	海区漁業調整委員会へ委員として本学教員を派遣した。
14-6	講演、口頭発表等	北海道東部に来遊するシャチ (Orcinus orca)のミトコンドリア全 ゲノム解析	2023年度	中原史生教授	日本生態学会 大会講演要旨 (Web)	本研究では、北海道東部のシャチ10個体(オホーツク海:O1-O7、釧路沖:K1-K3)において、ミトゲノム系統から生態型を推定することを目的とした。漂着した4個体(2005年:O1-O3、2020年:O7)と、バイオブシーサンプル6個体(2013-2017年:O4-O6、K1-K3)において、ショットガンシーケンシングによりミトゲノム全長配列を決定し、既知のシャチミトゲノム配列とともに、最尤法による系統樹を構築した(日本生態学会大会講演要旨—Web)。
14-7	講演要旨執筆	野生下シャチの集団遺伝学的解 析に向けた噴気採取法の検討	2023年度	中原史生教授	日本哺乳類学 会大	根室海峡におけるシャチの群れ構成とコールドタイプの出現頻度について、大会で、共同研究者として、一般口頭発表を行った(日本哺乳類学会大会プログラム・講演要旨集)。
14-8	研究(学内研究助 成:特別奨励研究助 成)	鯨類の社会的知性と種間交雑と の関係についての比較認知科学 的研究	2023年度	中原史生教授	常磐大学	
14-9	講演要旨執筆	Maximum Entropy Modelを利用し た根室海峡北部におけるシャチの 分布推定	2023年度	中原史生教授	日本哺乳類学 会	本研究は、生物の分布確率を指定する方法として使われるMaximum Entropy Modelを用いて根室海峡北部におけるシャチの分布推定を行い、どのような環境要因と関係があるかを考察することを目的とした。大会で、共同研究者として、一般口頭発表を行った(日本哺乳類学会大会プログラム・講演要旨集)。
14-10	論文執筆	Mammal Study 飼育下のカマイルカ (Lagenorhynchus obliquidens)の 母親における出産前後の音響活 動	2024年1月31日	中原史生教授	Mammalogical Society of Japan	本研究では、社会性イルカの種類であるカマイルカ(Lagenorhynchus obliquidens)において、分娩後に高い鳴き声を発する時期が存在することを予測した(49巻1号pp.19-32)。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
15  陸の豊かさも守ろう	ゴール15: 陸の豊かさも守ろう					
	15-1	産学連携・地域連携 「常磐大学×株式会社マルト商事」商品開発プロジェクト	2022年度～	飯村裕子准教授	株式会社マルト商事	管理栄養士を目指す学生の学びを活かしたプロジェクトとして、商品開発を実施した。テーマは「野菜摂取量の増加」であり、茨城県産野菜を使用した商品を検討した。
	15-2	産学連携・地域連携 米粉消費拡大プロジェクト	2019年度～	村中均教授	水戸市	2019年度は米粉に関するアンケート調査を実施し、2020年度はSNSによる米粉の情報を発信し、2021年度はSNSによる米粉スイーツの情報発信と米粉の認知・イメージに関するオンラインアンケート調査を行い、2022年度は、水戸産米粉商品PR資料の提案、SNSによるPR(商品と店舗)、さらに販売促進のためのオンラインアンケート調査を実施し、2023年度はSNSによるPR(商品と店舗)を行った。
	15-3 15-4	研究論文(学術雑誌) 産学連携・地域連携 経年によって価値成長を生む《彫刻された森》に関する考察 2023年度「常磐大学×マルト商品開発プロジェクトキックオフ」を実施	2023年6月 2023年7月	小佐原孝幸准教授 飯村裕子准教授、 本学食品栄養研究会(サークル)	環境芸術(学術雑誌)30号 株式会社マルト	環境芸術(学術雑誌)に、本学教員が、論文を執筆した。 今回は、更に野菜摂取量を増やすことをコンセプトとし、茨城県からの助言をいただきながら、茨城県産農産物の魅力の理解と発信に繋げ、学生の将来のキャリア形成にもなるよう取組んでいます。
16  平和と公正をすべての人に	ゴール16: 平和と公正をすべての人に					
	16-1	研究(科学研究費補助金:若手研究)	米国におけるメディア関係者の人的交流が投票権をめぐる世論形成に与えた影響の解明	2023年度～2026年度	深松亮太准教授	日本学術振興会 本研究では、メディアの情報発信者である画家やジャーナリストたちの人的交流によって得られた「知見」が、人種とジェンダーに関わる「投票権」をめぐる世論形成に与えた影響を解明することを目的とする。本研究では、第一に、全国レベルと州レベル双方のメディア組織の活動と、その内部における人的交流関係に注目する。第二に、アフリカ系アメリカ人の権利を制限するための世論形成と、女性参政権の拡大に反対する世論形成に注目し、これらの言説形成の過程において、メディアの情報発信者たちが「世論誘導の手法に関する知見」を共有していた事実を明らかにしていく。
	16-2	地域連携(委員委嘱)	茨城町行政不服審査会委員	2022年4月～2025年3月	吉田勉教授	茨城町 茨城町行政不服審査会へ委員として本学教員を派遣した。
	16-3	地域連携(委員委嘱)	茨城町情報公開・個人情報保護審査会委員	2022年3月1日～2025年2月28日	橋爪英輔助教	茨城町役場総務部総務課 茨城町情報公開・個人情報保護審査会委員として、本学教員を派遣した。
	16-4	地域連携	期日前投票所運営支援	2016年度～	砂金祐年教授	水戸市選挙管理委員会 各種選挙において常磐大学構内に設置される期日前投票所において、学生が立会人を務めているほか、投票率向上のための様々な取り組みを実施している。
	16-5	高大連携	常磐大学高等学校における主権者教育授業	2017年度～	砂金祐年教授	常磐大学高等学校、茨城県選挙管理委員会、水戸市選挙管理委員会 常磐大学高等学校の3年生を対象とした主権者教育授業を、県および水戸市選管と協働で毎年実施している。
	16-6	研究(科学研究費補助金:基盤研究(C))	原発再稼働に対する市町村議会の態度の決定要因についての実証分析	2022年度～2025年度	砂金祐年教授	日本学術振興会 原発再稼働に周辺地域は反対し中心・外部は反対しないという「三環構造」が、全国の原発地帯でも確認できるのかを検証する。
	16-7	研究(科学研究費補助金:国際共同研究加速器金(海外連携研究))	アメリカの戦後民間救援活動と被救援国の対応ー日韓独の国際比較福祉研究	2023年度～2026年度	砂金祐年教授(研究分担者)、立教大学(研究代表者所属機関)	日本学術振興会 ACVAFSを母体として設立されたLARAとCRALOGが第2次世界大戦後に日本、韓国、ドイツにおいて救援物資の提供を通じて行った活動は国によって受け入れに大きな差異があった。救援活動をする側と救援を受け入れる側それぞれの実態を把握し、戦災や自然災害等で危機下にある国や地域、そして要援護者及び福祉施設等に対する効率的かつ効果的な海外からの救援活動の要件を国際比較を行うことによって明らかにする。併せて被救援国のエンパワーメント及び自立について検討する。副次的な研究課題として福祉施設や民間団体の各種文書及び資料等のアーカイブズの構築と運営をとなえ、日本における取り組みの方向性と課題の検討も行う。
	16-8	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	新型コロナウイルス対応の政策過程:わが国の自治体を事例として	2021年度～2023年度	佐々木一如准教授	日本学術振興会 本研究では、2019年末に発生した新型コロナウイルスへの各自治体による対策の多様性(または類似性)を発生させる要因は何かを「問い」とし、政策過程の視点から分析を試みる。具体的には、新型コロナウイルスという新たな課題の認知段階、具体的な対策の実施段階、その対応が終了した段階における、意思決定の要因を、基礎的自治体の首長と所管部署の担当者、保健所の担当者に対する質問紙調査から明らかにする。
	16-9	地域連携(委員委嘱)	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会委員	2022年5月～2024年5月	梅井尚美専任講師	水戸市 水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会へ委員として本学教員を派遣した。
	16-10	書籍執筆(共著)	権威主義体制にとって選挙とは何か:独裁者のジレンマと試行錯誤	2024年2月1日	中岡まり教授	ミネルヴァ書房 現在世界の大半を占める権威主義国において、選挙はいかなる役割を担っているのか。従来「体制維持」を目的に行われると考えられるのが一般的だったが、本書は七カ国の事例分析を通してそこにより多様な意図があること、しかもその意図が容易には達成されず、選挙結果をコントロールしようと独裁者たちが試行錯誤を繰り返していることを印象的に描き出す。不明な点が多い権威主義国の統治メカニズムを明らかにする画期的研究。
	16-11	産学連携・地域連携	休日議会における大学生と議員との意見交換会への参加	2023年6月	吉田勉教授	茨城県議会 茨城県議会への県民参画の取組として休日に議会の常任委員会を開催し、希望する県民が委員会執行部席に着席して県議との意見交換を行う場にゼミ生も参加した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
16-12	オープンカレッジ	高校生×SDGs—SDGsから考える私たちの未来	2023年8月2日・3日	富田敬子学長	常磐大学 地域連携研究 支援センター	SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な社会の実現に向けた国際的な目標。人々の平和で安全な暮らしを維持するために力を合わせ、世界を変えていこうという行動指針。この講座では、SDGsの基本的な考え方を理解したうえで、グループ・ワークを通してどのようにSDGsと関わることができるのかを考える(受講者数45名)。
16-13	高大連携	「高校生向け選挙出張講座」の実施	2023年6月7日	砂金祐年教授、ゼミナール学生	常磐大学高等学校	この出張講座は、常磐大学高等学校・水戸市選挙管理委員会事務局・砂金ゼミナールが合同で開催。選挙権が18歳に引き下げられてから毎年実施し、8回目となる今年常磐大学高校の3年生約380人が受講した。高校生に、よりリアルに選挙について体験してもらうために、学生たちが模擬投票を企画。まず参議院通常選挙を想定して3つの架空の政党と3人の候補者を設定し、約1か月にわたって現実の政治の争点や各党の主張などを調査して議論を重ね、公職選挙法などの法律や規則も踏まえながら、本物そっくりの選挙公報と政見放送動画を作成した。
16-14	産学連携・地域連携	ウクライナ避難民学生による講演	2024年3月9日	ウクライナ避難民学生2名	水戸ロータリークラブ、水戸ロータリーアクトクラブ、無料学習支援会「すてっぷ」	水戸市内の小中学生が、交流しながら、ウクライナの文化を学ぶ催しが行われた。約30名の児童・生徒が公園に耳を傾けた。
 ゴール17: パートナリーシップで目標を達成しよう						
17-1	地域連携(講師派遣)	町田市放課後児童支援員資質向上研修	2022年6月～2024年6月	秋山邦久教授	ヒューマンアカデミー(株)	町田市の放課後児童クラブに勤務している職員向けの講座へ、講師として本学教員を派遣した。
17-2	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	横断歩道における歩行者の優先性を実質化するトラフィックヒエラルキーにかかる研究	2021年度～2023年度	申紅仙教授(分担)、代表:早稲田大学人間科学学術院、加藤麻樹 教授	日本学術振興会振興会	我が国には道路交通法で無信号横断歩道上の歩行者が優先される規定があるが、適切な運用に至っていない。一方、先進諸外国では交通弱者を保護するトラフィックヒエラルキー(Traffic Hierarchy)の理念が有効に機能し、歩行者は横断歩道で優先される。本研究では、無信号横断歩道で歩行者が優先されない理由を明らかにすることを目的として、いわゆる交通事故対策の着眼点(4E)すなわち、規制、技術、環境、教育の観点から、ドライビングミュレータおよび実車による実験、交通弱者保護にかかる国際比較調査を実施し、課題解決策を構築して我が国のトラフィックヒエラルキーの指針として提案する。
17-3	高大連携	茨城県立水戸南高校キャンパスエイド	2015年度～	島田茂樹准教授	茨城県教育委員会 茨城県立水戸南高等学校	フレックススクールの生徒の居場所作りの一環として大学生がキャンパスエイドとして生徒の話を聴いたり、生徒の支援にあたっている。
17-4	産学連携・地域連携	「学校インターンシップA～C」水戸市内の公立幼稚園・小学校・中学校における学校支援活動	2019年度～	小島睦特任教授、渡邊洋子准教授、佐藤賢一郎准教授	水戸市教育委員会	教育学科開講科目「学校インターンシップA～C」として、水戸市内の公立幼稚園・小学校・中学校(12校程度)を学生が訪問し、学校支援活動を行った。
17-5	地域連携(委員委嘱)	水戸市スポーツ推進審議会	2023年8月～2025年?月	小澤聡准教授	水戸市	水戸市スポーツ推進審議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-6	地域連携(委員委嘱)	令和5年度学校運営協議会	2023年4月～2025年3月	石崎友規准教授	ひたちなか市立那珂湊第三小学校	令和5年度学校運営協議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-7	地域連携(委員委嘱)	水戸市社会教育委員	2021年7月30日～2023年7月29日	松橋義樹准教授	水戸市役所教育委員会事務局教育部生涯学習課	水戸市社会教育委員として、本学教員を派遣した。
17-8	地域連携(委員委嘱)	みと好文カレッジ運営審議会委員	2022年6月～2024年6月	松橋義樹准教授	水戸市教育委員会	みと好文カレッジ運営審議会の委員として本学教員を派遣した。
17-9	地域連携(委員委嘱)	笠間市教育委員会外部評価委員会委員	2022年10月～2024年9月	松橋義樹准教授	笠間市教育委員会	笠間市教育委員会外部評価委員会へ委員として本学教員を派遣した。
17-10	地域連携(委員委嘱)	水戸市社会教育委員	2023年8月～2025年8月	松橋義樹准教授	水戸市教育委員会	水戸市社会教育委員として本学教員を派遣した。
17-11	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	北関東農村部における壮年世代による家の継承に関する実証的研究	2022年度～2024年度	水嶋陽子教授	日本学術振興会振興会	過疎化、高齢化の進む北関東農村部において、壮年世代(40から64歳)を対象に、家をめぐる親子関係を検討する。家の継承という切り口から、人口減少時代に持続可能な地域の在り方の一端をつかむことを目指している。そのために、農村居住者と、そこから移動した都市居住者の2グループに、彼らの後継者意識と継承戦略について聞き取り調査を行う。家の継承が期待される壮年世代の人々は、だれがどのように家を継ぐと考えているのかを探索し、彼(女)らの家継承の意識と実態には、どのようなバリエーションがあるのかを把握する。それらをふまえ、家の継承が期待される世代によって、家の書き換えが行われる可能性とその具体を解明する。
17-12	地域連携(委員委嘱)	水戸市男女平等参画推進委員会委員	2022年8月～2024年8月	水嶋陽子教授	水戸市	水戸市男女平等参画推進委員会へ委員として本学教員を派遣した。
17-13	地域連携(委員委嘱)	水戸市総合企画審議会委員	2022年10月～2024年9月	水嶋陽子教授	水戸市	水戸市総合企画審議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-14	研究(科学研究費補助金:基盤研究B)	環太平洋地域のトランスナショナル・ネットワークとアジア系移民排斥	2022年4月～2027年3月	崔蘭英准教授	日本学術振興会	本課題の目的は、アジア系移民排斥問題に注目して環太平洋トランスナショナル・ネットワークの形成を検討することにより、国境を超えて排斥が拡大するメカニズムを解明することである。本年度はネットワーク内の中国、朝鮮メンバーの1924年の排日移民法への認識を分析することを中心とした。
17-15	社会貢献活動	水戸市「いばらき県央地域連携中枢都市圏 若い世代のまちづくり調査・研究事業」	2024年1月～現在	二方龍紀准教授	水戸市	水戸市「いばらき県央地域連携中枢都市圏 若い世代のまちづくり調査・研究事業」において、本学教員が担当教員となった。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-16	地域連携	水戸市県央地域連携中枢都市圏 若い世代のまちづくり調査研究事 業	2024年3月～	二方龍紀准教授、 小森田龍生准教授	水戸市	水戸市が中心となって、周辺自治体と連携しながら取り組んでいる「いばらき県央地域連携中枢都市圏 若い世代のまちづくり調査・研究事業」に、主に大学生を対象とした調査・分析の担当者として参加している。
17-17	産学連携・地域連携	水戸市日本語プレ初級クラスサ ポーター活動	2020年度～	飯野令子教授	公益財団法人 水戸市国際交 流協会	水戸市国際交流協会が地域在住外国人向けに開催する入門日本語教室で、飯野教授はコーディネーターを務めている。学生は教室の担当講師の指示のもと、教室活動のサポートをボランティアで行っている。
17-18	産学連携・地域連携	日本語学校留学生のための日本 語支援ボランティア活動	2021年度～	飯野令子教授	日立さくら日 本語学校	2021年度以降、日立さくら日本語学校から依頼を受け、主に日本語教師を目指す学生が、留学生の日本語学習のサポートや、日立国際文化祭りに参加する留学生のサポートなどを行っている。
17-19	産学連携・地域連携	地域在住外国人のためのボラン ティア日本語教室の開催	2022年度～	飯野令子教授	公益財団法人 水戸市国際交 流協会	水戸市国際交流センターでボランティア日本語教室「にほんご水戸の部屋」を週1回開催している。学生と一般市民とが協力し、小・中・高校生から社会人までの、地域在住外国人への日本語支援を行っている。
17-20	研究(科学研究費補 助金・若手研究)	米国におけるメディア関係者の人 的交流が投票権をめぐる世論 形成に与えた影響の解明	2023年度～2026年 度	深松亮太准教授	日本学術振興 会	本研究では、メディアの情報発信者である画家やジャーナリストたちの人的交流によって得られた「知見」が、人種とジェンダーに関わる「投票権」をめぐる世論形成に与えた影響を解明することを目的とする。本研究では、第一に、全国レベルと州レベル双方のメディア組織の活動と、その内部における人的交流関係に注目する。第二に、アフリカ系アメリカ人の権利を制限するための世論形成と、女性参政権の拡大に反対する世論形成に注目し、これらの言説形成の過程において、メディアの情報発信者たちが「世論誘導の手法」に関する知見を共有していた事実を明らかにしていく。
17-21	地域連携(理事委嘱)	公益財団法人茨城県学校給食会	2022年6月～現在	大津美紀准教授	公益財団法人 茨城県学校給 食会	公益財団法人茨城県学校給食会の理事を担当している。
17-22	地域連携(委員委 嘱)	那珂市補助金等審議会	2022年8月 ～2024年7月	澤田茂雄准教授	那珂市	那珂市補助金等審議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-23	産学連携・地域連携	水戸市学生食育サポーター	2015年度～	飯村裕子准教授	水戸市教育委 員会	健康栄養学科の2～4年生(教職課程履修者含む)が、水戸市立小中学校からの依頼を受け、食育活動の支援員として児童・生徒および保護者に対して食育に係わる情報の提供や活動の補助等を行う。
17-24	産学連携・地域連 携(学生によるアウト リーチ)	「いばらきの地魚プロジェクト」共 同開発商品の発売	2020年9月～	健康栄養学科飯村 裕子准教授、ゼミ ナール学生	いばらきの地 魚取扱店認証 委員会、株式 会社ヨークベ ニマル	「若者の魚離れ解消」をテーマに、いばらきの地魚取扱店認証委員会と常磐大学が連携協力をし、「いばらきの地魚プロジェクト」が2020年9月から開始された。栄養学とマーケティングの視点からアプローチを行い、健康栄養学科飯村裕子教授のゼミ学生が中心となり、動画制作、アンケート調査、レシピ考案を行った。2022年度は、第2弾として「IBARAKI YARIKA MARINADE (いばらきやりいかマリネ)」を考案し、2022年10月8日から茨城県内ヨークベニマル42店舗で発売を開始した。
17-25	産学連携・地域連携	「常磐大学×株式会社マルト商 事」商品開発プロジェクト	2022年度～	飯村裕子准教授	株式会社マルト 商事	管理栄養士を目指す学生の学びを活かしたプロジェクトとして、商品開発を実施した。テーマは「野菜摂取量の増加」であり、茨城県産野菜を使用した商品を検討した。
17-26	地域連携(委員委 嘱)	茨城県消費生活審議会委員	2023年3月～2025年 3月	飯村裕子准教授	茨城県	茨城県消費生活審議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-27	産学連携・地域連 携	茨城県産食材を使用したおせち の商品開発について	2023年5月～	飯村裕子准教授	株式会社カス ミ	おせち料理のメインを茨城県産の食材で作成し、かつ、若い人も美味しく食べてもらえるように、レシピをアレンジして作成した。2025年お正月での販売を目指して、2023年度は準備中。
17-28	産学連携・地域連 携	八千代町特産野菜・果物の知名 度向上のための取組	2023年4月～2024年 5月	高本亜希子助教	八千代町役場	八千代町特産野菜・果物の知名度向上のための取組として、町所有のキッチンカーでの販売を想定したレシピの考案をしている。
17-29	社会貢献活動	特定非営利活動法人 省エネル ギー輸送対策会議監事	2002年～現在に至 る。	松原克志教授	特定非営利活 動法人 省エ ネルギー輸送 対策会議	特定非営利活動法人省エネルギー輸送対策会議の監事として、本学教員を派遣した。
17-30	地域連携(委員委 嘱)	鹿嶋市環境審議会委員(会長)	2021年12月1日～ 2023年11月30日	松原克志教授	鹿嶋市役所環 境政策課	鹿嶋市環境審議会委員(会長)として、本学教員を派遣した。
17-31	地域連携(委員委 嘱)	社会科学の拠点づくりとオープン な議論の場づくり推進業務におけ る企画運営委員、及び地域社会 と原子力に関する社会科学的研究 支援に伴う研究の選考委員会(委 員長)	2023年4月 ～2024年3月	松原克志教授	東海村	「社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務」における企画運営委員、及び「地域社会と原子力に関する社会科学的研究支援」に伴う研究の選考委員長として本学教員を派遣した。
17-32	地域連携(委員委 嘱)	水戸市外郭団体検討専門委員	2023年5月 ～2024年2月	文堂弘之教授	水戸市	水戸市外郭団体検討専門委員として本学教員を派遣した。
17-33	地域連携(委員委 嘱)	水戸市中小企業・小規模企業振 興計画懇談会	2023年11月 ～2024年6月	文堂弘之教授	水戸市	水戸市中小企業・小規模企業振興計画懇談会の委員として本学教員を派遣した。
17-34	産学連携・地域連携	常磐大学総合政策学部ビジネス アイデアコンテスト	2016年度～	菅田浩一郎教授、 文堂弘之教授	公益財団法人 いばらき中小 企業グローバ ル推進機構 茨城県よろず 支援拠点 日本政策金融 公庫水戸支店 株式会社茨城 新聞社	各年度にて協力していたただける地元企業の経営課題を解決するビジネスアイデアを学生が提案する。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-35	産学連携・地域連携	いばらきの地魚プロジェクト	2020年度～	村中均教授、飯村 裕子准教授	茨城県 茨城沿海地区 漁業協同組合 連合会(いば らきの地魚認 証委員会事務 局) 茨城水産株式 会社 常洋水産株式 会社 株式会社文化 メディアワー クス 株式会社ヨー クベニマル	「若者の魚離れ問題」の解決のために、「どうしたら自分 たちと同世代が魚に興味を持ち、食べようと思ってくれる か」について検討し、オンラインアンケート調査を実施 し、地魚PRのための動画の作成と茨城のマサバを使用 した商品開発を行った。
17-36	産学連携・地域連携	学校法人常磐大学×水戸ホー リーホックコラボデーにおける集 客イベントの企画・実施	2010年度～	村中均教授	株式会社フット ボールクラ ブ水戸ホー リーホック	水戸ホーリーホックとの連携協定をもとにした「学校法人 常磐大学×水戸ホーリーホックコラボデー」(公式試合) を実施しており、その中で経営学科は集客につながるイ ベントを提案・実施してきた。
17-37	産学連携・地域連携	商品販売促進イベントの企画・実	2010年度～	村中均教授	株式会社水戸 京成百貨店	2010年度より1月上旬2日間にわたって百貨店内での商 品販売促進(実際に商品を販売する)イベントを行っている。 イベント実施前の3ヶ月間はSNSを利用したPRを行 う。
17-38	産学連携・地域連携	米粉消費拡大プロジェクト	2019年度～	村中均教授	水戸市	2019年度は米粉に関するアンケート調査を実施し、 2020年度はSNSによる米粉の情報を発信し、2021年 度はSNSによる米粉スイーツの情報発信と米粉の認知・ イメージに関するオンラインアンケート調査を行い、2022 年度は、水戸産米粉商品PR 資材の提案、SNSによる PR(商品と店舗)、さらに販売促進のためのオンラインア ンケート調査を実施し、2023年度はSNSによるPR(商品 と店舗)を行った。
17-39	地域連携(委員委 嘱)	海区漁業調整委員会	2021年4月 ～2025年3月	村中均教授	茨城県	海区漁業調整委員会へ委員として本学教員を派遣し た。
17-40	地域連携(委員委 嘱)	水戸市まち・ひと・しごと創生有識 者会議委員	2021年7月30日～ 2023年7月29日	村中均教授	水戸市政策企 画課政策審議 室	水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員として、本 学教員を派遣した。
17-41	地域連携(委員委 嘱)	茨城県央地域連携中枢都市圏ビ ジョン懇談会委員	2021年8月1日～ 2023年7月31日	村中均教授	水戸市政策企 画課広報行政 室	茨城県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会委員とし て、本学教員を派遣した。
17-42	産学連携・地域連携	茨城県北地域魅力発信プロジェ クト	2022年度～	村中均教授	茨城県	県北地域の魅力発信強化を目指し、SNS(Instagram、 TikTok)による県北地域の情報発信とオンラインアン ケート調査を実施してきている。
17-43	産学連携・地域連携	水戸市の新たなふるさと納税返礼 品開発プロジェクト	2022年度～	村中均教授	水戸市役所 東日本旅客鉄 道株式会社水 戸支社	2022年度に経営学科「マーケティング演習」で水戸市の 新たなふるさと納税返礼品開発の提案を行い、2023年 度は2022年度に提案のあった案を、実際のふるさと納 税返礼品として開発した。
17-44	地域連携(委員委 嘱)	茨城県地域職業能力開発促進協 議会	2023年11月 ～2024年3月	村中均教授	茨城労働局	茨城県地域職業能力開発促進協議会へ委員として本 学教員を派遣した。
17-45	地域連携(委員委 嘱)	那珂市補助金等審議会委員	2022年8月～2024年 7月	澤田茂雄准教授	那珂市	那珂市補助金等審議会へ委員として本学教員を派遣し た。
17-46	共同研究・競争的資 金等の研究課題	ニューノーマル時代の地域DXとビ ジネス支援の推進について	2023年4月 - 2024年 3月	奥野辰広准教授	昭和女子大学 現代ビジネス 研究所 現代 ビジネス研究 所 2023年度 研究助成金 個人研究	
17-47	Works(作品等)	2023年度・産官学連携・ICTマー ケティングプロジェクト「常磐大生 がウェブサイト制作」ポスターデ ザインを担当	2023年12月 - 2024 年2月	奥野辰広准教授	株式会社アブリ シエイト・水 戸商工会議 所・水戸市	株式会社アブリシエイト・水戸商工会議所・水戸市と連 携し、水戸市公式サイト・水戸市内の公共施設・商業施 設、常磐大学内施設にポスター展示を行った。
17-48	研究(科学研究費補 助金・基盤研究C)	国民保護行政における専門性の 補完体制の比較研究	2018年度～2023年 度	福澤 真一教授(分 担)、代表:関西大 学社会安全学部 永田 尚三 教授	日本学術振興 会振興会	新型コロナの長期化によって、大幅に研究計画に影響 が出ているものの、海外の国民保護を含む特殊災害へ の対応体制の現状と課題について、かなり明らかに出来 つつあり、一定の成果を挙げている。特に、本研究で は海外の危機管理システムとして一般的であるオール ハザードアプローチについて、その経緯や実態が明らか になってきた。その知見は、新型コロナのようなパンデ ミックが今後再度発生した場合に備え、わが国がどのよ うな危機管理体制整備を行っていくべきかという、新型 コロナ後の危機管理体制構築に重要な示唆を与えるも のであると考える。本研究では、その海外の詳細な実 態、その体制に実効性を持たせている具体的な社会シ ステム等に関し、今までわが国では知られて来なかった 部分を大幅に明らかにしつつある。
17-49	研究(科学研究費補 助金・基盤研究C)	特殊災害に対する実効性のある 危機管理体制、中央地方関係に ついての研究	2021年度～2023年 度	福澤 真一教授(分 担)、代表:関西大 学社会安全学部 永田 尚三 教授	日本学術振興 会振興会	本研究では、今後わが国もオールハザード型危機管理 体制の構築を行うべきであるとの前提に基づき、主に① オールハザード型危機管理体制の実効性を担保するリ スクアセスメント体制や、専門教育・研究体制、特殊災 害時に対応可能な共助組織等の詳細を、主に先行的事 例であるドイツの現地調査から明らかにしたい。また、 ②実効性のある特殊災害への対応が可能な中央地方 関係及び都道府県の役割についても最も望ましい在り 方を日独の比較から明らかにする。
17-50	地域連携(委員委 嘱)	公益社団法人茨城県看護協会倫 理審査委員会委員	2022年12月～2024 年11月	福澤真一教授	公益社団法人 茨城県看護協 会	公益社団法人茨城県看護協会倫理審査委員会へ委員 として本学教員を派遣した。
17-51	地域連携(委員委 嘱)	かすみがうら市入札監視委員会	2023年2月 ～2025年2月	福澤真一教授	かすみがうら 市	かすみがうら市入札監視委員会へ委員として本学教員 を派遣した。
17-52	地域連携(委員委 嘱)	公益財団法人茨城県薬剤師会倫 理審査委員会	2021年5月 ～2023年5月	千手正治教授	公益財団法人 茨城県薬剤師 会	公益財団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会へ委員 として本学教員を派遣した。
17-53	地域連携(委員委 嘱)	茨城大学生命倫理委員会	2023年4月 ～2025年3月	千手正治教授	茨城大学	茨城大学生命倫理委員会の委員として本学教員を派遣 した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-54	地域連携(委員委 嘱)	水戸市安全なまちづくり推進委員 会(委員長)	2023年4月 ～2025年3月	千手正治教授	水戸市	水戸市安全なまちづくり推進委員会の委員(委員長)と して本学教員を派遣した。
17-55	地域連携(委員委嘱)	公益社団法人茨城県薬剤師会倫 理審査委員会(副委員長)	2023年5月 ～2025年5月	千手正治教授	公益社団法人 茨城県薬剤師 会	公益社団法人茨城県薬剤師会倫理審査委員会へ委員 (副委員長)として本学教員を派遣した。
17-56	産学連携・地域連 携	茨城県の青少年政策に関する県 職員とゼミ生との意見交換会への 出席	2022年度～2023年 度	吉田勉教授	茨城県	「子どもの貧困」「一人親世帯」「インターネットの利用環 境」「青少年政策のあり方」の4つのテーマに分かれて 意見交換が行われた。意見交換会は2年連続。
17-57	地域連携(委員委嘱)	茨城町行政不服審査会委員	2022年4月～2025年 3月	吉田勉教授	茨城町	茨城町行政不服審査会へ委員として本学教員を派遣し た。
17-58	地域連携(委員委嘱)	桜川市地域創生評価委員会委員	2022年7月～2024年 7月	吉田勉教授	桜川市	桜川市地域創生評価委員会へ委員として本学教員を派 遣した。
17-59	地域連携(委員委嘱)	那珂市まち・ひと・しごと創生本部 有識者会議委員	2022年7月～2025年 3月	吉田勉教授	那珂市	那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議へ委員と して本学教員を派遣した。
17-60	地域連携(委員委 嘱)	水戸市行政改革推進委員会	2023年7月 ～2026年6月	吉田勉教授	水戸市	水戸市行政改革推進委員会へ委員として本学教員を派 遣した。
17-61	地域連携(委員委 嘱)	茨城町情報公開・個人情報保護 審査会委員	2022年3月1日～ 2025年2月28日	橋爪英輔助教	茨城町役場総 務部総務課	茨城町情報公開・個人情報保護審査会委員として、本 学教員を派遣した。
17-62	産学連携・地域連携	那珂市静峰ふるさと公園八重桜 まつり企画提案及び参加	2018年度～	正木聡教授	那珂市	那珂市静峰ふるさと公園で毎年行われる八重桜まつり に、2018年度から総合政策学科の正木ゼミナール (2018年度のみ塩ゼミナールも参加)が参加して、事前 に企画内容を那珂市商工観光課にプレゼンテーションを 行い、実施した。
17-63	産学連携・地域連携	「鳥羽田ふれあいまつり」の企画・ 運営	2015年度～	砂金祐年教授	茨城町役場 茨城町鳥羽田 区	茨城町「ふるさと元気づくり事業」の一環として、教員及 び学生が鳥羽田区に対して三世代交流型のイベントを 提案した。
17-64	産学連携・地域連携	防災レクリエーション「防災ジャンボ かるた」の開発・実施	2015年度～	砂金祐年教授	茨城県鹿行生 涯学習セン ター 古河市大和田 地区 城里町立柱小 学校	楽しみながら防災を学び地域の絆を深めるための防災 レクリエーション「防災ジャンボかるた」を作成した。
17-65	地域連携	期日前投票所運営支援	2016年度～	砂金祐年教授	水戸市選挙管 理委員会	各種選挙において常磐大学構内に設置される期日前投 票所において、学生が立会人を務めているほか、投票 率向上のための様々な取り組みを実施している。
17-66	高大連携	常磐大学高等学校における主権 者教育授業	2017年度～	砂金祐年教授	常磐大学高等 学校、茨城県 選挙管理委員 会、水戸市選 挙管理委員会	常磐大学高等学校の3年生を対象とした主権者教育授 業を、県および水戸市選管と協働で毎年実施している。
17-67	地域連携(委員委 嘱)	小美玉市行財政改革懇談会	2020年8月 ～2023年7月	砂金祐年教授	小美玉市	小美玉市行財政改革懇談会へ委員(委員長)として本 学教員を派遣した。
17-68	研究(科学研究費補 助金:基盤研究(C))	原発再稼働に対する市町村議会の 態度の決定要因についての実 証分析	2022年度～2025年 度	砂金祐年教授	日本学術振興 会	原発再稼働に周辺地域は反対し中心・外部は反対しな いという「三環構造」が、全国の原発地帯でも確認でき るのかを検証する。
17-69	地域連携(講師派遣)	おみたまふるさと塾	2022年12月～2023 年2月	砂金祐年教授	小美玉市	人材育成講座「おみたまふるさと塾」へコーディネーター 並びに講演における講師として本学教員を派遣した。
17-70	研究(科学研究費補 助金:国際共同研究 加速器金(海外連携 研究))	アメリカの戦後民間救援活動と被 救援国の対応ー日韓独の国際比 較福祉研究	2023年度～2026年 度	砂金祐年教授(研 究分担者)、立教大 学(研究代表者所 属機関)	日本学術振興 会	ACVAFSを母体として設立されたLARAとCRALOGが第2 次世界大戦後に日本、韓国、ドイツにおいて救援物資の 提供を通じて行った活動は国によって受け入れに大きな 差異があった。救援活動をする側と救援を受け入れる 側それぞれの実態を把握し、戦災や自然災害等で危機 下にある国や地域、そして要援護者及び福祉施設等 に対する効率的かつ効果的な海外からの救援活動の要 件を国際比較を行うことによって明らかにする。併せて 被救援国のエンパワーメント及び自立について検討す る。副次的な研究課題として福祉施設や民間団体の各 種文書及び資料等のアーカイブスの構築と運営をとら え、日本における取り組みの方向性と課題の検討も行 う。
17-71	地域連携(アドバイ ザー派遣)	ひたちなか市原子力アドバイザー	2023年2月 ～2025年1月	砂金祐年教授、 佐々木一如准教授	ひたちなか市	ひたちなか市原子力アドバイザーとして本学教員が助 言を行った。
17-72	地域連携(委員委 嘱)	小美玉市補助金等審議会	2023年8月 ～2025年8月	砂金祐年教授	小美玉市	小美玉市補助金等審議会へ委員として本学教員を派遣 した。
17-73	研究(科学研究費補 助金:基盤研究(C))	新型コロナウイルス対応の政策過 程:わが国の自治体を事例として	2021年度～2023年 度	佐々木一如准教授	日本学術振興 会	本研究では、2019年末に発生した新型コロナウイルス への各自治体による対策の多様性(または類似性)を発 生させる要因は何かを「問い」とし、政策過程の視点か ら分析を試みる。具体的には、新型コロナウイルスとい う新たな課題の認知段階、具体的な対策の実施段階、 その対応が終了した段階における、意思決定の要因 を、基礎的自治体の首長と所管部署の担当者、保健所 の担当者に対する質問紙調査から明らかにする。
17-74	地域連携(委員委 嘱)	笠間市行政改革推進委員会(委 員長)	2023年4月 ～2025年3月	佐々木一如准教授	笠間市役所	笠間市行政改革推進委員会へ委員(委員長)として本 学教員を派遣した。
17-75	地域連携(委員委 嘱)	水戸市空家等対策協議会	2023年4月 ～2025年3月	佐々木一如准教授	水戸市役所	水戸市空家等対策協議会の委員として本学教員を派遣 した。
17-76	地域連携(委員委 嘱)	那珂市行財政改革懇談会(会長)	2023年4月 ～2025年3月	佐々木一如准教授	那珂市役所	那珂市行財政改革懇談会へ委員(会長)として本学教 員を派遣した。
17-77	地域連携	全国消防職員意見発表会茨城県 大会出場に係る発表原稿採点お よび消防職員昇任試験論文採点	2023年11月 ～2024年1月	佐々木一如准教授	水戸市消防局	全国消防職員意見発表会茨城県大会出場に係る発表 原稿採点および消防職員昇任試験論文採点を本学教 員が担当した。
17-78	地域連携(委員委 嘱)	小美玉市行財政改革懇談会(委 員長)	2024年1月 ～2026年3月	佐々木一如准教授	小美玉市役所	小美玉市行財政改革懇談会へ委員として本学教員を派 遣した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-79	産学連携・地域連携	梅染め・組紐プロジェクト	2022年度～	小関一也准教授	水戸ユネスコ協会 組紐鈴木屋 公益財団法人 オイスカ Bago Training Center(フィリ ピン) 茨城県立水戸 工業高等学校 市民グループ 「木漏れ陽」他	梅染めと組紐の魅力を伝えるワークショップを国内外で開催した。フィリピン・ネグロス島では、現地の生産者と交流し、水戸の梅染めとフィリピンの自然染めを組紐にしたフェアトレード商品を共同開発した。
17-80	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	看護実践者から看護系大学教員への移行支援プログラムの開発	2022年度～2025年度	村井文江教授(分担)、代表:畿央大学 健康科学部 山本裕子教授	日本学術振興会	本研究の目的は、看護系大学教員のキャリア継続支援に資するために、新任助教の臨地から教育への移行経験を明らかにした上で、円滑な移行を支援するために移行理論を基盤としたプログラムを開発、評価することである。方法は四段階からなる。第一段階(2022年度)は、新任助教の臨地から教育現場への移行の経験を質的研究によって明らかにする。
17-81	地域連携(委員委嘱)	茨城県中央地域ウェルネス推進協議会	2022年11月～2024年10月	村井文江教授	茨城県中央地域ウェルネス推進協議会	茨城県中央地域ウェルネス推進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-82	地域連携(委員委嘱)	第63回水戸黄門まつり実行委員会	2023年4月～2024年3月	村井文江教授	一般社団法人水戸観光コンベンション協会	第63回水戸黄門まつり実行委員会の委員として本学教員を派遣した。
17-83	地域連携(委員委嘱)	水戸市健康づくり推進協議会(副委員長)	2023年8月～2025年7月	村井文江教授	水戸市	水戸市健康づくり推進協議会へ委員として本学教員を派遣した。
17-84	地域連携(講師派遣)	認知症ライフパートナー検定試験準備講座	2014年～2023年	池内彰子教授	日上市	日上市の認知症ライフパートナー検定試験準備講座へ、本学教員を講師として派遣した。
17-85	社会貢献活動	大切な人を亡くした子どものグリーフサポートプログラム	2019年～現在	池内彰子教授	主催者・責任者任意団体「グリーフサポート茨城」代表	国内外のグリーフサポート研修会に参加し、任意団体「グリーフサポートいばらき準備委員会」を令和元年に本学内に設立した。運営メンバーとして、大切な人を亡くした子どもを対象としたグリーフサポートプログラムの企画運営を行っている。またファシリテーター養成講座も運営企画している。現在までに、グリーフサポートプログラムは2回、養成講座は3回実施している。
17-86	看護学科広報委員	病院 ― 大学連携事業「TOKI2プレナース1日体験」	2018年度～現在	黒田 暢子准教授	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター看護部	看護職および本学看護学科への興味を深めるため、看護に関心がある高校生対象に、本学科授業体験、水戸医療センターの看護師との交流を通して、看護学生、看護職の具体的なイメージができるよう運営している。
17-87	研究(外部委託)	助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発	2021年3月～2023年10月	橋本麻由美准教授(分担)	日本助産学会 避妊教育・相談ワーキンググループ	日本助産学会 避妊教育・相談ワーキンググループメンバーとして、2021年度日本助産学会委託研究「助産師による避妊教育・カウンセリングの標準化プログラムの開発」に基づき、研究分担者として活動している。令和3年度は、主に、避妊に関わる教育・カウンセリングの効果に関する系統的レビューを実施した。加えて、日本助産学会第36回学術集会においては、「助産師が行う避妊教育・相談の意義」と題するシンポジウムを行った(2022年3月19日)。
17-88	研究(科学研究費補助金:研究拠点形成事業、Bアジア・アフリカ学術基盤形成型)	医療安全を重視した母子保健人材育成グローバルアプローチの研究ネットワークの拡大	2021年度～2023年度	橋本麻由美准教授(分担)、福田大佑准教授(分担)、コーディネーター:聖路加国際大学大学院看護学研究科堀内成子特命教授	日本学術振興会	タンザニア、インドネシア、ミャンマー、ラオス、フィリピンの5か国において、母子保健の質向上を可能にする持続可能な若手研究者育成モデルの深化・拡大を目的とする。ラオス担当研究者として、ラオス国立保健科学大学看護学部教員との共同研究、研究者交流を行いながら、ラオスの学士看護学生を対象に開発したクリティカルシンキング評価ツールの実装を目指し、クリティカルシンキング力を育成するアクティブラーニングセミナーの開催や模擬評価による開発した評価ツールの検証を行う。最終年度には、海外拠点5か国の研究者を日本へ招聘し、看護・助産教育において医療安全を重視する実習への研修を予定しており、異なる経済的文化的背景からのグローバルアプローチによる学びを促進する。
17-89	研究(科学研究費補助金:基盤研究C)	グローバルな高齢化に対応するICTを用いた日越協働地域看護教育プログラムの協創	2021年4月～2024年3月	橋本麻由美准教授(分担)、代表 千葉大学 堀井聡子特任准教授	日本学術振興会	本研究は、人口の高齢化にかかる地球規模・各国レベルの健康課題解決に資する看護職の育成を目指し、日越の看護系大学の学生を対象としたICTを活用した地域看護教育プログラムを日越の看護系大学教員が協働で開発・実施し、そのプロセスを通じて学生と教員にもたらされる効果を実証することを目的とする。令和3年度は、ベトナムの高齢化に関する情報と保健指標に関する収集し、分析してまとめた。併せて看護人材に関する情報も収集し、ASEAN加盟国との比較を通して分析した。これら情報と分析を統合し、高齢化するベトナムの看護教育の課題を抽出した。
17-90	地域連携(講師派遣)	茨城県筑西市思春期保健事業 親子性教育	2022年9月～現在に至る	中田久恵准教授	筑西市	市と教育委員会が主催している「小学校3年生の親子に対する親子性教育」において、生徒対象の授業と授業後の保護者への講話を計5か所の小学校で行った。
17-91	地域連携(講師派遣)	筑波大学附属病院TEAMS-BII(Training for Effective and Efficient Action in Medical Service-Better Instruction)ファシリテーター	2016年3月～現在に至る	福田大祐准教授	筑波大学附属病院	筑波大学附属病院で開発されたノンテクニカルスキルの研修プログラムのTEAMS-BI(Training for Effective & efficient Action in Medical Service-Better Instruction)のファシリテーターとして、医療者を対象に、正確・安全・良心的に医療・看護技術を教えるための合理的な手法を教えている。研修では講義とシミュレーション、ロールプレイを実践する。常盤大学看護学部の担当授業科目「医療問題解決方法」の授業にも研修内容を取り入れている。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-92	研究指導	筑波大学附属病院での看護管理者への研究指導	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	筑波大学附属病院	看護師特定行為研修に関する研究課題について、筑波大学附属病院の看護管理者（看護師長、副看護師長）への研究指導を行っている。臨床研究における研究方法や統計学的検定、研究倫理に関するサポートを行っている。また、研究に必要な情報の検索や入手、分析等の一連のプロセスについてICTツールを紹介し適切な方法で研究を実践できるよう指導している。研究成果は学会発表や論文投稿にて公開できるよう共同研究者としてもサポートしている。
17-93	研究・調査（共同研究）	看護師特定行為研修の臨床実習における効果的な指導内容に関する予備的調査について	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	厚生労働省	共同研究者として県内大学附属病院の看護師と現在調査を行っている。研究では看護師特定行為研修における高度な看護実践やチーム医療、医療安全、職種間の連携・調整等に関する指導者の効果的な指導内容を明らかにする。また、共同研究者への研究指導もを行っている。研究成果は、第41回日本看護科学学会学術集会（2021）等にて発表した。
17-94	研究・調査（共同研究）	慢性期統合失調症者の実行機能を高める看護介入プログラムの開発について	2018年4月～現在に至る	福田大祐准教授	茨城県内精神科病院	県内精神科病院と共同し、現在調査を行っている。本研究では自身が開発した軽度認知障害・初期認知症者の実行機能を高める介入プログラムの研究成果を慢性期統合失調症者に応用し、非ランダム化比較試験にて効果を検証する。その成果により慢性期統合失調症者の脳機能と地域生活支援に着目した新たな看護介入の臨床的応用を検討する。研究成果を国際学会 25th East Asia Forum of Nursing Scholars Conference(2022)にて公表した。
17-95	産学連携・地域連携	県内連携病院における臨床研究支援の活動	2018年度～	萩野谷浩美准教授、福田大祐准教授、山口幸恵専任講師、梅井尚美専任講師、脇田泰章助教	独立行政法人国立病院機構・水戸医療センター・霞ヶ浦医療センター	各施設との連携協定のもと臨床現場の看護師を対象とした研究支援を行っている。年間研修として看護研究の基礎的知識を修得する基礎コースと研究を主体的に実践し成果を発表する実践コースを設けて活動を続けている。
17-96	実務の経験を有する者についての特記事項	小学校3年生親子性教育（筑西市思春期保健事業）	2009年4月～現在に至る	南雲史代准教授	筑西市	筑西市思春期保健事業の一環として、筑西市と連携し、小学校3年生親子性教育に携わっている。本学および他大学の小児・母性看護領域の教員が、筑西市内全小学校（20校）に赴き、子どもに対しては「大切ないのち」として講義および赤ちゃん人形の抱っこなどを体験、保護者に向けては家庭での性教育について講義を行っている。
17-97	実務の経験を有する者についての特記事項	水戸市―常磐大学の連携プログラムにむけて「仮」若者から発信する生涯にわたる健康づくり	2019年4月～現在に至る	南雲史代准教授	水戸市	水戸市と本学との更なる連携にむけて、令和元年より、健康栄養学科教員4名、看護学科教員4名とて、水戸市長および常磐地区「ランド常磐の会」会長、事務局長と面談。「仮」若者から発信する生涯にわたる健康づくり」始動にむけ検討を行っている。
17-98	教育上の能力に関する事項 実務の経験を有する者についての特記事項	茨城県内の看護師を対象とした研修「看護研究Ⅰ・Ⅱ（基礎・中級）」	2018年10月～現在	山口幸恵専任講師	茨城県看護協会研修講師	茨城県内の看護師を対象とした研修「看護研究Ⅰ・Ⅱ（基礎・中級）」の講義・演習を担当している。
17-99	地域連携（委員委嘱）	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会委員	2022年5月～2024年5月	梅井尚美専任講師	水戸市役所	水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会へ委員として本学教員を派遣した。
17-100	高大連携	病院 ― 大学連携事業「TOKI2プレナース1日体験」の企画・運営	2018年度～	看護学科広報委員	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	看護職および本学看護学科への興味を深めるため、看護に関心がある高校生対象に、本学科授業体験、水戸医療センターの看護師との交流を通して、看護学生、看護職の具体的なイメージができるよう運営している。
17-101	地域連携（委員委嘱）	茨城県青少年健全育成審議会委員（学生委員）	2022年7月～2024年6月	本学学生（心理学科3年）	茨城県	茨城県青少年健全育成審議会へ委員として本学学生を派遣した。
17-102	地域連携（委員委嘱）	那珂市総合計画策定委員会への委員派遣	2022年4月～2023年3月	本学学生（法律行政学科3名・総合政策学科学生1名）	那珂市	那珂市総合計画策定委員会へ委員として本学学生を派遣した。
17-103	地域連携（講師派遣）	北区保育園職員研修部会における講師	2023年10月	秋山邦久教授	東京都北区教育委員会	東京都北区保育園職員研修部会の研修へ講師として本学教員を派遣した。
17-104	地域連携（講師派遣）	令和5年度高萩市要保護児童対策地域協議会における研修事業の講師	2023年10月	秋山邦久教授	社会福祉法人同仁会	令和5年度高萩市要保護児童対策地域協議会における実務者会議構成員等研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-105	地域連携（講師派遣）	令和5年度みどり市青少年健全育成大会講演会における講師	2023年11月	秋山邦久教授	群馬県みどり市教育委員会	令和5年度みどり市青少年健全育成大会講演会へ講師として本学教員を派遣した。
17-106	地域連携（講師派遣）	事故事例を交えた安全に関する講演会における講師	2023年4月1日	申紅仙教授	三井化学株式会社	三井化学株式会社「安全の日」にちなみ、事故事例を交えた安全に関する講演のため、講師として本学教員を派遣した。
17-107	高大連携	出張講座	2023年10月18日	申紅仙教授	常磐大学高等学校	2年生を対象に「心理学」の出張講義を行った。
17-108	地域連携（講師派遣）	茨城県女性防火・防災クラブの指導者を対象とする研修会における講師	2023年11月	申紅仙教授	茨城県	茨城県女性防火・防災クラブの指導者を対象とする研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-109	高大連携	出張講座	2023年11月8日	申紅仙教授	明秀学園日立高等学校	1年生を対象に「心理学」の出張講義を行った。
17-110	地域連携（講師派遣）	令和5年度かしま子ども大学	2023年8月1日	中原史生教授	鹿嶋市教育委員会	鹿嶋市在住の小学生に、施設見学、講義受講、学食体験の機会を提供した。講義では、本学教員が講師を務めた。
17-111	産学連携・地域連携	本学学生が常陸太田市の集中曝涼ボランティアに参加	2023年10月14日・15日	人間科学部平野ゼミの学生および教育学科・現代社会科学科・総合政策学科の1～4年生、合計24名	常陸太田市	本学学生は、東金砂神社・久昌寺・中野富士山古墳・梵天山古墳の4カ所を担当し、文化財の解説を行った。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-112	書籍執筆(単著)	自分の可能性を広げ、将来図を描くプログラミング教育の最前線	2023年9月	柴原宏一特任教授	小・中学校教育情報誌「教室の窓」茨城県版vol.3(東京書籍)	2023年度に開校した茨城県立IT未来高等学校を訪れ、同校の特色に加え、小学校から始まるプログラミング教育等の有用性や将来性についてまとめた。新しい取り組みには、さまざまな課題が付きものだが、その課題を跳ね返すだけの熱い情熱が関係者にあれば、やがて周りもその取り組みを認め、応援してくれるようになる。IT未来高等学校教職員の情熱あふれる授業で真剣に学ぶ生徒たちの姿からは、VUCAの時代を生き抜くたくましさを感じた。
17-113	講演・口頭発表等	複合的危機における人材育成	2023年9月	柴原宏一特任教授	常磐大学創立40周年記念国際シンポジウム	常磐大学創立40周年記念国際シンポジウム 複合的危機における地域社会の安全・安心 ～これからの地域社会のあり方を考える～シンポジウム・ワークショップ パネル(指名)
17-114	書籍執筆(単著)	学び、学び合う教育を充実するためにICT × 反転授業で得られるさまざまな効果	2024年2月	柴原宏一特任教授	小・中学校教育情報誌「教室の窓」茨城県版vol.5(東京書籍)	これから生きていくうえで必要なレジリエンスを高めるために、1人1台端末が実現する前から市内全校で反転授業に取り組むなどの工夫に加え、1回の校内研修時間を15分に限ったり、夏休み中の部活動にサマータイムを導入したりするなど、授業は勿論のこと、学校運営全般に独自の工夫が随所に見られることに加え、『竺間志学』の学びを通して時間軸を意識させようという横方向の拡がりを考えさせるなど、レジリエンスの基となる広い視野を育む教育についてまとめた。
17-115	記念誌執筆	水戸東武館150年誌	2024年1月	小澤聡准教授	(一財)水戸東武館	水戸における町道場の150年の歴史について振り返る。創始者の小澤寛吉、日本剣道界の父ともいわれる内藤高治などの活躍をさい。また、これまでの活動として北辰一流剣術の復活や伝播、少年剣道における長年の貢献について記載した。小澤智、高山陽好、野澤龍之、上田忠夫、清水修、田中栄一、吉田信二、兼子勝善、山本雅文、小澤聡担当(p.152)
17-116	論文執筆(紀要)	常磐高速バスつくば号の歴史的変遷(その1)―Historical Transition of Limited Express Tsukuba(1)	2023年9月	大高皇准教授	常磐大学人間科学部	常磐大学人間科学部紀要第41巻1号(pp.1-14)に、論文を執筆した。
17-117	地域連携(講師派遣)	磐梯ボランティア育成研修(青少年教育の理解)における講師依頼	2023年5月	松橋義樹准教授	国立磐梯青少年交流の家	令和5年度教育事業「磐梯ボランティア育成研修」へ講師として本学教員を派遣した。
17-118	研究(科学研究費補助金:研究成果公開促進費(学術図書))	東アジア・知識人・ネットワーク	2023年度	崔蘭英准教授	日本学術振興会	本研究では「西洋の衝撃」以後の危機意識の下、東アジア三国(日本、朝鮮、清)の知識人たちが、共通の教養、コミュニケーションの手段であった漢字、漢文を使って構築した人的ネットワークの具体的様相と、それが当時、及びその後の東アジアの国際関係に実際に及ぼした影響について明らかにするために、まず基礎的な事実関係を把握することを目指した。そこで、国内外において詩文、書簡類を収集し、分析・検討を加えて、興亜会や清国公使館および民間人の交流の場を通して形成される三国の知識人たちの人的ネットワークの実態を明らかにした。さらに、漢詩・漢文が当時の東アジア知識人たちの思想を共有する手段となりえたことを確認した。
17-119	講演・口頭発表等	自殺念慮を抱える人々への支援に向けて	2023年9月19日	小森田龍生准教授	常磐大学創立40周年記念国際シンポジウム	常磐大学創立40周年記念国際シンポジウム 複合的危機における地域社会の安全・安心 ～これからの地域社会のあり方を考える～シンポジウム・ワークショップ パネル(指名)
17-120	地域連携	PTA本部による「障害への理解推進活動」への協力	2023年5月～12月	平塚謙一助教	茨城県立飯富特別支援学校PTA	同校生徒と常磐大学生の交流の機会として「常磐大生とあそぼう」というイベントを企画運営した。
17-121	地域連携	水戸市安心・安全見守り隊PR動画作成	2024年2月	平塚謙一助教	水戸市	水戸市安心・安全見守り隊のPR動画作成を作成した。
17-122	論文執筆	日本語における条件付き謝罪－発話行為とポライトネス－	2023年5月	高木幸子教授	電子情報通信学会技術研究報告	典型的には、自分が行った行為が他者に不利益を与えた場合、人は当該行為について悔いを感じたり、責任を取ろうと謝罪を行う。しかし、不誠実な謝罪を行うと、逆に批判にさらされ、SNSが発達した現代社会においては俗に言う炎上が起こることもある。近年、「私の発言が誰かを不快にさせたのであれば、心から謝罪します」といった「条件付き謝罪」を目にする機会が増えているが、この種の謝罪はまさに、炎上しやすい謝罪の典型例となっている。本研究では、当該謝罪がなぜ不誠実な謝罪とされるのか、また、それでもなお、こうした謝罪が頻繁に行われるのはなぜなのかといった問いに対して、彭(2005)による謝罪発話行為の枠組みやLeech(2014)で示されたポライトネスに関するモデルに基づき説明を行う(第123巻pp.139-144)。
17-123	論文執筆	発話行為論と日本語における条件付き謝罪－加害責任の重さが誠実性評価に及ぼす影響－	2023年8月	高木幸子教授	電子情報通信学会技術研究報告	自分の行為が相手に不利益を与えた場合、良好な関係を保つには謝罪が必要である。しかし、不誠実な謝罪を行えば、逆に相手との関係が悪くなることもあり得る。近年、「私の発言が誰かを不快にさせたのであれば、心から謝罪します」という形の「条件付き謝罪」を目にする機会が増えている。当該謝罪は批判にさらされることが多く、SNS上での炎上が起こる原因ともなることから、まさに不誠実な謝罪の典型だと言える。坂本・高木(2023)では、彭(2005)による謝罪発話行為の枠組みやLeech(2014)で示されたポライトネスに関するモデルから、条件付き謝罪の有する言語的特徴への分析を試みた。本研究では、誠実性評価に関する調査に基づき、提案された分析の妥当性を量的な観点から検証する(第123巻pp.1～6)。
17-124	受賞	ヒューマンコミュニケーション(HC)賞	2023年12月	高木幸子教授	電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ	タイトル:発話行為論と日本語における条件付き謝罪－加害責任の重さが誠実性評価に及ぼす影響－共同研究・競争的資金等の研究課題意図および感情の理解における視聴覚相互作用:WH語を含んだ表現を用いた学際的検討。
17-125	産学連携・地域連携	外国ルーツの子どもの日本語支援	2023年度	飯野令子教授	水戸市内小学校	水戸市内の小学校において、外国ルーツの子どもの日本語支援を行った。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-126	産学連携・地域連携	本学学生と交換留学生在が協力して実施した「多文化共生まつり」	2023年7月27日	飯野令子教授	水戸市国際交流センター、市民ボランティア	ボランティア日本語教室「にほんご水戸の部屋」と、同教授が担当する留学生科目「日本事情Ⅱ」がコラボした企画。目的は、大学がある地域全体を、多文化共生地域とするために、地域に暮らす外国人の多様な文化を発信し、相互理解をはかること。
17-127	論文執筆(紀要)	外国人散在地域のボランティア日本語教室のあり方とは：「にほんご水戸の部屋」の1年間の取り組みから—How should volunteer Japanese language classes be held in areas where foreigners are scattered? : From the year-long efforts of the Nihongo Mito no Heya	2023年9月	飯野令子教授	常磐大学人間科学部	常磐大学人間科学部紀要第41巻1号(pp.73-87)に、論文を執筆した。
17-128	産学連携・地域連携	空き家リノベーション	2023年5月	小佐原孝幸准教授	特定非営利法人MMMみなとメディアミュージアム、ひたちなか市空き家対策推進室	ひたちなか市空き家対策推進室からの依頼で行った、那珂湊駅前にある空き家のリノベーションを行った。粗大ゴミの撤去、外壁の塗り替えなどを行い、空き家はコミュニティスペース「みなへそ」へと生まれ変わった。
17-129	地域連携(講師派遣)	令和5年度「セカンドキャリア教育事業」における講師	2023年7月 2023年9月	小佐原孝幸准教授 寺島哲平専任講師	茨城県鹿行生涯学習センター	茨城県鹿行生涯学習センターへ講師として本学教員を派遣した。
17-130	産学連携・地域連携	みなへそ文化祭	2023年9月	小佐原孝幸准教授	特定非営利法人MMMみなとメディアミュージアム 茨城県立那珂湊高等学校生徒会 ひたちなか海浜鉄道株式会社 常陸那珂港振興協会	コミュニティスペース「みなへそ」を拠点とした地域活性化イベントにおいて、高校や鉄道、常陸那珂港新興協会と連携して、飲食店、展示、港ツアーなどの企画を実施した。
17-131	産学連携・地域連携	ひたちなかプロジェクトマップ2023inひたちなか開通鐵道神社	2023年11月	小佐原孝幸准教授	ひたちなかプロジェクトマップ実 行委員会(ひたちなか海浜鉄道株式会社)	「茨城の魅力」をテーマに、県内外の4つの高校(那珂湊高等学校、笠間高等学校、常磐大学高等学校、神奈川工業高等学校)と常磐大学の学生が映像を制作し、ひたちなか海浜鉄道湊線の鉄道車両へ映像投影した。
17-132	産学連携・地域連携	本学&地元酒造メーカー共同開発商品(梅酒)のパッケージデザイン作成	2024年2月	小佐原孝幸准教授	明利酒類株式会社	2016年に本学が地元酒造メーカーと商品開発した「本格梅酒梅香Princess Tokiwa」について、新たなパッケージデザインを考案した。
17-133	地域連携(講師派遣)	令和5年度自主事業「デジタル社会推進支援事業」における講師	2024年2月	寺島哲平専任講師	茨城県鹿行生涯学習センター	令和5年度自主事業「デジタル社会推進支援事業」へ講師として本学教員を派遣した。
17-134	オープンカレッジ	夏休みの自由研究のヒントになる体験実験講座①—食べ物を使った自宅でもできる体験実験	2023年8月8日	住吉克彦教授、飯村裕子准教授、藤堂崇史准教授、高本亜希子助教	常磐大学地域連携研究支援センター	健康栄養学科の教員・学生が、夏休み自由研究の参考になるよう体験実験を行う。食べ物、栄養のことから、自然、人の身体、健康に対して自由な発想と不思議を大事に育て、自由研究の種にする。保護者の方も子どもと一緒に体験をして、自由研究を楽しんでいた講座(受講者8名)。
17-135	産学連携・地域連携	地元食材を活かしたスポーツ補食スイーツ「TOKIWAぼてらん」を開発	2023年12月16日	住吉克彦教授、ゼミナール学生12名	パティスリー・シャロン	競技時における補食はパフォーマンスの発揮や、疲労の軽減などの観点から注目されていることから、地元食材を活かし、スポーツに適した栄養素を踏まえた補食のレシピ開発を行った。商品化に向けて地元洋菓子店と共同開発を行い、製造販売の実現に至った。
17-136	講演・口頭発表等	栄養関連診療報酬改定の対応と栄養部門の組織マネジメント	2023年9月	鈴木薫子教授	公益社団法人北海道栄養士会	近年、医療における栄養士の業務は大きく変化している。疾病の治癒促進、重症化進展阻止を目的に栄養管理に多職種で、またチーム医療の一員として診療報酬に関わっている。専任・専従配置、経験年数、資格取得等の要件を満たすために、部門内のマネジメントを紹介(第38回日本臨床栄養代謝学会学術集会)。
17-137	高大連携	出張講座	2023年9月13日	鈴木薫子教授	茨城県立中央高等学校	1、2年生を対象に「栄養」の出張講義を行った。
17-138	産学連携・地域連携	2023年度「常磐大学×マルト商品開発プロジェクトキックオフ」を実施	2023年7月	飯村裕子准教授、本学食品栄養研究会(サークル)	株式会社マルト	今回は、更に野菜摂取量を増やすことをコンセプトとし、茨城県からの助言をいただきながら、茨城県産農産物の魅力の理解と発信に繋げ、学生の将来のキャリア形成にもなるよう取組んでいます。
17-139	産学連携・地域連携	地域連携シンポジウム「新しい価値の創造～産官学の協働で持続可能な社会を実現する～」	2024年3月2日	飯村裕子准教授、正木聡教授、池内彰子教授、砂金祐年教授	常磐大学地域連携研究支援センター	このシンポジウムで、これまでの本学と地域の自治体・企業・市民団体との連携・協働の事例を振り返った。そして、その成果と課題について、地域の人々や関係機関等と理解を共有するとともに、今後、本学に求められる役割と新たな連携・協働の可能性を探る。
17-140	産学連携・地域連携	地元企業への企業ウェブサイト開発	2023年7月	文堂弘之教授、奥野辰広准教授	株式会社アブリシエイト 水戸市役所 水戸商工会議所 Procafe 金人鉢の木	ウェブサイトを使用していない協力企業2社(Procafe、金人鉢の木)に学生がウェブサイトを作制した。
17-141	産学連携・地域連携	地元銀行へのヒアリング活動	2023年11月	文堂弘之教授	株式会社常陽銀行 株式会社筑波銀行	地方銀行におけるNISAおよび環境問題への取り組みを調査した。日銀グランプリに応募する論文を作成し、優秀賞を受賞した。
17-142	受賞(優秀賞)	経営学科の文堂ゼミナール3年生のチームが第19回日銀グランプリで優秀賞を受賞	2023年11月25日	文堂弘之教授ゼミナール学生5名	日本銀行	文堂ゼミのチームのテーマは、“Green-FPで中小企業の実績をスピードアップ！～グリーンファイナンスの専門人材拡大への提案～”。深刻化する地球温暖化を解決するために、格付機関と地方銀行へのヒアリング結果を踏まえて、中小企業のグリーンファイナンスを拡大するための「Green-FP制度」を提案。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-143	産学連携・地域連携	第20回水戸納豆早食い世界大会 に本学学生が大会運営ボランティアとして協力	2024年3月9日	村中均教授ゼミ ナール学生15名	水戸観光コン ベンション協 会	村中ゼミナールは、水戸市とJR東日本水戸支社と連携し、水戸市の新たなふるさと納税返礼品開発のプロジェクトを実施。その一環として開催された「水戸納豆早食い世界大会」の運営に協力し、学生達は、配布・片付け、タイム記録・集計といった係を担当した。
17-144	高大連携	出張講座	2023年10月18日	出野由紀子准教授	常磐大学高等 学校	3年生を対象に「観光」の出張講義を行った。。
17-145	講演・口頭発表等	アウトソーシングの活用と企業の デジタル・シフト戦略	2023年4月	奥野辰広准教授	昭和女子大学 現代ビジネス 研究所	本稿では、中小企業におけるデジタル化の取組状況、資金面の課題を解決するIT導入支援施策の事例研究を行う。さらに中小企業の経営課題とアウトソーシングの活用について概観し現状と課題を明らかにし、文献整理を行い新たな視点から考察を加えるものとする（2022年度研究活動報告会-2022年度助成金採択者報告会）。
17-146	講演・口頭発表等	会社員から大学教員への転身 ～ これまでの自分のキャリアを活か す実務家教員として歩み方～	2023年9月19日	奥野辰広准教授	一般社団法人 ウェブ解析士 協会カリキュ ラム部協会員 向けオフィス アワー	①ウェブ解析士を取得したきっかけ ②ウェブ解析士取得後の活動と業務変遷 ③新たな挑戦(働きながらの社会人大学院(MBA)挑戦と子育て) ④大学教員への挑戦と今後について 上記の件について、38名の視聴者を対象にweb上で講義を行った。
17-147	高大連携	出張講座	2023年9月13日	吉田勉教授	茨城県立中央 高等学校	1、2年生を対象に「政治法律」の出張講義を行った。
17-148	産学連携・地域連携	休日議会における大学生と議員と の意見交換会への参加	2023年6月	吉田勉教授	茨城県議会	茨城県議会への県民参画の取組として休日に議会の常任委員会を開催し、希望する県民が委員会執行部席に着席して県議との意見交換を行う場にゼミ生も参加した。
17-149	産学連携・地域連携	県議会特別委員会における学生 の調査結果の報告	2023年9月	吉田勉教授	茨城県議会	ゼミ生が県内学生の結婚観・子育て観に関するアンケート・ヒアリングを実施し、その成果を県議会外部有識者として出席し報告を行った。
17-150	産学連携・地域連携	『みんなで考えよう！少子化のこ と…』シンポジウムを開催	2024年1月	「常磐大学・地方自 治力向上プロジェク ト・吉田ゼミナール」 主催「いばらき政 策・法務研究会」協 力	ひたちなか 市、茨城県	「少子化問題って何が問題？」「結婚してもなくてもどちらでもいい？」「子育てってそんなに大変？」「人生をどう極めるか？」などについての議論を行う学生企画のシンポジウムを開催した。
17-151	高大連携	出張講座	2023年12月7日	白瑞助教	茨城県立勝田 高等学校	1、2年生を対象に「法律・行政学」の出張講義を行った。
17-152	社会貢献活動	進歩を測る：GCM指標 GCMの指標に関する地域協議： 技術的な議論	2023年7月26日	富田敬子学長	国連移住ネッ トワーク	包括的テーマ「地域の視点」についての基調講演：GCMのための限られた指標を開発することの課題と機会」と題した基調講演を行った。
17-153	地域連携(講師派遣)	神栖市教育会教育講演会におけ る講師	2023年8月	富田敬子学長	神栖市教育会	神栖市教育会教育講演会へ講師として本学教員を派遣した。
17-154	オープンカレッジ	高校生×SDGs—SDGsから考え る私たちの未来	2023年8月2日・3日	富田敬子学長	常磐大学 地域連携研究 支援センター	SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された、持続可能な社会の実現に向けた国際的な目標。人々の平和で安全な暮らしを維持するために力を合わせ、世界を変えていこうという行動指針。この講座では、SDGsの基本的な考え方を理解したうえで、グループ・ワークを通してどのようにSDGsと関わることを考えるか(受講者数45名)。
17-155	講演・口頭発表等	グローバル化時代における国際 労働力移動～協働への課題～	2023年9月	富田敬子学長	第28回聖路加 看護学会学術 大会	グローバル化の加速化とともに外国人労働者が増加している現況に鑑み、日本社会における外国人との共生、協働の観点から課題を提示した。
17-156	地域連携(講師派遣)	SDGsに関する講演の講師	2023年10月	富田敬子学長	第一工科大学	SDGsに関する講演の講師として本学教員を派遣した。
17-157	産学連携・地域連携	令和5年度 潮来市男女共同参画 推進講演会	2023年11月23日	富田敬子学長	潮来市	「男性だから、女性だから」という意識にとらわれず、誰もが生きがいを感じられる社会について考える機会を提供した。
17-158	高大連携(海外研修事前研修受託)・国際交流	茨城県立緑岡高等学校令和5年 度海外短期研修事前研修	2023年12月25日、 2024年1月12日	富田敬子学長、深 松亮太助教、北根 精美教授、飯野令 子教授、交換留 学生8名、本学交換 留学派遣学生1名	茨城県立緑岡 高等学校バン クーバー研修 参加予定者、 本学交換留 学派遣学生8 名、本学交換 留学派遣学生 1名	昨年度と同じ「多文化共生」をテーマに、本学の4人の教員が講義を提供した。最後の講義に入る冒頭、緑岡高校出身で本学コミュニケーション学科2年に在籍し、今年度秋 semester 期間、ポーランドのグダニスク大学に交換留学制度で留学していた学生が、オンラインで現地から留学報告。
17-159	地域連携(講師派遣)	五軒小学校創立150周年記念講 演・記念コンサートにおける講師	2024年2月	富田敬子学長	五軒小学校創 立150周年事 業実行委員会	五軒小学校創立150周年記念講演・記念コンサートへ講師として本学教員を派遣した。
17-160	地域連携(講師派遣)	男女共同参画セミナーにおける講 師「未来を自分らしく生きるために ～国際女性デーによせて～」	2024年3月3日	富田敬子学長	日立市らぼー る協会	男女共同参画セミナーへ講師として本学教員を派遣した。「未来を自分らしく生きるために～国際女性デーによせて～」
17-161	産学連携・地域連携	那珂市「八重桜まつり2023」への 参加協力	2023年4月23日	正木聡教授、ゼミ ナール学生	那珂市商工観 光課及び地域 おこし協力隊	茨城県那珂市の静峰ふるさと公園で行われた八重桜まつり2023に、総合政策学部総合政策学科の正木ゼミナール3年生10人が参加し、キャンドルライトアップ、花びらしおりづくり体験、ランタンメッセージ集めの準備・実施に携わった。
17-162	講演・口頭発表等 (共同)	「新しい価値の創造 ～産官学の 協働で持続可能な社会を実現す る～」地域連携シンポジウム	2024年3月2日	正木聡教授	地域連携研究 支援センター 主催(本学G 棟104)	正木聡(常磐大学)、竹江美佐夫(笠間市教育委員会)、田辺孝太郎(常磐大学学生)による報告で、②「古民家の再生と活用 ～笠間市富田家住宅主屋を事例に」で、その中で「地域資源を大学博物館実習教育に活用する」を報告し、パネルディスカッションを行った。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-163	高大連携	「高校生向け選挙出張講座」の実施	2023年6月7日	砂金祐年教授、ゼミナール学生	常磐大学高等学校	この出張講座は、常磐大学高等学校・水戸市選挙管理委員会事務局・砂金ゼミナールが合同で開催している。選挙権が18歳に引き下げられてから毎年実施しており、8回目となる今年常磐大学高校の3年生約380人が受講した。 高校生によりリアルに選挙について体験してもらうために、学生たちは模擬投票を企画しました。まず参議院通常選挙を想定して3つの架空の政党と3人の候補者を設定しました。そして約1か月にわたって現実の政治の争点や各党の主張などを調査して議論を重ね、公職選挙法などの法律や規則も踏まえながら、本物そっくりの選挙公報と政見放送動画を作成しました。
17-164	講演・口頭発表等	情報フレーミングと市民協働の政府政策への意欲：日本におけるCOVID-19の非強制的政策措置に関する調査実験	2023年6月29日	砂金祐年教授	The 6th International Conference on Public Policy (ICPP6)	
17-165	論文執筆	原子力発電所に対する態度の分析－肯定・中立・否定それぞれの要因－	2023年12月	砂金祐年教授	常磐総合政策研究	常磐総合政策研究第12号(pp.1-20)に、論文を執筆した。
17-166	論文執筆	住民と市町村議会の間のプリンシパル・エージェント関係を検証する－原発再稼働をめぐる住民世論と市町村議会の意見書の可決状況の分析－	2024年1月	砂金祐年教授	地方自治叢書	日本地方自治会の刊行物である『地方自治叢書』第35巻(pp.151-184)に、論文を執筆した。
17-167	講師派遣	「おみたまふるさと塾」における講師	2024年1月～2月	砂金祐年教授	小美玉市	人材育成講座「おみたまふるさと塾」のコーディネーター並びに講師として本学教員を派遣した。
17-168	論文執筆	地方議会は住民の代理人として本当に機能しているのか？－あるいは、1本の論文が完成するまで②－	2024年3月	砂金祐年教授	常磐大学大学院学術論文	この研究ノートは、本学教員が一本の論文を書きあげたプロセスを時系列で追ったものである。具体的には、「原発反対の住民世論が強い市町村の議会は原発再稼働反対の意見書を可決する」という仮説について、構築したモデルから仮説を導出するまでの経緯や、リサーチデザインの設計、分析に際しての変数化などを、その間の試行錯誤も含めて記述している(第11号pp.15-25)。
17-169	講師派遣	学校行事「防災講話会」における講師	2023年6月	佐々木一如准教授	茨城県立水戸桜ノ牧高等学校常北校	学校行事「防災講話会」へ講師として本学教員を派遣した。
17-170	講演・口頭発表等	危機管理政策における専門性	2023年6月4日	佐々木一如准教授	日本公共政策学会	日本公共政策学会2023年度研究大会企画委員会セッション5において、本学教員が「公共政策研究における「専門性」の可能性をテーマに発表した。
17-171	講演内容執筆	「SDGs(持続可能な開発)を目指して～『実践情報交換会』綴」	2024年3月	小関一也准教授	茨城県ユネスコ連絡協議会	茨城県ユネスコ連絡協議会主催のSDGs実践情報交換会の記録冊子。本学教員の講演内容と、SDGs視点から5つの実践報告について講評した内容も収録されている(pp.11-12)。
17-172	産学連携・地域連携	「水戸の梅染めひろがる世界」	2024年3月1日～3月15日	小関一也准教授	「水戸の梅染め～広がる世界」実行委員会	茨城新聞社ひとまち情報館に於いて、水戸市で梅染めに取り組む複数の団体と展示会を共催。小関ゼミで開発した組紐作品と、活動を紹介する大型パネル9枚を展示。
17-173	地域連携(講師派遣)	令和5年度第25回茨城県高等学校・県立学校保健主事研究協議会	2023年9月	村井文江教授	茨城県高等学校・県立学校保健主事研究協議会	令和5年度第25回茨城県高等学校・県立学校保健主事研究協議会へ、本学教員を講師として派遣した。
17-174	地域連携(講師派遣)	妊娠・出産に関する相談者支援研修会	2023年11月	村井文江教授	茨城県福祉部子ども政策局少子化対策局	妊娠・出産に関する相談者支援研修会へ、本学教員を講師として派遣した。
17-175	講演・口頭発表等	1歳の子どもを津母親の子育てに関するヘルスリテラシーの獲得	2023年12月	村井文江教授、中田久恵准教授、南雲史代准教授	日本看護科学学会	第12会場(下関市生涯学習プラザ2F宙のホール)にて、口演を行った。出産後1年半までの母親がどのように情報を入手しながら子育てを行なったのか、複線経路等至性モデルを用いて、子育てに関するヘルスリテラシーのプロセスを可視化した。その結果、対象者の子育てに関するヘルスリテラシーの等至点は、「子どもの様子・調子・成長・性格にあわせながら情報を選択し活用する」であった(第43回日本看護科学学会-下関)。
17-176	講演・口頭発表等	看護実践者から看護系大学教員へ移行した助教の新任期における経験とその支援	2023年12月	村井文江教授	日本看護科学学会	第43回日本看護科学学会シンポジウムにおけるワークショップで、パネル発表(公募)を行った(第43回日本看護科学学会-下関)。
17-177	地域連携(講師派遣)	令和5年度学校保健指導者研修会	2024年2月13日 - 27日	村井文江教授	茨城県教育委員会	令和5年度学校保健指導者研修会へ、本学教員を講師として派遣した。
17-178	地域連携(講師派遣)	令和5年度医療的ケア実施校看護師研修会における講師	2023年7月	沼口知恵子教授	福島県教育委員会	令和5年度医療的ケア実施校看護師研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-179	地域連携(講師派遣)	茨城県看護協会看護師職能I・II合同研修会における講師	2024年2月	角田直枝教授	公益社団法人茨城県看護協会	茨城県看護協会看護師職能I・II合同研修会へ講師として本学教員を派遣した。
17-180	論文執筆(共著)	社会主義的中低所得国における看護学部学生のための批判的思考評価ツールに関する合意形成：デルファイ調査	2023年4月	橋本麻由美准教授	Heliyon	我々は、社会主義的中低所得国であるラオス人民民主共和国(以下、ラオス)の看護学部生を対象に、認知スキルと気質を含む包括的なクリティカルシンキング(以下、CT)評価ツールの合意形成を目指した。結論としては、ラオスの看護教育者が、看護学部学生のCT能力をより効率的に評価するために、大学および病院において継続的に活用することが期待される。
17-181	社会貢献活動	ラオス保健科学大学看護学部と共同ワークショップ開催	2024年1月24日	橋本麻由美准教授	ラオス保健科学大学看護学部	ラオス人民民主共和国(ラオス)の保健科学大学看護学部(Faculty of Nursing, University of Health Sciences (UHS))のキャンパスで、本学教員がラオスの看護教員と共同研究にて開発したクリティカルシンキング評価ツールに関するワークショップを開催した。

事業種別		事業名／研究・プロジェクト名／ 著書・学術論文等の名称	実施日／開始日 発行または発表日	本学参加者／担当 教員／所管部署	連携先／主催 組織／発行所 ／対象等	概要
17-182	報告書執筆	A Workshop on the Critical Thinking Assessment Tool	2024年2月	橋本麻由美准教授	Newsletter 38, Tokyo Asia Africa Midwifery Research Center, St. Luke's International University	本学教員が、ラオス・ビエンチャンのUHS看護科学部を訪問し、ラオスの看護教育関係者との共同研究で開発した看護学部学生向けのクリティカルシンキング評価ツールのワークショップを2019年に開催した報告が掲載された。
17-183	地域連携(講師派遣)	令和5年度母子保健相談員養成講座における講師	2023年6月	横山和世専任講師	とちぎ県南こころの相談室	令和5年度母子保健相談員養成講座へ講師として本学教員を派遣した。
17-184	産学連携・地域連携	「学校法人常磐大学&水戸ホーリーホックコラボデー2023」を開催	2023年8月19日	学校法人常磐大学	水戸ホーリーホック	大学・短期大学・高等学校・中等教育学校・幼稚園の学生・生徒・園児らによる、地域活性化を目的とした、実践的・体験型のスポーツエンターテインメント事業。
17-185	受賞(功労賞)	本学が男女平等参画社会づくり功労賞を受賞	2023年8月18日	常磐大学	水戸市	本学が、多くの女性が活躍する組織として、管理職への積極的な登用や家庭と仕事の両立に向けた諸規則の充実、また、安心して働き続けられる職場環境づくりなどに取り組んだことが評価され、受賞に至った。
17-186	産学連携・地域連携	常磐大学創立40周年記念事業シンポジウム『常磐大学の可能性時代の声に答える卒業生たちと在生をつなぐ』/第8回『石の上にも3年!』セミナー2023	2023年10月	本学卒業生3名	常磐大学キャリア支援センター	卒業生パネリストの講演と、講演後の卒業生パネリスト・卒業生・在学生によるグループディスカッションをとおして、在学生が将来に向けて一歩踏み出す機会を創出。
17-187	地域連携	健康栄養学科の学生81名が水戸市教育委員会より「水戸市学生食育サポーター」に任命	2023年6月	健康栄養学科の学生81名	水戸市教育委員会	水戸市立の小・中学校からの依頼を受け、食育活動の支援員として児童・生徒および保護者に対して食育に係わる情報の提供や活動の補助等を行っています。
17-188	産学連携・地域連携	「料理ミーティング ウクライナ編」	2023年6月17日	ウクライナ避難民学生(本学および茨城キリスト教大学)	JA県中央会、 県国際交流協会	本県の食材を使って、母国の料理を作る催しが、水戸市内にあるJAの料理スタジオで行われた。
17-189	公開講演会・公開研修会	自分を傷つけずにはいられない!	2023年7月	松本俊彦部長(国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 薬物依存研究)	常磐大学心理臨床センター	なぜ一部の若者は自傷やオーバードーズにおよぶのか、その基本的な理解と対応のあり方についてわかりやすく講義を行った。
17-190	オープンカレッジ	最新・ストレス軽減法を学ぼう!ーよりイキイキとした毎日のために	2023年12月7日～21日	海老名悠希助教	常磐大学地域連携研究支援センター	本講座では、講師がこれまで出会ったこころのストレスがからだに表れた事例や昨今の日本社会における心理的諸問題に触れながら、こころとからだの関係や、ストレスケアについて学ぶ。臨床心理学発祥の最新のストレス軽減法を実際に体験することを通して、日々頑張っている自分への気づきに広がりを得られる(受講者数11名)。
17-191	公開研修会	「慢性痛に対する認知行動療法:モデルと効果、対話イメージ、プログラム例」	2023年12月17日	細越寛樹教授(関西大学社会学部社会学科心理学専攻)	常磐大学心理臨床センター 対象:公認心理師、臨床心理士、公認心理師・臨床心理士をめざす大学院生、臨床心理学領域を教えている教員の方、慢性痛診療に関わる医師・看護師・理学療法士・作業療法士などの医療関係者の方	長引く痛みである慢性痛の発症や維持には心理社会的要因が大きく関与し、心理的アプローチ、特に認知行動療法が有効とされる。第31回公開研修会では、慢性痛に対する認知行動療法のモデルやその効果、対話イメージ、具体的なプログラム例を紹介された。。
17-192	産学連携・地域連携	ウクライナ避難民学生による講演	2024年3月9日	ウクライナ避難民学生2名	水戸ロータリークラブ、水戸ロータークラブ、無料学習支援会「すてっぷ」	水戸市内の小中学生が、交流しながら、ウクライナの文化を学ぶ催しが行われた。約30名の児童・生徒が公園に耳を傾けた。